

(五) 事變後の鑛業事情

事變以來蔣政權が鑛業政策として公布した法令だけでも次の如く一五種に達して居る。

- | | | | |
|-----------------------|------------|-----|------|
| (一) 非常時期工鑛業獎勵暫行條例 | 民國二七、一一、二五 | 國府 | 公布機關 |
| (二) 非常時期工鑛業獎勵審查標準 | 民國二八、八、四 | 經濟部 | |
| (三) 修正鑛業法 | 民國二七、七、二二 | 國府 | |
| (四) 修正鑛業法施行細則 | 民國二七、九、三〇 | 經濟部 | |
| (五) 經濟部國營鑛區管理規則 | 民國二七、一二、一九 | 同 | |
| (六) 雲南省獎勵人民開發鑛業暫行章程 | 民國二八、三、二四 | 經濟部 | |
| (七) 非常時期採金暫行辦法 | 民國二七、一、一 | 實業部 | |
| (八) 戰時領辦煤鑛辦法 | 民國二八、五、一二 | 經濟部 | |
| (九) 經濟部管理煤炭辦法大綱 | 民國二八、六、一四 | 同 | |
| (一〇) 經濟部管理錫業規則 | 民國二八、一一、五 | 同 | |
| (一一) 經濟部永業管理規則 | 民國二七、五、五 | 同 | |
| (一二) 經濟部資源委員會管理永業實施辦法 | 民國二八、九、五 | 同 | |
| (一三) 調查地質鑛產編送報告辦法 | 民國二八、一二、五 | 同 | |
| (一四) 經濟部川康銅業管理規則 | 民國二八、一二、五 | 同 | |
| (一五) 雲南建設廳禁止妨礙鑛業暫行辦法 | | | |

(註) 世界書局編「中國戰時經濟法規彙編」に據る。

右の諸法令は何れも鑛業企業の國營化を企圖するものであるが、もとく奥地の鑛産事業が土法採掘に屬し、何等近代的開發の見るべきものがなかつた點より見て幾何程の資金、資材が鑛業開發に向けられたか疑問なきを得ない。事變以來の生産額は皆目不明で計畫のみが大々的に前表の如く多種類に亘つて公表して居るに拘らず、其の實績は發表すべきもなき小額に止つて居るであらう事は萬人の認むる所である。重慶物價の高騰が先づ金屬製品を筆頭として始つて居る點等も奥地の金屬工業が如何に幼稚なるかを裏書するものである。

經濟部長翁文灝の發表として傳へられる所によれば、昨年(昭和十五年度)の鑛産額は次表の如くなつて居る。

昨年度奥地鑛産額 (單位千元)

名	稱	産	額	名	稱	産	額
錫			一六〇、〇〇〇	アンチモニ			一〇、〇〇〇
銅	鐵		一二七、〇〇〇	銅			一、二〇〇
石炭			一一四、〇〇〇				
ダン	グ		六五、〇〇〇	計			四七七、二〇〇
ス	テ						
ン							

(註) 國際經濟週報昭和十六年七月五日六四二頁
右の産出金額を數量に換算すると次の如し。

名	稱	產 出 額	一 吨 價 格	產 出 量 推 定	一 九 三 六 年 輸 出 量
錫		一六〇、〇〇〇 <small>千元</small>	六、〇七〇 <small>元</small>	二六、六六六 <small>吨</small>	一一、二六〇 <small>吨</small>
鎢		六五、〇〇〇	四、七四〇	一三、七一一	七、〇四九
銻		一〇、〇〇〇	一、六九〇	五、九一七	一三、一六七

(註) 一吨價格は海關進出国貿易統計の輸出單價を次の如き換算により算出した

名	稱	一 九 四 〇 年 輸 出 量	一 九 四 〇 年 輸 出 價 格	一 吨 當 價 格
錫		六、三四九 <small>噸</small>	三八、二六九 <small>千元</small>	六、〇七〇 <small>元</small>
鎢		二、八七三	一三、六一六	四、七四〇
銻		五、二四八	八、八八六	一、六九〇

事變前年度の産出量が不明のため、同年の對外輸出量と比照し昨年度の産出高を推定してみると前表の如く錫、タングステンが増加し、アンチモニーが著減して居る事を知る。經濟部長の公表そのものが疑問であるために其の真相把握は頗る困難であるが以上の諸表によつて奥地鑛産の開発は事變前の水準以上を保つて居る事が知れる。錫、鎢、銻が重慶政權の貴重な對米輸出品であるため、且つ將來米國借款の必要上特別の手段方法によつて増産に努めて居る事は考へ得る所である。重慶政權の鑛業政策は未だ國內重工業のためでなく依然として上述の如き植民地的原料生産

に重點を指向して居る點は以上述べた處によつても明らかであらう。

第二節 工業

事變前の支那貿易が如實に示す様に支那の輸入品は十中八九迄外國工業製品により占められ、それは單に機械武器等の重工業品のみならず日用雜貨の輕工業品に至るまで對外的に依存せねばならなかつた。

沿岸、沿江の諸工業都市を失陥した重慶政權が抗日持久を圖るための工業建設は第一步から始められなければならなかつた。それは單に既存の工業組織を再編成して戰時態勢に即應せしむるが如く生やさしいものではなく、工業建設上の資本、資材、勞力の調達から著手せねばならなかつた。資本の調達は支那法幣資本が英米列強の對支經濟活動に便乗する買辦資本として發達蓄積せられたものだけに、甚だしく恣意性を有し何等投資利潤の見込みのない奥地投資に聽従しないし、又資材方面も國內調達が殆んど皆無に等しく、海外物資の輸入も資本の吸収が困難であるために著るしく制約された事は明らかである。只勞力方面は他國に比し豊富であつたし且つ占領地民衆の奥地逃避は相當數に上つたため難民救済上、重慶政權は奥地建設に對し之等過剩勞働力の活用を圖つた。

故に奥地工業建設は家内工業に重點を置いて、小規模のものを多數に建設し工業合作社運動の普及發達に努めた。事變後之等の工業建設が如何なる程度に實績を収めたかは不詳であるが、以下乏しい資料によつて奥地の最近に於ける工業事情を推測してみよう。

事變前に於いても重工業と名付け得る近代的大工場は次の如く僅に製鐵工廠七に過ぎず、それも殆んど停業中であ

つた。

事變前の支那新式鋼廠鍊鋼廠

所在地	工廠名	設備能力	年産最大能力	事變前の状況
湖北	漢冶萍公司漢陽鐵廠	三十噸馬丁爐	九〇、〇〇〇噸	停業中
上海	和興鐵鋼廠	十噸馬丁爐	八、〇〇〇	同右
上海	上海鍊鋼廠	十五噸馬丁爐	八、〇〇〇	同右
湖北	漢陽兵工廠	五噸馬丁爐 十噸馬丁爐 二十噸馬丁爐	五、〇〇〇	製鍊設備なし
山西	育才鋼廠	二十噸馬丁爐	四、〇〇〇	停工
上海	江南造船廠	電鋼爐	不明	不明
唐山	啓新洋灰廠	燒鋼爐	不明	不明
四川	兵工廠	電鋼爐	三、〇〇〇	製鋼年産三、〇〇〇噸 日産能力一、〇〇〇噸
綏遠	兵工廠	電鋼爐	不明	不明
總計			一一八、〇〇〇	

(註) 中國戰時經濟に據る

製鋼業が前表の如く全く云ふに足らぬ貧弱なものであるため機械工業の如きも全く不振を極め、それも紡績、製粉等の平和産業が主要なものであつた。

重慶政權の奥地工業建設は既存工業設備が上述の如く總て沿岸、沿江地域に限られて居るために、結局は四川、雲南省等の土著工業の利用擴充を主とし、漢陽鐵廠の如き一部の占領地工場を奥地に移轉して僅かながらも生産を増加して居ると傳へられる。

新設の工業はいづれも重工業が多く政府經營のものに中央機械工廠、中央電氣材廠、各煉銅廠、各アルコール工廠、各電力廠、動力油料廠、製鐵、冶金、化學、毛織紡績の諸工業がある。事變後の生産狀況に關しては經濟部長翁文灝の公表として傳へらるゝ所によれば次の如し。

一九四〇年度奥地工業生産高

産業別	生産額	百分比
金屬工業	二五五、六〇〇、〇〇〇元	三七・五%
機械工業	四二、六〇〇、〇〇〇	(六・三)
電氣工業	二一、七〇〇、〇〇〇	(三・二)
化學工業	一一、八〇〇、〇〇〇	(一・七)
紡織工業	二一、三〇〇、〇〇〇	(三・一)
食品工業	一一九、三〇〇、〇〇〇	(一七・五)
其他工業	三八、九〇〇、〇〇〇	(五・七)
總計	五五、〇〇〇、〇〇〇	八一

鑛	計	産
	三七〇、〇〇〇、〇〇〇	五四・四
	六八〇、六〇〇、〇〇〇	一〇〇・〇

七七〇

(註) 世界知識昭和十六年十月號に據る

右表は家内工業的小企業を除外したものとせられるから、之等をも含むれば尙ほ相當の金額に達するものと考へられる。但し家内工業が從來全く農家の副業として營まれ、其の製品は自家用に供せられる程度に過ぎない點から問題にならぬ。

此の鑛工業生産額は總計四百四十八の諸工場によつて生産せられ、其の分布狀況は次表の如し。

省名	工場數	省名	工場數
四川省	二五四	廣西省	二二三
湖南省	一一一	其他	二二三
山西省	二七	計	四四八

其の工業製品が國營、民營合せて三億一千萬元に對し、タングステン、アンチモニー、錫、水銀、銅等の鑛産額が三億七千萬元に達して居る點は重慶政權下の工業事業が依然として殖民地工業としての特質を有するもので、鑛産原料品の輸出によりて工業製品の輸入を圖る點は事變前の蔣政權と何等變化なく、寧ろ鑛産品の増産が國內工業の建設よりも急務であるとされ、奥地に於ける自給自足的工業建設が未だ端緒にもつて居ない實狀を示すものとして注目

せられる。此の點は事變前の平時に於いて重工業品は勿論衣食料等の輕工業品に至るまで對外的に依存して居た蔣政權が、現在沿岸、沿江の主要補給路を遮断せられて後、一層其の困難性は増大せられ、凡百の工業建設的法令も單に實行不可能な空宣傳に終つて居る事は自明の事である。

以下ダウイッド・スミスによる奥地諸省の工業建設を要約して其の工業狀況を推察してみよう。

(註) 前掲註参照

(一) 四川省

事變前の四川省發電能力は五、四六八キロワット時(資本金四百萬元)に過ぎなかつたが、現在では一萬二千キロワット時の發電能力を有する重慶電力會社を初め國家資源委員會は五つの水力發電所を建設中にて、民需用には七五〇乃至八〇〇〇KW時の水力發電所が多數に及んで居る。

機械工業は政府の勸奨によつて四川省は著るしく發達し、奥地機械工業の六一%迄が四川省に集中せられ、之等は何れも總て軍需品の生産に従事して居り、百餘の民營機械工場、金屬工場は政府より材料の供給を受けて簡單な武器其他軍需品生産を行つて居るが、之等小工場を増設して大量的に増産を圖らんと努めて居る。然し乍ら工業用機械精密器具等の如き高級品の生産は技術的に相當困難を來して居る模様である。紡績業は相當發達し三十萬鍾以上の近代工場四個が重慶附近に運營せられ、其他に英國製紡機が目下輸入されて居ると傳へられる。

(二) 雲南省

七七一

雲南省の工業は殆んど見るべきものがなく、鑛産資源の錫、銅等の開發に主力が注がれて居る。錫は全支産額の九〇%を占め、年輸出量は一萬噸内外に達して居る。現在雲南錫會社（重慶政府、雲南省政府の共同出資）が獨占的に收買を行ひ反射爐による精錫、輸出等を行つて居り、個舊の錫鑛山の鑛夫數は十萬人、錫業に従事し生活する者の數は百萬人に達して居ると傳へられる。銅は全支産額の八〇%を占め年産五萬噸に及んで居る。

(三) 貴州省

貴州省は雲南、廣西、湖南諸省とともに蔣政權抗戰力培養の重要な一翼であり、而かも他の諸省が皇軍の直接的攻撃の對象となつて居るのに反し、貴州省は天然の要害地に存在する關係上重慶政權は此の地に大規模の工業建設を計畫して居る模様である。但し運輸機關の未發達工業動員に要する技術人口の不足、資本の缺乏等により其の工業建設も今尙ほ幼稚の域を脱し得ない。

貴州工業は資本金一千萬元の貴州企業股份有限公司の獨占的支配下に置かれ各部門の建設狀況は概略次の様な實狀である。

(一) 紡織關係工場

貴州絲織廠（民國二十八年十月創立）は従業員二百五十名の小規模工場で眞綿の製造をし、次に魯豐紡織廠が各種製品を産出して居るが其の他は手工業の域を脱して居ない。

(二) 食品製造工場

大興麵粉廠（民國二十八年十二月創設）は資本金五十萬元にて其の製粉能力一日六百袋と言はれ全省の需要を充足

して居る。

(三) 化學製品工場

貴州化學工業廠（資本金十萬元）は石鹼、蠟燭、化粧品、墨汁、糊、チツク等を製造し、其の他に某化學工廠（名稱不明）は月産平均稀硫酸三〇〇噸、濃硫酸二〇〇噸、鹽酸一五噸、硝酸二〇噸を生産して居る。

(四) 其の他

其の他に貴陽電力、中國機械製造廠、黔中機器廠、惠川火柴廠、協昌興記火柴廠、貴州煙草股份有限公司、貴州玻璃廠、貴州油廠等が何れも前記貴州企業股份有限公司の傘下に於いて各種工業品の製造を行つて居ると傳へらるゝが、詳細は不明である。

(四) 湖南省

湖南省政府の建設局は手工紡織、製紙、製糖、ラミー織物等の生産を促進するために極力中國工業合作社の利用に努め、昨年（一九四〇年）の省政府貸付額は二千萬元に達した。

湖南第一紡織會社は政府により運營せられ織機二四八、紡織年産五萬鍾である。第二湖南機械工場は數次に亘つて皇軍の爆撃を蒙つたため、生産力は著減して居るが自動車部品、機械用具の製造を行ひ軍需品生産を行つて居る。

湖南アルコール工場は月産二萬ガロンのアルコールを製造し、湖南省建設局はセメント工場、電氣機械工場等の建設を急いで居る。

(五) 廣 西 省

一昨年(一九三九年)以來二十六の新工場が設立され其の中の四つは發電所、他は綿製品工場、皮革工場、製藥工場等であるが、特に自動車部分品製造の大規模機械工場は注目に値する。

廣西省は本年中(一九四一年)に製糖工場、製鋼工場の建設計畫を進めて居る。

(六) 陝 西 省

陝西省の工業建設は奥地支那に於いては最も早く一九三四年隴海線が西安まで延長せらるゝに至り、愈々急速化せられ昨年前半期運営せられた近代的工場は次の如く六〇工場に達し、資本總額九、八七四千元、登録職工數一萬名、全工場の年産額は七百萬元に及んで居る。

陝西省主要工場數

種 別	工 場 數	資 本 總 額	種 別	工 場 數	資 本 總 額
紡績工場	一一	五、六二〇 <small>千元</small>	皮革工場	七	三 <small>千元</small>
製粉工場	七	一、〇五〇	其 他	一九	二、六三八
化學工場	六	三五九	計	六〇	九、八七四
機械工場	一〇	一七〇			

右六十二工場の内五十四工場は省中央部に位置し本省が全支主要棉産地たるの関係上、紡績工業が最も發達して居る。

大華紡績工場は資本金二五〇萬元、原棉の毎月消費量は九千擔であるが、數次の爆撃によつて生産能力は著減して居る。

マッチ工場は中央部に三、南部に二、計五工場で資本總額二一四千元、マッチ月産三、七四〇箱である。褒城のアルコール製造會社は資本金六萬元、各月アルコール生産高は七萬八千ガロン(九六%のもの)に達して居る。

第四編 南方諸地域

第一部 佛領印度支那

第一章 佛領印度支那の經濟事情

第一節 農業

「佛蘭西植民地中の眞珠」と云はれる印度支那の産業中、最も重要なのは農業である。領内の氣候及び土壤が各種の農産物の栽培に適してゐるため、佛蘭西の消極的植民政策に災ひされてその經營様式は未だに低度ではあるが、將來の發展は大いに期して待つべきものがある。以下當領に於ける主要農業に就いて一瞥することゝしよう。

(一) 米

米は佛領印度支那農業の太宗で、唯に農業に於いてのみでなく、印度支那の全産業中最も重要な地位を占める。更に當領輸出品の最重要産業として國民經濟上缺くべからざる深き關係を有し、當領經濟界の盛衰は一に米作の豊凶如何にあると云つても敢て過言ではない状態にある。米作地帯はコーチンシナ(交趾支那)、カムボヂヤ(柬埔寨)、トンキン(東京)、アンナン(安南)及びラオス(老臘)南部と殆んど全領域に亘るが、就中メーコン河流域の大平原及びトンキンを貫くソッコイ(紅河)の流域がその中心をなしてゐる。所謂サイゴン米(西貢米)及びトンキン米(東

京米)が之れである。

印度支那の産米は植物學的には *Oryza lativa lia* に屬し、コーチンシナ、ラオス、カムボヂヤにては一季作、トンキン及びアンナンに於いては二季作が行はれる。

米作方法は日本に於けると同じく先づ苗代を作り、稻の成長を待つて植付けを行ふ。一九三七年—三八年度の米田面積は五百五十八萬ヘクタールである。之を日本の三百十九萬ヘクタールと比較すると、日本の米田面積は前記のその約五七%に相當する。然るに同年度の收穫高は反對に、印度支那の六千三百八萬五千キントルに對して、日本は一億二千三百八萬七千キントルである。従つて一ヘクタール當りの收穫高は前者の一〇・四八キントルに對して、後者は實に三倍餘の三八・六キントルに達する。印度支那土著民、殊にアンナン人(安南人)は傳統的に農民である。その熱意は日本農民のそれに比して決して劣るものではない。然るに右の如き大なる差は何が故に生ずるのか、先づ重要な原因は、彼等が祖父より父、父より子にと傳はる傳統的耕作法を墨守してゐること、及び之に關聯して近代的農業知識の缺乏に基因してゐる。従つて當局がこの點に留意して農民の指導に努力せば、日ならずして著しき成果を擧げ得るに至らう。

(二) 護 謨

護謨は米に次ぐ重要農産で、佛蘭西が最も力を入れ、且つ最も將來性に富む新興産業である。護謨樹の栽培條件の中では土壤の質と氣候とが特に重要であるが、氣候に就いては熱帶的氣候の印度支那南部は、誠に好條件を具へてゐる。

土壤も南部一帯には灰色土があり、且つ近年護謨栽培用土壤として折紙をつけられるに至つた赤色土が、カムボヂヤからコーチンシナの東北部に亘つて擴がつてゐる。斯くの如く極めて自然的條件に恵まれた護謨の栽培は、企業家の努力により栽培著手後日猶ほ淺きにも拘らず躍進に躍進を重ね、近き將來に於いては蘭領印度、セーロン等の域に達するものと多大の期待を懸けられてゐる。生産高も逐年増加を示し、一九三三年度の一萬八千六百八十七噸は、三四年に二萬四千五十三噸、三五年に二萬九千二百七十八噸となり、更に三六年は四萬一千三百十四噸、三七年は四萬五千三百三十七噸、三八年には五萬七千九百十噸に達した。

(三) 玉 蜀 黍

印度支那に最も弘布せる種類は、粒が黄色又は日質で硬質なるもの、粒が褐色にして軟く粘性なるもの及び粒が茶色を帯びたるもの、三種である。玉蜀黍は人口稠密の地方に於いては米の補充食糧として使用されるために、人口過剰地方たるトンキン及び北部アンナンに於いては特に栽培が盛んであつたが、近年カムボヂヤに於ける栽培は異常の發達を示し、一九三六年度の栽培面積は全栽培面積の約六三%、收穫高は全收穫高の約四一%を占むるに至り、更に一九三七年度にその收穫高は全收穫高の實に六四%に達した。

第二節 林 業

領内の氣候は一般に雨量多く、且つ溫度、濕度も概して高いために植物の繁茂には極めて適し、ラオス、カムボヂ

ヤ、アンナン、トンキン等の山嶽地帯には文字通りに千古斧鉞を入れなない大森林が鬱蒼として天日を遮つてゐる。森林面積は總面積の五七%を占め、就中ラオスの森林面積の如きは同邦面積の八八%に達してゐる。次いでトンキンの六〇%、アンナンの四四%、及びカムボヂヤの四三%の順となり、コーチンシナに至つては僅かに同邦面積の一三%を占むるに過ぎない。

印度支那の木材は、その性質及び用途よりして貴重材、一等材、二等材、三等材及び等外材とに分け得る。貴重材は色澤、木理、光澤に秀で家具、唐木細工及び寄木細工用として珍重され、一等材は主に船舶等の骨組用、指物用に使用される。その代表的のものはチーク材である。二等材は骨組用、三等材は箱及び家具等の製作に用ひられ、等外材は多く薪炭用に供せられる。貴重材及び一等材を良材、二等材及び三等材を普通材と大別して輸出状況を見ると、普通材の最大顧客は香港で、一九三九年度で同地は輸出高に於いては總輸出高の七一%、更に輸出額では五六%を占めた。良材の顧客ではセーロン、英領印度及び香港が重要位置を占め、南アフリカ聯邦が之に次いでゐる。

各種林産の中、土著民の生活と最も密接な關係を有するのは竹及び籐である。竹は小屋の骨組、門、柱、小舟、籠、水樋、器具の柄、灌漑用具、箒、天秤棒、漁具等に、籐は箒、スパルタ、編物の原料として使用される。

第三節 水 産 業

印度支那は領域の東部及び南部が海に面し、海岸線の延長は二千七百軒に及ぶので海洋漁業は極めて盛んである。主要漁場はトンキン灣及びアンナン沿岸であるが、主として近海漁業はアンナン人漁夫が、遠洋漁業には華僑又は北

海、海口より來る支那人漁夫が之に従事してゐる。

海洋漁業の他、領内は河川に恵まれてゐるために淡水漁業も亦盛んである。殊にカムボヂヤのトンレ・サップ（太湖）には各種の淡水漁族が棲息し、カムボヂヤの一大寶庫となつてゐる。

捕獲された魚族は鮮魚、乾製、燻製、鹽漬又は魚脂として市場に送り出され、更に遠く海外にまでも輸出される。一九三九年度輸出高は三萬七千二百七噸で、その中シンガポール（新嘉坡）には二萬四千九百二十四噸、即ち總輸出高の六七%が輸出された。

魚介類の他にも海岸地方、殊にアンナン南部沿岸一帯は空氣が乾燥して温度高く、海水の蒸發が盛んであるために天日製鹽が盛んである。殊にキニヨン（歸仁）、ホンコイ、カナ等はその中心をなしてゐる。

第四節 鑛 業

鑛業は農業に次ぐ重要産業であるが、現在の處石炭を除いては未だに未開發の状態にある。農業が南部に盛んなるに對し、鑛業は北部佛印に集中されてゐる。

石炭は當領鑛産中、最も重要な地位を占め、農産に於ける米の地位と好一對をなしてゐる。産出高の殆んど全てがトンキンで産出されるが就中アロン灣（亞琅）沿岸のドンチエウ（東潮）一帯を主要産地とし、同地方の産出炭はホンダイ炭（基鴻）の名を以つて世界に知られてゐる。産出高は一九三七年度に二百三十萬八千噸であるが、今後採炭技術の改善、鑛夫の素質の改良に努力すれば、その將來は期して刮目すべきものがある。

其他錫、亜鉛、タングステン、鉛、金、銀、マンガン、アンチモニー、鐵、磷礦石等を擧げ得るが、未だその産出高は極めて微々たるものに過ぎない。然し鐵の開発は臺灣拓殖會社の仔會社たる印度支那產業會社 (Jompagni indochinois de commerce et d'industrie) がタイグエン (太原) に於いて、更に北部國境のラオカイ (老開) では大日本磷礦會社、印度支那產業會社及び南洋拓殖會社が夫々磷礦の産出に従事し、邦人のために氣を吐いてゐる。

第五節 工業

工業は未だ高度の發展を見ず、所謂近代的工業も特殊の部門又は限られた地方を除いては殆んど見ることが出来ない。大部分が手工業的規模に於いて營まれ、土民需要の一部を充たす程度に止まつてゐる。即ち印度支那工業の現状は先進諸國に遙かに遅れた状態にあることは勿論、蘭領印度か英領マレーの域にまでも達してゐないのである。

右の如き現状にある工業ではあるが、米穀が凡ゆる點で最も重要な産業であるために、派生的に精米業及び醸造業は比較的の發達をしてゐる。前者は大半がコーチンシナのシヨロン (堤岸) に集中され、華僑が經營に従事してゐる。後者は印度支那釀造會社 (Société française des distilleries de l'Indochine) が最も重要な地位を占め、ハノイ (河内)、ハイドン (海東)、ナムチン (南定)、シヨロン (堤岸) 及びプノムベン (金邊) に工場を設置してゐる。年製造能力は概算百分のアルコール十六萬ヘクトリットルと評價されるが、同社はアルコールの外に、葡萄酒及び澱粉をも製造し、亦河内にはラム酒製造工場をも兼營してゐる。

其他製糖業、製油及び石鹼製造業、纖維工業、セメント工業、煙草製造業等も存在するが、未だに幼稚の域を一

歩をも出でず、國內の消費だに應じ得ぬ現状にある。

第二章 フランスの經濟政策

前節で述べた如く、佛領印度支那は各種物的資源に恵まれてゐながら、而も全くこの産業が未發達の一語に止まつてゐる。その原因は現在までのフランスの消極的植民政策に總てがあると云ふことが出来る。即ちフランスの態度は積極的に印度支那を開發し、共存共榮の實を擧げんとするのではなく、之を自國商品の良き販賣地、自國への原料供給市場たらしめんとしたことに基因してゐる。従つて自己の慾望を達成せんがためには、土著民の凡ゆる利益、凡ゆる希望が無視、蹂躪せられた。對佛印經濟政策は總てこのフランスの自國本位的態度から出發してゐる。

一例を關稅政策に採つてみよう。佛蘭西商品の最大の競争相手は日本商品である。地理的好條件より生ずる運賃の低廉、安價な販賣價格、之に加へて土著民の趣味の一致、之等の條件に於いて同等の地位に置く時は、フランス商品は必敗すると彼等は考へた。斯くて日本商品には高率な關稅を課し、その流入を阻止せんとした。産業開發にも同一の例を見ることが出来る。第三國人の進出阻止はその適切な好例である。その他土著民の利益を全く無視し去つた釀造、鹽等の專賣制度、利益を擧げんためには彼等の幸福、進歩を破壊する阿片の專賣等、筆者はフランスの惡政策の幾多の例を擧げることが出来る。

然し今次日佛印共同防衛の成立は、佛印政府に過去の弊を改め、新たな出發を要求してゐる。既に日佛印經濟協定により、邦人、邦品の佛印への進出が約束された。だが佛印が眞に東亞共榮圏の一翼たるには、從來の土著民の利

益を等閑視した經濟政策を根本的に破壊し東亞共榮圈の趣旨に基く新たなる經濟政策を樹立せねばならぬ。斯くてこそ始めて佛印は對日陣營へ眞に参加することとなる。

第三章 華 僑

佛印の經濟事情を語る時に、逸すべからざるは華僑の存在である。一九三六年度華僑人口は三十二萬六千人であつたが、支那事變に伴ふ避難民の流入によつて急激な増加を示し、一九三九年度には四十九萬一千八百六十人に達した。之を各邦別で見ると、コーチンシナは三十一萬三千七百人を擁して、華僑全人口の實に六二%を占め、カムボヂヤの九萬八千九百四十人(二〇%)、トンキンの五萬九千九百四十人(一一%)、アンナンの一萬四千四百十人(五%)、更にラオスの四千八百七十人(一%)の順になつてゐる。之等の華僑は主に福建、廣東及び潮州より來た者であるが、その他客家、海南島の出身も若干ある。

印度支那に於ける華僑の諸般の經濟的活動を通じ、華僑が最も勢力を有するのは商業に於いてである。商業の範圍内に於いても華僑が壓倒的な勢力を有するのは米の取引である。米が當領經濟界に有する地位は既に述べたが、この重要な米の取引に對し、華僑は米商、粃商、粃仲介人、粃採集者として活躍し、殆んど斯業の獨占的地位を確保してゐる。従つて如何に佛蘭西人經營の大精米工場と雖も、華僑の手を経ずしては一粒の粃だに入手し得ぬ、と云つても敢て過言ではないのである。

華僑の活動は唯に米の取引に止まらない。綿、砂糖、香料、絹、茶及び籐細工の取引にも獨占的地位を確保し、また行商人、小賣商人、漁夫、水運業者、金融業者として大なる活躍をなし、印度支那經濟界に占むる地位は牢固として抜くべからざるものがある。その活動は決して派手ではないが、土著民の生活に直接喰ひ込み、之と不即不離の關係を有する點に、華僑の絶對的の強味がある。この華僑を如何に活用するか日本に課せられた大なる問題で、之により日佛印經濟提携の將來が定まる。

第四章 東亞共榮圈に於ける佛印の地位

東亞共榮圈の範圍は屢々問題になるが、本項は通念たる日滿支及び之に南洋諸國を含めた區域を以つてその範圍とみることにする。

東亞共榮圈に於ける佛印の地位を述ぶるに先き立ち、先づ共榮圈諸國と佛印との既存關係に就いて一瞥してみよう。既述の如くフランスの自國本位の鎖國的植民政策に災ひされ、佛印と之等諸國との關係は過去に於いては極めて稀薄であつた。但し支那との關係は、現在のトンキン、アンナン及びコーチンシナに該當するアンナン王國が、ある時代には支那の屬領であつたと云ふ歴史的關係よりして、且つ隣接する地理的條件よりして、比較的密接なる關係に結ばれてゐた。然し總體的にみて徹底的本國依存政策を遵守させられし佛印と共榮圈諸國との關係は稀薄の一語に盡きるが、之は貿易に例を採る時により良く明白となる。

先づ輸入に於いて、支那からの一九三八年度輸入額は一億四千三百萬フランで、總輸入額の七・三%を占めた。次いで蘭領印度の八千四百六十萬フラン(四・五%)、日本の五千五百五十萬フラン(二・八%)、ヒリツピンの百九十萬フ

ラン(〇・一%)、更にタイの三千六百萬フラン(一・八%)、マレーの五千七百八十萬フラン(二・九%)の順であつた。従つて之等を合計してもその輸入額は、總輸入額の僅か一九・四%を占むるに過ぎない。

輸出に於いては、兩者の貿易關係は輸入の場合よりも更に稀薄であつた。即ち支那に對する一九三八年度輸出額は七千五百七十萬フランで總輸出額の二・六%、蘭領印度は二千八百二十萬フラン(〇・九%)、日本八千七百六十萬フラン(三%)、ヒリツピン二千萬フラン(〇・七%)、タイ千四百七十萬フラン(〇・五%)、マレー二億七千七百二十萬フラン(九・七%)で、その合計輸出額は總輸出額の二四・七%に過ぎなかつた。

東亞の一角に位し乍ら而も共榮圈諸國に對する貿易關係は、以上の數字に見る如くであつた。この不自然は當然矯正せらるべき必然性を帯びてゐた。何時の日かは方向を轉換すべき運命にあつたが、フランス本國の對獨屈服は正にその時期を促進せしめたと云ひ得よう。本國中心の佛印の貿易政策は、本國市場を失ふたがために、一大轉換を餘儀なくされたが故である。然し問題は唯に貿易面に限定されなかつた。歴史的必然性は佛印の植民政策に過去の舊殻を脱して、新たなる出發を餘儀なくせしめた筆者は時計の針を少しく戻し、本國敗戦以後の日佛印交渉史に就いて略述してみよう。

支那事變勃發後に於ける佛印の行動は、既に餘りにも周知の如く、敵性行爲そのものであつた。度び重なる日本の抗議を無視せる彼も、本國が敗戦するに及んで漸く現實に目覺め、佛印監視員の派遣を容認した。時に昭和十五年六月二十日であつた。更に援蔣行爲禁絶を一層效果たらしむべく、八月二十二日西原少將とマルタン軍司令官との間に軍事協定が成立し、翌二十三日以降、皇軍の北部佛印歴史的進駐が行はれた。この間局部的には不幸な衝突が惹起し

たとは云へ、史上に空前の平和進駐が行はれたのである。

一方、從來人爲的に阻止されてゐた日佛印經濟關係の緊密化を圖るべく、經濟交渉が行はれた。即ち昨年十月松宮大使を首班とする日本使節團の佛印訪問は、次いで東京會談と轉じ、昨年末ロバン總督一行の訪日により日佛印經濟會商が開催された。會談遅々として運ばず、漸く半歳を経た五月六日、居住航海條約及び貿易支拂協定が成立した。皇軍進駐、經濟協定成立の間に、泰佛印紛争の調停が行はれた。昨年十月末、タイの失地回復の要求はメーコン河を中心とする會戦となり、その間英米の魔手が動き、印度支那半島が混亂の坩堝に陥らんとした秋、日本はこの危機を黙し得ずと申出で、之れ又幾度か破局の淵にかゝつたが、日本の誠意は良く困難を打開し、三月十一日の調停會議により圓滿妥結するに至つたのである。

然し注意すべきは以上の經過に見る如く、何れもの交渉が圓滿なる進捗を見ざることである。徒らに時日を遅延し、局面を糊塗せんとするが如き曖昧極まりなき佛印の態度は、交渉の經過に於いても明白に表はれてゐる。之は佛印當局が本國の破れたる現在、領土保全のためには政治的に、經濟的に日本と協調せざるを得ない事態を認識し乍ら、西貢に蟠踞する財閥の反日的空氣を抑壓し得ず、時には彼等に却つて牽制、壓迫されたるがためである。協日と反日、矛盾極まりなき佛印の行動が、屢々新聞紙上を賑はしたのは、全く佛印の複雑性、二大勢力の對立にその原因が存したたのである。

この佛印の弱點を利用して自己の陣營、即ち對日包圍陣に引き入れんとしたのは英米である。彼等は西貢財閥を煽動して、佛印の動向を誤らしめんとした。此の時、七月二十六日、日佛印共同防衛が成立し、南部佛印に和平増派が行

はれた。英米の謀略を一掃し、南部反日派に目の當り帝國の威容を見せつけたのである。昨秋の北部佛印進駐が援蔣行爲の禁絶と云ふ消極的の使命を帯びてゐたに對し、今次増兵は東亞の靜謐と平和の確保のために、英米の魔手より佛印を救ふべく共同防衛の任に當ると云ふ、數段と飛躍せる積極的使命を有するのである。換言すれば佛印は日本の協力に依つてのみ、自國の安全を確保し得るのである。

斯くて佛印は東亞共榮圏の一翼として誕生することゝなつた。佛印は今次共同防衛により、積極的に東亞新秩序の建設に協力すると同時に、對内的には被支配者たる土著民の生活を向上し、優れたる東洋民族に育成すべき義務を負ふ。それは佛印に課せられた重大な義務であるが又佛印の進むべき途でもある。

過去に於いては東亞に位し乍ら、人爲的に東亞諸國と隔絶せられし佛印が、その一翼を擔ふに至つたことに、我々は歴史の大いなる動きを見ることが出来る。佛印の將來、それは齊しく日本國民が注目、同時に監視すべきことである。

第二部 泰 國

第一章 泰國の經濟事情

第一節 概 觀

タイ國の經濟事情を概觀するとき、農業特に米作に過度の重點を置き、其の他の産業は殆んど原始産業の域を出ないといふ特殊性に著眼されるであらう。而も現在タイが立憲政體の國家態勢を整へてゐるとは雖も、その實一九三二年立憲革命以後未だ幾何もたゞず、多分に植民地的舊態を殘存し、殊に經濟界に於ける指導的支配力は擧げて英國、華僑の下に掌握されてゐることである。

即ちタイの四大産業と謂はれる米、錫、チーク及びゴムを見るも、米作は兎も角、米の輸出、仲買等の大部分を華僑に奪れ、錫は資本的に七割を英國系に、タイは僅か一割に過ぎず、又チークはその伐採特許權所有者の八割五分を英佛系に、タイは一割五分にしか當つてゐない。更に對外貿易及び國內金融に至つては、全く英國系及び華僑に壟斷されてゐる。

斯様な情勢から、革命政權成立後も、同政府は専ら彼等外國勢力より脱却せんとし、新たなる經濟自主權の回收に邁進してゐるが、何分にも近代の經濟新體制確立には、豊富なる民族資本と優秀なる技術を必要とするのに、遺憾乍らタイ國には其れ等の必要條件が餘りにも缺乏してゐるため、經濟機構は整備されてもその運営は遅々として進まず、

結果として未だ見るべきものがないといふ現状である。

周知の如くタイ國經濟は米生産に過重の依存をしてゐるが、元來米作自身は人為的にも支配されるが、多くは天候によりその産額を左右され良、不良が極めて不安定であり、更に米價に至つては海外市況の變動により影響される度合が極めて多く、従つて國家經濟力の源泉とも云ふべき米穀そのものが極めて脆弱的地位に立つてゐることである。併も米作に次いで重要生産部門たる林、鑛、工業等、更に又貿易、金融、交通部門等に至る迄、前述の如く歐米及び華僑資本に獨占され、タイ國産業利潤の大部分は彼等本國への送金となつて國外に逃れ、國內民族資本の蓄積も依然不振を續け、近年貿易尻は出超國であり乍ら、年々金銀の流出國といふ矛盾せる現象さへ呈してゐる。

翻つてタイ國國民經濟の不備、缺陷は前記の如く資本と技術の缺乏に轉嫁されるのであるが、尙ほ茲に一應タイ國國民の經濟觀念に就いて検討せねばならぬであらう。即ちタイ國が歐米の先進國によつて經濟的にその支配權を壟斷され、それが現在迄脱却できないでゐる事情に就いては、タイ國國民の經濟理念の薄弱といふ重大なる齟齬の有つたことを認めねばなるまい。從來タイ人は怠惰、早熟、浪費といつた弊風に馴らされ、その上佛教思想の普及による物質や卑下し、營利を輕視する氣質を有ち、經濟的合理性といつた觀念にはおよそ迂遠であり過ぎた。その爲め自發的に國家資源の開発とか、産業の振興等による國家經濟力の擴充に就いて何等の計畫性、積極性をもたず、従つてその間隙に乗じ、外國の資本と技術が漸次侵入し、それらが各種事業に進出、獨占して、遂ひに今日タイ國に見るが如き半植民地的經濟態勢を形成したものである。

併し乍らタイ國も國家主義的イデオロギーの爆發による立憲革命を契機に、新政權が確立され、内には六大政綱

(獨立、秩序、經濟、權利平等、自由、宗教)の一たる經濟の繁榮を目標に邁進し、外には日本と共に東亞共榮圏の一翼として歴史的巨歩を踏み出した現在、タイ國今後の躍進に大なる期待をかけ得るであらう。

第二節 農業(林、牧畜、水産業を含む)

(一) 概 説

タイ國は元來農業國と謂はれ、滔々として澄むことを知らぬメコン河の流域には數多の平原を抱き、肥沃なる土壤、豊富なる降水量、温き氣温等の好條件に恵まれ、農業特に米作が壓倒的に發達してゐる。即ち一九三七年度の國勢調査によると總人口一四、四六四、一〇五人、うち有職者は六、八二三、五五六人で、職業別構成を見ても八三%が農、水産、林業に従事し、商業は六・七%、工業三・四%、水産一・一%となつてゐるのを見ても、農業の發達振りを窺知できらるであらう。

タイ國の農産物は多種多様で、這がに「米の國」と謂はれてゐるだけあつて、米は植付面積及び收穫高から見ても、全農作物の九十八%を占めてゐる。今最近の主要農産物の植付面積及び生産高を列舉して見やう。

主要植付面積及生産高

米	面積(一九三七—三八年)	百分比	生産高(一九三七—三八年)
	二一、一一〇、六一七	九七・七%	七八、七八三、〇四二

煙草	五二、六八〇	〇・二	一三一、三〇二
メズ	四六、〇六七	〇・二	七四、〇六六
棉花	三三、六六五	〇・二	七三、二七七
豌豆	二三、一一四	〇・一	七一、三一七
胡椒	六、〇二五	〇・〇	一五、五三一
胡椒	七、三六七	〇・〇	三、九九八
胡椒	三三八、九六六	一・六	一五一、二五八、一九八
椰子	二一、六一八、五〇一	一〇〇・〇	
計			

(註) 面積の單位—一^{ライ}、生産者の單位—擔 一^{ライ}は一、六〇〇平方米、南洋協會編「大南洋圈」に據る

尙ほ最近の調査によると耕地面積は一九三九年二一、九一八、八九九^畝、同四〇年二一、六〇二、一八九^畝となつてゐるが、それでもこの耕地面積は全國總面積の僅か十五分の一に過ぎず、未だ耕作地として擴大する餘地が残されてゐる。仍て政府でも一九三九—四〇年豫算で農耕地開發費として八百八十三萬^圓餘を計上し、銳意その開發に努力してゐるから耕作面積も今後益々増大するものと想はれる。

一方生産高は年々豊凶により左右されることが多いが、それ以外に技術的方面の缺陷即ち科學的耕作方法を採用しないこと及び華僑の爲めに農業利潤の大半を搾取され農民金融が逼迫してゐること等も看過できない。従つて之が對策として政府も最近農具、農作方法の改良及び農村資金金融機關として信用組合の組織を奨勵する等種々積極的助成政

策を採つてゐるが、その成果を得るには未だ多くの時間と努力に俟たねばなるまい。

(二) 最近の農業事情

前項は主として農業の一般情勢を述べたが、茲では最近の統計數字に依つて、主要農産物の推移を見ることにしよう。

(1) 米 米はメナム河流域一帯より東北にかけて所謂畿内七州が主要産地で約六〇%、アユタヤ一州が三〇%、その他が一〇%である。最近の生産狀況を示すと左の如くである。

生産高	一九三六—三七年	一九三七—三八年	一九三八—三九年	一九三九—四〇年
輸出高	三三、七九九	四五、五三七	四五、二三七	五〇、八二七
	二五、九七八	一八、三七〇	※ 二五、九一四	

(註) 單位 千キントル ※輸出金額 九七、四一九千^圓

之等の産米高中、幾何が輸出されるかは年によつて差異があるが、最近世界米マーケットの狹隘化、佛印、ビルマとの激烈なる競争、船舶不足等により輸出も餘り捗々しくない。更にタイ國の米の仲買及び輸出業者は殆んど華僑及び英國人に依つて獨占され、その利潤の大半を搾取されてゐる現在、輸出増進は即ちタイ國農民經濟のプラスとはなり得ない。そこに於いて政府は、之が救済策として、タイ米穀會社を設定し、一九三八年から業務を開始し、廣汎な

る米の販賣統制に乗り出した。つゞいて一九四一年政府は徹底的に米輸出の統制を斷行し、米の輸出には申請を要し、政府は之に對し審査許可權を留保することにした。従つて米の輸出を獨占してゐた華僑は從來の自由主義的取引を剝奪され、甚大な打撃を受けるに至つた。

更に此等産米の大部分はシンガポール、香港、印度、日本等に仕向けられてゐるが、最近に於ける日本のタイに對する米の依存度も年々増加しその輸出も今後益々増大することにならう。

(2) ゴム、ゴムは東南部タイの沿海地方及び半島タイ地方に栽培され、中でもパターニー州が主要産地である。最近の生産高は次の如し。(單位千キントナル)

年次	數量	年次	數量
一九三三年	一〇、八五三	一九三七年	四七、三二四
一九三四年	二〇、六七〇	一九三八年	五一、〇四六
一九三五年	二六、六九三	一九三九年	五三、五八四
一九三六年	三二、〇四〇	一九四〇年	(推算) 四四、六〇〇

更に最近の輸出高を觀るに、一九三八年四一、六一八噸、三九年四二、〇五七噸と逐年激増してゐる。殊に第一次世界ゴム生産制限協定の基本割當は四萬噸であつたが、一九三九年五四、五〇〇噸、四〇年五五、三〇〇噸、四一年五五、七〇〇噸、四二年五六、〇〇〇噸、四三年六〇、〇〇〇噸と漸増を豫想されてゐるから、將來ゴム栽培業は相當期待されるものがある。

(3) 棉花 從來棉花は、國內消費用に當てられ、その生産高も餘り問題にならなかつたが、最近之が増産計畫を樹て鋭意棉作の改良に努めた結果、一九二〇年には七萬八千擔の收穫があつたものが、一九三七年には生産高八六、六一一擔を産するに至り、同年の輸出價額は二九三千銖に達した。現在日泰合辦で棉花栽培の企業化に成功しつゝあると言はれてゐるから、今後日泰經濟提携の上にも頗る有望視されてゐる。

(4) 甘蔗 甘蔗は古くから栽培され、一八五九年は砂糖として二〇萬擔も輸出された記録さへあつたが、その後米作奨勵の犠牲に遭つて、殆んど潰滅に瀕するに至つた。然し近年政府は砂糖の自給自足を目指し、その再興を圖り、國營製糖所を設け、年産百萬噸生産の實行に著手した結果一九三八年の甘蔗生産高は三、二〇〇千擔前後に達した。

(5) 煙草 煙草栽培業は主として英國ブリテイッシュ煙草會社に獨占され、目下タイ國人の煙草栽培業は副業としての小規模企業を出ない。元來タイ人は煙草を嗜好し、年々多量の支那及び米國産品を消費してゐる。仍て最近比律賓育ちの米國産種子を試作中で、この結果が極めて良好なので、將來國內消費は勿論輸出に迄發展する可能性がある。尤も現在でも國産の一部は輸出されてゐるが、それはホンの少額である。

(6) 古々椰子 古々椰子は東南部及び半島の全地に栽培され、タイ國で栽培される數多の椰子類中最も多く又主要の地位を占め、特にサムイ島は最良品の産地として世界的に有名である。併し之を専業とするもの少なく、副業として殆んど放任的に採取されてゐるに過ぎない。又その大部分は果汁として飲用され、コブラ(胚乳を乾燥したもの)は海外へ輸出されてゐる。

コブラ輸出表 (單位噸)

世界輸出	一九三八年	一九三七年	一九三六年
二、〇二〇、六〇四	一、八六〇、二三六	一、七九三、四八六	
タイ輸出	三八二	四、五二六	四、二九二
同比率 (%)	〇・〇一八	〇・二四	〇・二四

(註) 南洋年鑑に據る 單位噸

因みに一九三七年の輸出價額は四五一、〇〇〇銖であつた。

(7) メイズ 一九三七年植付面積は三八、七五九畝、生産高は七四、九九一擔であつた。主産地はニュー・ライチシマー州で、多くタイ人の日常食に供されてゐる。

其の他の農作物として檳榔子、サゴ椰子、エツパ椰子、胡麻、胡椒、荳類、カボック、珈琲、タバコカ、茶、チユート、カツサヴ等熱帯植物を産するが、その收量は極めて低く、又小規模農業である。

(三) 林業

タイ國の林産物は多いがチーク材が最も優れた用材であつて、耐久性、品質共に世界水準を凌駕し、造船、建築、家具、車輛等用途廣く、世界需要の三十五%はタイから輸出されてゐる。而もその輸出高は米、錫、ゴムに次いで重

要地位を占めてゐる。今其の需要國別を記して見やう。

國名	一九三七年	一九三八年	國名	一九三七年	一九三八年
日本	一、二五五	五五九	セイロン	五七三	四三五
英國	一、二〇五	七一八	オランダ	三七七	二一五
南阿聯邦	一、一九三	七八〇	獨逸	三七二	二四八
蘭領東アフリカ	一、〇二二	六七三	スエーデン	三一九	四一四
新嘉波	七六七	七八一	其他	一、三二二	一、一九四
香港	七一〇	六七七	計	九、一一五	六、六九四

(註) 單位千銖、「南洋」に據る

尙ほ此の外ヤーン、スチック・ラック等の林産物もあるが、述べる程のこともあるまい。

(四) 牧畜業

タイ國の牧畜は農耕用、運搬用として相當飼育して來たが、最近では食用を目的とする家畜飼育が漸増して來た。而もタイ國の現在牧畜業は産業としては重要な地位を占めてはゐるが未だ副業的範圍を出でず、主として水牛、牛、象、豚、家禽等である。尙ほ説明は省略するが今その飼育頭數及び輸出高を示すと次の如し。

タイ國家畜飼育頭數 (單位頭)

年別	種別	
	象	馬
一九三三—三五年	一〇、三六一	三五五、一二一
一九三五—三六年	一〇、六三九	三六〇、一三七
一九三六—三七年	一〇、七二三	三七四、二三六
	牛	
	五、三一四、二一五	五、四一一、六七五
	五、六一七、〇六一	
	水牛	
	五、一一三、七一六	五、二二二、八九九
	五、四三三、四二四	

又輸出は左の通りである。

タイ國家畜輸出高表

種別	年別	
	一九三六—三七年	一九三七—三八年
水牛	三、九一四	五、〇八四
	一、七七八、五九三	二二九、一七五
	一、七四九	一、四三九
	六二、六五〇	五三、一九五
牛	一六	一〇
	五、九一五	三、九〇〇
象	一、三八八、四三三	一、九七七、一三九
	四二八、六三八	六一〇、五一七
家禽	二、一一五	一〇、一三六
	一五、一九二	一八九、九〇六
豚	二六	二七九

種別	年別
豚	二六
猪	二七九

(註) 出所 Annual Statement of the Foreign Trade and Navigation of the Kingdom of Thailand. p. 180. 181

一九三六、三七年と三八年と比較して、その輸出額が微減したが之は防疫豫防の爲め英領馬來が輸出を制限した結果である

(五) 水産業

タイ國の漁業は沿岸漁業と内河漁業に分けられるが、殊にタイは内河の大なるもの多く、淡水漁業が比較的盛んである。併も之等水産業は多く華僑に獨占されてをるが、その漁業技術は至つて幼稚で、未だ原始的方法が大部分行はれてゐる。従つて漁業開發には外人殊に日本に俟つところ頗る大であり、一九三四年の領海漁業法の公布により、邦人の進出も法的に認可されたので、今後タイ國の水産業は日泰合辦の形式で、大いに開發されるであらう。今左に最近の水産物輸出高を示すと次の通りである。

品名	單位	一九三一—三二年	一九三四—三五年	一九三五—三六年	一九三六—三七年
燕巢	擔	三〇一	三六六	三六六	
魚	擔	一九、〇三三	一五、四八五	二六、四二六	
魚	擔	九、六三三	七、二〇四	九、三三三	

ねる等、タイ國經濟界の中樞機關となつてゐる。

(二) 製材業 全國に大小約一千の製材所があり、盤谷には約七十を算する。工場の大部分は支那人經營の小規模且つ幼稚なもので、大工場は殆んどチーク工場で、工場設備の完備してゐる、英國系四、佛國系一、丁抹系一の六社が代表會社である。尙ほチーク材に就いては第二章で述べたから、茲では省略する。

(三) 電氣事業 タイ國の電源は水力を殆んど利用出来ないから、主として火力により、石炭の産出が皆無な爲め靱殼及び重油を燃料としてゐる。現在の發電所は、

- (1) 國營盤谷發電所……出力一三〇、〇〇〇KW
 - (2) タイ電氣會社(資本 ベルギー六〇%、タイ二五%、その他一五%)……出力一五、〇〇〇KW
- この外地方に二ヶ所程あるが、いづれも極く小規模のものである。

(四) 造船業 造船業と云つても河川用の小蒸氣船や發動機船の建造で、チーク、ヤーン材等の優秀造船材を用ひ相當見るべきものがあるが、巨船や軍艦を造る設備はない。唯だ英人經營の盤谷船渠會社があるが、之とても餘り振はず、軍艦等は日本に依頼し、既にその新戦艦はタイ國海の守りとして第一線に活躍してゐる。何れにせよタイ國の造船業は今後日本と提携し、日本の技術を基として進まねばならぬ必然性に在ると謂へやう。

其他セメント、陶器、製紙、製糖、織物、燐寸、麥酒等各種あるが、特に採り上げる必要もあるまい。殊に製紙、製糖、織物業は政府自身も大いにその振興を圖つてゐるから、今後の發展は相當期待すべきものがあらう。

第四節 鑛業

タイ國の鑛業資源として擧げれば、錫、タングステン、金、安質母尼、銅、石炭、鐵、銀、鉛、マンガン、ルビー、サファイア等であるが、中でも錫は代表的鑛産物で、又米作に次いで重要な産業となつてをり、タングステン、金も稍々企業的に採掘されてゐる。

鑛産地はタイ國南部の西岸ブーケット島、ナコン、シータマラート、パタニー諸州である。資本及び經營を見ると英國資本が壓倒的で、「訪暹經濟使節報告書」によると次の如くである。

	資本金	全資本に對する(%)	社數
英 國	六、八三〇 <small>万円</small>	七九・〇	三八
ア 美 國	一、四〇〇	一六・六	一四
和 蘭	四〇	〇・五	一
日 本	三四〇	三・九	七
計	八、六五〇	一〇〇・〇	六〇

(註) 資本金額は平價換算

右によると、資本に於いて英國系が七九%で、殆んど八割近くを占めてゐる。尙ほ錫採掘勞働者は支那人苦力が大部分である。

錫 タイはマレー、ポリビア、蘭印に次いで世界第四の錫産國で、中でもブーケット島が最も多く、總産量の七〇%を占めたことがあつたが、最近はその全盛期を過ぎ、近年は漸次減産しつゝあり、それに引き替へレノン及びタクアバ地方が有望視されて來た。

錫が企業的に大發展を見たのは、第一次大戦後の好景氣の餘波を受け、その需要になる市價暴騰の結果である。従つて世界各國は錫の濫掘増産を行つた爲め、一九二九年以降は未曾有の生産過剰を見、加へて經濟不況による需要減退は錫の市價暴落となり、遂ひに斯業の大轉落を見るに至つた。仍て市價維持の爲め一九三一年第一次國際錫生産制限協定を締結し、續いて第二次、第三次と變改した。即ちそれによると

年次	制限額
一九三一年 (第一次)	一〇、〇〇〇噸
一九三四年 (第二次)	九、八〇〇
一九三七年 (第三次—現行)	一八、五〇〇

と制限され、特に現行協定によると、同協定加盟各國の基準生産量を一九七、〇〇〇噸と定め、最低輸出許可保證量は一一、一〇〇噸となつてゐる。最近の生産高及び輸出高は左の通り。(三井物産泰室編「タイ國統計要覽」より抜萃)

錫生産額

年次	生産額 (噸)	年次	生産額 (噸)
一九三七年	一六、四九四	一九三八年	一三、五二〇

輸出高

一九三九年	一五、二〇〇	一九四〇年	一七、四二〇
-------	--------	-------	--------

年次	錫鑛 (擔)	錫 (擔)	錫價額 (銖)	一擔の價額 (銖)
一九三九年	三三九、三六二	二四四、三四一	三〇、八一三、七六二	一二六・二
一九四〇年	三八三、四四三	二七六、〇七九	四一、三三一、三六九	一四九・七一

尤も錫の一九四〇年度の總輸出額は二一六、六二七、八五六銖で、錫の輸出價額は、總輸出價額の一九%強に當り、次に次いで的重要地位を占めてゐることは、此の數字からも判る。尙ほ國內に精鍊設備を缺くため、鑛石の大部分はその儘ベナン、シンガポール等に送られ、そこで精鍊され、海峽錫として再輸出されてゐる。

又金は錫に次ぐ鑛産物と云はれてゐるが、年産約百萬銖程度で、大したことはない。その他錫鑛と混在するものとして、副業的にタングステン、ウオルフラム等の採掘が行はれてゐるが、之とても全く原始的小規模企業である。

要するに錫が唯一の鑛産物で、爾來歴代政府も主として此の錫鑛業の開發に全力を傾注して來て他の鑛業には、寧ろ消極的態度を持し、出來る丈け外國人にその開發を行はせない方針だつたが、近時國家資源の開發に目覺め、外國(特に日本)に對しては日タイ合辦といつた形式で、どしどしその資源開發を開放するやうな方向に傾いて來てゐる。

第五節 商業

(一) 概説

タイ國は既述せる如く、經濟的能力に乏しく、その上國民の大部分は農民或ひは僧侶か又は官吏で商業は殆んど華僑に委託して顧なかつた。元來支那人は性格上、商業に長け、地理的に近接し、移住し易いたため、人口過剰と相俟つて支那人の漸次タイ國に移住するもの多く、遂ひに商業階級を完全に占領して、國內商業及び對外貿易の實權を掌握するに至つた。華僑に次いで英國人及び印度人が勢力を占め、前者は對歐貿易、後者は寶石、反物、雜貨等の小賣に従事してゐる。併し、近時若き智識階級の間には彼等の自活の途を講ずる必要上、從來壟斷されてゐた商權の回收運動を起し、それが結局華僑排斥運動に迄表面化して來た。即ち現在支那人の移住制限及び營業制限等はその一つの現れと言ふべきであらう。

(二) 商取引(習慣)

便宜上タイの四大商品として米、チーク、錫及びゴムに就いて述べやう。

(1) 精米の取引 内地市場の卸取引は、價格、品質、引渡時期及び數量を定めた約定により賣手が米を引渡す。輸出取引は精米所より直接外國商に委託すると、支那人を通じて在盤谷米輸出業者に賣付け、それにより輸出する。

(2) チーク チークの原木は原則として現金取引で、資金の少ない弱小製材所には仲買人を介して行ふ。その場合製材所と仲買人との間の取引は前貸或ひは手附金等で行はれるのが普通である。

(3) 錫鑛石 買付値段は毎日のシンガポール公定建値に依り行ふ。

(4) ゴム 仲買の買付は主として現で行はれ、シンガポール、ニューヨーク、ロンドンのゴム相場によつて、産地買付相場が決定される。

(三) 商品輸入と販賣組織

タイ國の輸入商品を大別すると、

(イ) 歐米商品、(ロ) 支那商品、(ハ) 日本商品の三つに分類される。仍て(イ)の歐米商品は殆んど盤谷にある當該輸出國の代理店、支店等を通じて爲され、(ロ)の支那商品は華僑により本國及び香港から直輸入され、その内シンガポールの華僑の手を経る場合もある。(ハ)の本邦商品は内地から直輸入されるものが多いが、爲替關係で未だ香港、シンガポールから轉輸入されるものも相當ある。

次に販賣組織に就いて見ると、タイ國に於ける商業(國內消費者への配給機關)者は九九%が華僑が占め、残りの1%が歐米人と印度人である。

物資配給の順序を示すと次の如し。(南洋年鑑 シヤム篇参照)



右の如く大體四段階の五種に分類され、その内(B)(C)(D)は小賣業を兼業するのが普通である。唯(D)に付いては、タイ國の陸上交通未開發に起因するもので、國內を網の目の如く流るゝ河川に水上店舗が櫛比し、そこに顧客が舟に乗つて集合するのである。

尙ほ最後に日本人の商業狀況に觸れて見れば、これは全く華僑とは比較にならぬ。

在留邦人 輸出入金(卸商) 小賣商	大正八年	大正十年	昭和十二年
	二三二 一一 一〇四	三二一 一一 六二	六一一 四六 一四六

(註)「大南洋圖」による

邦商の推移を見るに大正十年が最も衰退期だったが、昭和にはいり、日泰親善が叫ばれ、昭和十二年日泰友好通商航海條約が締結されるに及び、俄然激増して來た。最近タイが東亞共榮圈の有力なる一翼として日本と協力的態度を採り、務めて邦人の國內企業への進出を認容してゐる現在、商業戦線に彼等華僑と相對抗し得るのもさう遠い將來で

もあるまい。

第六節 貿易

(一) 概説

タイ國の貿易は、原料品、食料品を輸出し、製造品を輸入する所謂植民地的貿易であつて、一九二〇年度の米の大凶作による輸入超過を除けば、近年例外なく輸出超過を續けてゐる。その事情を探ぐれば、タイ國には海外投資、海運業、保險業等の如き貿易外國際收入の途が殆んど杜絶されてゐる爲め、國際收支をプラスするためには、常に貿易の出超を維持せねばならぬ必然性に依るものである。従つて萬一輸出商品價格の下落、又はその産額が減少した場合は、勢ひこれに對應して輸入額の減少を圖らねば、國際貸借の決済ができない特殊な事情に置かれてゐる。

最近の外國貿易額 (單位千銖)

年 度	貿易總額	輸 入	輸 出	出 超 額
一九三一年	二三四、一六	九九、九〇九	一三四、二〇七	三四、二九八
一九三二年	二四二、〇二〇	八九、四九七	一五二、五二二	六三、〇二五
一九三三年	二三七、〇四二	九二、九六二	一四四、〇七九	五一、一一六
一九三四年	二七二、七二三	一〇一、七二六	一七二、五九五	七〇、八六九

一九三五年	二六六、九七二	一〇八、七五四	一五八、二一八	四九、四六四
一九三六年	二九四、四〇五	一一〇、〇四四	一八四、三六一	七四、三一七
一九三七年	二八一、三一七	一一一、八二四	一六九、四九三	五七、六六九
一九三八年	三三四、〇五二	一二九、六三〇	(1) 一八二、二四八	五二、六一八
一九三九年	四一〇、九五三	(2) 一二九、八六三	二一六、二六七	八六、四〇四

(註) (1) 米國へ二二、一七四、二一〇銖の銀塊賣却を含まず (タイ國統計要覽に依る)
 (2) 國庫買上げの金地金六四、八二二、八九七銖を含まず

右の統計の示す通り、一九三九年を除けば例外なく大體五千萬銖から七千萬銖の出超を見せてゐる。尤もタイの貿易は金銀を含み、華僑及び外國人の國外送金として近年金銀の流出多く、一九三八年度に於いては二五、二四八千銖 (此の中アメリカへの銀賣却として二二、一七四千銖を含む)にも達した。

貿易港は最大開港場たる盤谷が壓倒的で一九三八年度貿易總額の七割六分餘を占めてゐる。

(二) 輸出貿易

最近のタイ國の輸出貿易を(一)品目別、(二)國別に分類して説明を加へやう。

一、品目別 (主要商品別) 輸出貿易

品目	一九三八年	計に對する比率 (%)	一九三九年	計に對する比率 (%)	對前年増減 (△) 額
地金及貨幣	二七、六六、五五四	一三・五	二、二八、七八八	一・〇	△ 二五、三二、七六六
米	九七、四九、三四一	四七・六	一一三、〇四、九四四	五二・四	一五、六二五、六〇三
ゴム	二五、一〇、〇七三	一一・三	二九、一四八、九三四	一三・一	四、〇四七、八六一
チルク	六、六九四、二〇五	三・三	七、七六五、〇〇八	三・六	一、〇七〇、八〇三
他木材	八三、五五〇	〇・五	一、〇六二、七〇二	〇・五	二、三三、一五二
錫及錫礦	三〇、八三、七六二	一五・〇	四、三三二、三九九	一・九	△ 一〇、五〇七、六〇七
皮革	九八、九六	〇・五	一七、五九、七〇五	一・一	△ 九八、九六
鹽漬魚類	二、二七三、二八	一・一	一七、五九、七〇五	一・一	△ 一五、三二六、五七
他輸出品	八、九五〇、〇〇六	四・四	四、一〇六、三三七	一・九	△ 八、九五〇、〇〇六
再輸出	三、七〇八、五五一	一・八	四、一〇六、三三七	一・九	△ 三、七〇八、五五一
計	二〇四、四三、〇八八	一〇〇・〇	二二六、二七、八五	一〇〇・〇	△ 二、八四五、七六二

(註) 單位銖、一九三九年は見積額 (タイ國統計要覽に據る)

一九三九年の米、輸出額は一億一千三百餘萬銖で、總輸出額の五二・四%を占め、前年に比し四・八%、一千五百餘萬銖の増加を見た。又錫は四千百餘萬銖、一九三三%で、前年より四・三%増加、ゴム及びチルクも夫々遞増し、結局以上四大商品の合計額は一億九千二百餘萬銖で全體の八八・四%を占め、タイの輸出貿易を支配してゐる。

國別輸出貿易は次表の通り。

二、國別輸出貿易

	一九三八年	比率	一九三九年四月—九月	比率
白 耳 義	一、九八三、七〇六	一・〇%	一、一五四、五六二	一・二%
英 國 及 屬 領	一四八、六五八、五二二	七三・九	七九、〇五〇、九二八	八二・二
支 那	二六三、三三一	〇・一	七〇六、八五六	〇・七
丁 抹 那	五九三、八九九	〇・三	七一八、二五二	〇・七
佛 國 及 屬 領	一、九七六、五〇〇	一・〇	二二八、二七七	〇・二
獨 逸	六、一六四、八三一	三・一	三、二六六、一一四	三・四
和 蘭 及 屬 領	五、九四六、七三一	三・〇	四、二七五、一八六	四・五
日 本 (日本領)	一、七二九、四五三	〇・九	七七六、七〇〇	〇・八
瑞 西	二七、九一〇	〇・〇	一五、三九八	〇・〇
米 國 及 屬 領	※二三、五一九、八一	一一・七	二、一一〇、二七七	二・二
西 印 度	六、四六六、四五九	三・二	一、七七八、〇五五	一・八
其 他	三、五九八、〇五六	一・八	二、二三三、九八七	二・三
計	二〇四、四二二、〇八八	一〇〇・〇	九七、九二六、九三五	一〇〇・〇

※アメリカ合衆國へ賣却した銀地金二二、一七四、二一〇銖を含む (タイ國統計要覽に據る)

一九三九年の統計は上半期のみで、全體的趨勢を窺知できぬが、三八年に於いては英國及び屬領への輸出が斷然多く七四%を占めてゐる。續いてアメリカの一・七%、日本の〇・九%となつてゐる。要するに最近の傾向として英印及び西印度向けの減退に引きかへ、米國向けが著しく増加してゐる。

三、輸入貿易

前述の如く品目別と國別とに分類してみやう。

一、品目別輸入貿易 (單位銖)

品 目	一九三八年	一九三九年
食 料	一六、七九七、九四三	
麻 械 類	五、三二九、七〇一	
機 械 類	七、六五二、六〇八	
金 屬 製 品	一二、八二九、五六八	一二六、四七三、四七〇
織 物	二四、九三〇、〇七六	
草 物	四、二九七、四四五	
貨 物	四八、九五一、五八二	
燈 雜 ^①	三、九〇三、八七四	二、〇六三、二一一

ビール、酒及アルコール	一、六六九、〇一五	一、五二四、〇一三
地金及貨幣	二、三三二、一四六	六六、三五七、三八二
金箔	八一、〇九八	四七、七三八
阿片	八五五、六七五	四〇
計	一二九、六三〇、七三一	一九四、六八五、九三八

八一六

(註) (1) 之を分析すると次の如し (タイ國統計要覽による)

燃料油	六、四七七、〇〇八銖	油類	一、九〇九、三一三銖	化學藥品	一、七二三、〇六四銖
電氣器具	三、〇五二、五九九〃	醫科藥品	二、一八七、六二三〃	紙及び紙製品	三、五〇四、七七六〃
ゴム製品	一、八七二、五五四〃	車輻	五、三三六、七九五〃	絲類	四、六三二、二六八〃

其の他の雜貨一八、二五五、五八四〃

(2) 國庫買上げ金地金六四、八二二、八九七銖を含む

(3) 一九三九年の數字は豫想額なり

二、國別輸入貿易 (單位銖)

白耳義	一九三八年	比率	一九三九年
	一、九四七、八三一	一・五%	一、一〇八、〇七九

英國及屬領	四七、七三二、七三四	三六・九	八五、五六七、七三四
支那	一六、二三〇、一八一	一一・五	六、六六六、一三五
丁抹	二、〇一四、二二二	一・六	二、〇〇三、一二九
佛國及屬領	一、五九四、〇八〇	一・二	九五八、六八六
獨逸	九、一八八、九一四	七・一	五、六六三、七五九
和蘭及屬領	一六、五九二、〇二八	一一・八	六、八五一、三三一
日本(日本領)	二〇、二七一、七三四	一五・六	七、七八〇、二五四
葡萄牙及屬領	一、五六三	〇・〇	八五九
瑞西	二、九九六、〇二五	二・三	一、四六〇、〇六〇
米國及屬領	八、八八〇、九七八	六・九	四、一五九、二三四
其他	二、一八〇、四五一	一・六	八九二、六〇七
計	一二九、六三〇、七三一	一〇〇・〇	一二三、一一一、八六七

(註) 一九三九年統計は四月―九月迄 (タイ國統計要覽による)

タイ國の品目別輸入貿易は、織物が最も多く、總額の一九%、金屬製品が九・九%、油類が八%、機械類が五・九%、車輛、麻袋、電氣器具等の順序となつてゐる。即ちタイ國貿易は食料及び原料品を輸出(八三・五%)し、完成品、就中輕工業完成品を輸入(五九・四%)するといふ特殊性があり、このことは同時にタイに於ける工業組織の低位性及び民族産業資本の不振を如實に物語つてゐる。

更に國別輸入貿易を見れば、英國及び屬領が壓倒的に多く日本、和蘭、支那、獨逸、米國の順となつてゐる。要するにタイ國の輸出入貿易を通じて見るとき、英國プロツクの貿易が、輸出七三・九%、輸入三六・九%といふ驚異的割合を占めてゐる。之に就いては、英國勢力のタイに於ける重要性を反映してゐると同時に、タイの産業及び貿易に於ける英國の進出が既に舊く、且つその根ざす所極めて深遠であることを今更乍ら痛感されるのである。

(四) 日泰貿易

日泰間の通商は古くから行はれてゐたが、近年に至り南洋の貿易と資源の重要性が廣く認識され、日本關係營業者は争ふて日泰貿易の發展に努めた結果、今では歐米諸國の商品を壓倒し、日本の對泰輸出貿易は飛躍的大進展を見るに至つた。(單位千銖)

輸 入	輸 出	一 九 三 五 年	一 九 三 六 年	一 九 三 七 年	一 九 三 八 年
三、二五八	三、二五八	三、二五八	五、一一八	五、九〇七	二、三八八
三、一八四〇	三、一八四〇	三、一八四〇	三、一三三二	二、〇九七	一九、一二七

右の統計でも判る通り、日本は毎年受取過超で、日本向け輸出額は支那事變前は六百萬銖近く迄あつたが、事變を契機に激減した。之は輸送船舶の不足や、日本の必要とするゴム及び錫が英國の支配權に阻まれて輸出できなかつた事情によるものである。また一方日本よりの輸入は三千萬銖を超えてゐたが、事變後は漸減してゐる。

尙ほ一九三八年の日本向け輸出品は主に米、チーク材であるが、米は一、四一五千銖で米總輸出額の一・五%、チーク材は五五九千銖(八・四%)であつた。更に日本よりの主要輸入品に眼を轉ずれば、綿製品の一、九四八千銖五九%を筆頭に、金屬製品の五、二二千銖(四・一%)、機械類一、一八二千銖(一・五・四%)、電氣機械器具二、六九千銖(八・八%)等がある。中でも綿製品の輸入は壓倒的に多く、タイ國の綿製品輸入總額の五九%を占めてゐる。

翻つて日泰間の貿易に就いては、昭和十二年十二月日泰友好通商航海條約が締結され、それが現在著々實行されてゐることは周知の如くであるが、突如として勃發した世界第二次大戰を契機に、變轉極まりない世界情勢は、日泰間の友好關係を故意に暴害せんとし、所謂A・B・C・D包圍陣を結成し、兩國間の分離を策し、盛んに暗躍を續けてゐる。此の秋にあたり、今後兩國間の貿易を促進する爲には、同條約の規定とその精神を尊重し、相互の友好を愈々緊密化して行かねばならぬことは、敢へて茲に贅言を要する迄もなからう。

第七節 金 融

(一) 概 説

泰國の通貨は元來銀本位であつたが、十九世紀の末以來世界銀價變動の影響を受けて甚だしく動搖し、其の爲め一九〇八年金本位に改めた。本位貨の銖は純銀千分の九百、銅百から成る銀貨であるが、その重量を十五瓦とし、對外平價を一銖一志六片半と定めた。

しかし一九一九年以後世界銀價昂騰し、銀貨たる銖が鑄潰され海外へ流出し、銀貨の流通が著るしく減少して對外價値を動搖するに至つたので、數次に亘り銖の對外平價を引上げ、同年十一月には遂ひに一銖二志二片四分の一とし、銀價の暴騰に對處した。その後も銀價の變動に應じて種々改正が行はれ、一九二七年一磅 \parallel 一銖の平價を確定し、翌年二八年新たに通貨條例を發布した。それに依ると、泰國通貨の對外相場は一〇銖八〇を一磅の買入價格、一一銖二〇を賣却價格と定められた。

續いて一九三一年英國が金本位を放棄したのに追隨して、泰國も翌三二年五月金本位を離脱し、名目的金本位制を採用した。勿論磅ブロックとの密接な經濟關係から磅と連繫を續け、銖磅の交換比率も大體一磅 \parallel 一一銖を維持して來たが、第二次世界大戰後の磅貨の低落により政府手持の英貨二百磅を米國弗九百三十六萬二千弗餘に換へて銖の對外價値維持につとめてゐる。

更に通貨の價値維持に就いては、三八年九月に外國通貨の輸入制限がある。之は支那事變に伴ふ支那からの通貨逃避増大による國內通貨の價値動搖を防止する爲めに設定されたもので、外國紙幣、補助貨以外の貨幣、信用證書及び手形には適用されないが、旅客の携帯外國通貨は一銖以上は政府の許可を要することになつてゐる。

(二) 貨幣制度

タイ國は一九〇二年通貨の自由發行を禁止し發行權を政府に回收した。現在流通してゐる通貨を見るに本位貨は前記の如く銖、補助貨の單位はサタンで、一銖は百サタンに當る、政府が發行してゐる通貨は次の通りである。

- (1) *紙幣 一銖、五銖、十銖、二十銖、百銖及び一千銖
- 1、銀貨 一銖、五十サタン、二十五サタン
- (2) 硬貨
 - 2、ニツケル貨 十サタン、五サタン
 - 3、銅貨 一サタン、半サタン

*紙幣は無制限法貨で、その發行は大藏省紙幣局が掌つてゐる

紙幣發行準備は磅貨、金銀及び磅貨有價證券となつてゐるが、三八年八月以降は米國弗及び米貨有價證券も紙幣發行準備とした。而して發行當初の準備は、流通額の百分の二十五と定められてゐたが、その後續増し一九四〇年末現在は次の如くである。

タイ國紙幣發行準備 (單位一銖、一九四〇年末)

一、金塊 (バーオンス一六八シリシグ)	九七、二七九、〇〇〇
* (1) 二、金磅證券	四〇、七九八、一七一
甲、一年期	一三、二九八、一七一
乙、其他	二七、五〇〇、〇〇〇
* (2) 三、豫金 (金磅)	九一、八六四、八一
四、銀貨	一、一六九、八二五
五、タイ政府保證	四、一四四、〇八七

△ 計 (準備金總額) 一三五、三五五、八九四
 △ 紙幣發行高 一三四、七七五、七二二

* (1)及び(2)の合計が在英資金なり
 (註) 貿易組合中央會發表に據る

(三) 金融機關

タイ國の金融機關は依然今日でも、外國金融業者が斷然多く、最近漸く自國金融機關の設備を進めてゐるが、本國銀行は二、三を數ふるのみで、國立銀行も未だ開設されない状態である。従つて大部分は英、佛、日、華系で、それ等が首府盤谷に集中し、タイの金融界に君臨してゐるわけである。いま外國銀行と本國銀行の二つに分けると次の通りである。

(1) 外國金融機關

- (A) 英國系 滙豐、麥加利、有利の三銀行
- (B) 佛國系 東大滙理銀行と萬國儲蓄會
- (C) 日本系 橫濱正金銀行
- (D) 支那系 廣東銀行、四海道銀行、保險公司、陳炳春振盛慶榮興、費利棧の各銀行、その他小規模のもの數十を算す。

(2) 本國金融機關

- (A) 泰商業銀行 (The Thai Commercial Bank, Ltd)……資本金三三〇〇〇千銖
- (B) 亞細亞商工銀行 (The Bank of Asia for Commerce & Industry, Ltd)……資本金百萬銖
 主なる出資者は國立法政大學で資本總額の五〇%、次ぎが帝室財産で三五%。
- (C) 國家貯蓄銀行 郵便局所屬の小額貯蓄取扱を目的とするものである。

此の外特殊金融機關として、(A)餉當(日本の質屋に類するもの)、(B)信局、(C)銀莊(金貸)、(D)高利貸、(E)信用組合等がある。信用組合を除く此等の機關は主として華僑の經營するもので、中産階級以下の庶人を相手とし相當根強い地盤をもつてゐる。

最後に一九三六年の銀行利子を示すと左の如し。

當座勘定	歐洲銀行	預金	一%	貸越	五%
	支那銀行	預金	二%	貸越	五—一〇%
信用貸	支那銀行		一二%		
抵當貸	支那銀行		一〇%		

尙ほ一般金利はロンドンの市場利子と、米の輸出能力及び輸出時期に依り左右される。また米の取引は毎年十一月から始まり、二月、三月を最繁忙期とし五、六月頃終るのが通常であり、従つて上半期が金融繁忙期、下半期が閑散期となり、金利もこれによつて上下するが、その變動は極めて微々たるものである。

第八節 財政

(一) 概説

タイ國財政は二十世紀末葉から第一次大戦終了後に至る迄は、所謂健全財政で進み、年々歳入餘剰金を出し、その一部を外貨償還に充當してゐる。然し其の後農作、貿易等が順調であつたが、世界情勢の進展につれ、國內整備に要する歳出も漸増を來し、さしもの餘剰金も遞減し、遂には外債に仰がねばならなくなり、タイ國の財政もとみに緊迫を告げるに至つた。併るに一九三二年の立憲革命を契機に新政府の施政方策は行政、財政の大整理、支出の節減、税制の改革等による收支の均衡を圖つた結果、一九三一—三三年を除いては又再び餘剰金を示してゐる。然し乍らタイ財政は以上述べた如く一見健全に見へるが、前章に述べた如く、天候及び海外市況に變動される米作と米價に左右される割合が甚だ大であり、殊に最近は米輸出も振はず、他方阿片、錫、チーク等よりの収入も減少し、加ふるに新政權確立以來急激に國內體制の整備と産業開發の必要に迫まれ、従つてそれに要する支出も年々増大の一途を辿り、爲に新財源による歳入増加を圖つてゐるが、收支の均衡には相當苦慮してゐる實狀である。尙ほタイの財政には英人顧問があり、これが事實上の實權を握り、凡てはこの顧問により處理されてゐる。

(二) 豫算

最近十ヶ年間の歳入、歳出を示せば次の如し。(單位銖)

年 度	歳 入	歳 出	残 高
一九三一年	九六、三二二、二一九	九六、三〇四、九一五	一七、三〇四
一九三二年	七八、九四三、二三三	八七、四八二、一二三	八、五三三、八九〇
一九三三年	七九、六五一、三六九	七〇、二三二、九六八	九、四一八、四〇一
一九三四年	八三、七三五、八二一	七三、六三九、三一五	一〇、〇九五、五〇六
一九三五年	九四、〇〇四、七六四	七五、八二一、七八八	一八、一八二、九七六
一九三六年	九四、六六三、四九五	八五、〇七五、八四〇	九、五八七、六五五
一九三七年	一一九、四九三、七八五	九八、一四一、五九九	二一、三五二、一八六
一九三八年	一〇八、九〇八、五〇二	一〇一、六二七、一〇二	七、二八一、四〇〇
一九三九年	一一七、七一、九六六	一一〇、七一四、〇六九	六、九七七、八九七
一九四〇年	一二四、〇六〇、七三五	※(一二四、〇五八、六四三)	一、〇九二
一九四一年(案)(見續り)	一三七、九六八、七六八	一三七、九六八、六五七	—

※一九四〇年度歳出額には追加豫算一七、二二六、七三三銖を含まず

以上は通常豫算のみで資本的支出(註一)を含まない。四〇年度二二、八八九、三六四銖、四一年度五六、〇五六、三三三三銖(註二)とそれと資本的支出を計上してゐる。

(註) 一、資本的支出とは官營事業及び一般産業助成の目的で、支出せられるもので國庫準備金、公債、特別収入等より支辨される

二、國防費二〇、一〇八、八二二銖を含む

今一九四一年度通常歳出豫算案を示すと次の如くである。

名 稱	金 額	計ニ對スル比率(%)	名 稱	金 額	計ニ對スル比率(%)
王室費	四三五、四二五	〇・三	農務省	八、二四二、〇七九	六・〇
公債費	八、四三一、五一一	六・一	文務省	一五、七二五、二九一	一一・四
契約支出	八、五五六、四五六	六・二	内務省	二八、四七六、三九一	二〇・六
廳舎修理費	三、一五八、七八六	二・三	司法省	二、三七三、六〇一	一・七
歳出豫備金	一〇〇、〇〇〇	〇・一	經濟省	一四、七四二、二八一	一〇・七
内閣	二、六七六、五七九	一・九	議會	六七一、〇四七	〇・五
國防省	三一、二〇〇、〇〇〇	二二・六	宮内局	五三〇、四九〇	〇・四
大藏省	一〇、三〇一、六〇三	七・四	國王秘書室	七〇、八六八	〇・五
外務省	一、二七六、二四九	〇・九	計	一三七、九六八、六五七	一〇〇・〇

(註) 尙ほ資本的支出(特別歳出)五六、〇五六、三三三銖あり、その内譯は省略する

右の豫算案を観るに最近の世界情勢が強く反映して國防費に最重點が置かれ、追加支出二〇、一〇八千銖を加へると五二、三〇九千銖の多きに上り、全歳出額の二七・〇%を占めてゐる。次いで内政二〇・六%、文部一・四%、經濟一

〇・七%となつてをり、此の方面に力が注がれてゐることが判る。尙ほ今年度豫算を四〇年度豫算に比較すれば約千四百萬銖の増加となり、革命前の同國豫算の二倍に激増してゐる。更に資本的支出に於いて四一年度は五六、五六千銖で前年に比し、三三、一十二千銖の増加であるが、之は主として製糖業、家内工業、製藥業、養蠶業、道路建設、鐵道、港灣設備等の國內産業發展に政府が本格的に意を用ゐてゐるものとして極めて注目されてゐる。次ぎに一九四〇年度歳入豫算を分析すると左表の如くで、租税は五〇%を占めてゐる。

名 稱	金 額	比率(%)	名 稱	金 額	比率(%)
關稅(1)	四一、七五九	三三・七	其他歳入	四七、〇六一	三八・〇
租稅(2)	二〇、七二八	一六・七	雜收	一、二四四	一・〇
手数料、科料、免許	一三、二六七	一〇・六	計	一二四、〇六〇	一〇〇・〇

(註) (1)と(2)の合計を普通租税と謂ふ

之を前年度に較ぶれば、租税に於いて約九百五十萬銖増加し、其他で約三百二十萬銖減少してゐるから、結局總額に於いては六、四九千銖の増収となつてゐる。今參考迄に四一年度歳入豫算案内譯を示すと次の通りである

歳入内譯	一二六、三〇〇
内閣	一、七七三、八八二
國防省	

大藏省	八七、一三七、六六一
外務省	三〇、三四〇
農務省	八、二七一、九五〇
文部省	八七八、四四二
内務省	九、四三六、四六二
司法省	一、四五三、〇五〇
財政省	一三三、二一一、九八一
經濟會議	五〇〇
特別收入	五、六四八、二〇〇
計	一三七、九六八、七六八

(三) 公債

タイ國の借款及び公募公債を分けると次ぎの如くである。

(A) 外債

- (1) 一九〇九年四分利付四百六十三萬磅(英領馬來政府より借款)

- (2) 一九〇五年四分半利付百萬磅(各半額宛倫敦及び巴里にて發行)

- (3) 一九〇七年四分半利付三百萬磅(四分の一は伯林、殘額は倫敦及び巴里にて折半發行)

- (4) 一九二二年七分利付二百萬磅(倫敦にて發行)

- (5) 一九二四年六分利付三百萬磅(倫敦にて發行)

(B) 内債

- 一九三三年四分半利付一千萬銖

右のうち(1)は南部鐵道の建設費としての借款で、該鐵道が擔保となつてゐる。其の他の外債は何れも鐵道及び灌漑の工事費、金本位準備として無擔保で發行されたものである。

さてタイの公債政策に就いて云へば、本章の冒頭にも觸れた如く、タイ國は外國(英國)の資本的重壓から脱却せんとし、特に堅實なる方針の下に、外債の利拂及び償還を行つてゐる。一九二六・七兩年度に於いては、歲計餘剰金を公債償却基金に充當し、その一部を以つて、一九二二年七分利付二百萬磅公債の期限前償却、及び一九三六年には、本章(5)の未償還額を四分利に借換へた。尙ほ其の後も數次に亘り償却を行つた結果、一九四〇年三月末現在の未償還額は左の如くに減少した。

外債

- 一九〇七年四分利付公債 一、〇二二、四二〇磅
- 一九〇九年度四分利付公債 二、一五三、九一九磅

一九三六年度四分利付公債 二、一九四、一〇〇磅
 内債 一九三三年度四分利付公債 (一九四三
 年に償還) 一〇、〇〇〇、〇〇〇銖

尙ほ参考迄に一九四〇年末タイ國國庫準備金を示さう。(單位千銖)

	國庫	國內銀行預金	在外銀行預金	證	券	計
一、餘 剩 金	四九八	九八	一、九四一	一、〇三四	四、三九三	
二、特別支出準備金	一、三三四				一、三三四	
三、國庫預り金	三、七四四	三、〇一八	八、七八八	九、七二四	五、二四四	
政府各部より	三、〇五三	八、一八〇	八、五〇〇	一八三	三、八九四	
官營貯蓄銀行より	一、六七三	四、八三六	二八	九、五三	一六、三三九	
四、減 債 基 金	三五		七、〇七〇	六、四二	一三、五三	
合 計	二五、七八八	一三、九三五	一七、八八〇	一六、九九〇	七四、五五四	

(註) タイ大藏省發表、バンコックタイムスに據る

第九節 交通(陸、海、河、空)

タイ國の交通を便宜上海、陸及び空と分けて見ることにする。

(一) 陸運、(1) 道路 タイ國は地勢的に水運が發達し、陸運は比較的未開發の儘に放置されてゐた。従つて最近迄は盤谷を除いては道路らしい道路はなく、陸上交通の整備に乗り出したのは極く最近のことに屬する。最近の調査によると、國道、地方道延長二、七八九軒で、政府は同年經費一億五千萬銖を計上し、十八ヶ年計畫で、一萬五千軒の道路建設計畫を樹て、目下完成を急いでゐる。一方自動車數は一九三七年度統計によると、ハイヤー、バス、トラツクを合せて九、八八三臺である。

(2) 鐵道 鐵道は一九三七年統計によると、總延長三、五六八軒、旅客數五、六七二千人、機關車數一九二、客車數三二二、貨車數三、四九〇輛である。所が最近政府は鐵道の大改良を計畫し、各種設備、資材及び技術を日本より移入し其の開發に努めてゐる。主要幹線は北部、南部、北東コラト・ウポール、東部の五線で、これらは總て同一經營の下に運轉されてゐる。

(二) 海(河)運 海運はタイ國の商工業の未發達により國際的に立遅れてゐるが、最近貿易の振興につれ、活況を呈して來た。内國沿岸航路にはタイ國汽船が之に當り、四通に發達した河川、運河を連絡、國內生産物の約八〇%は之によつて運搬されてゐる。現在タイ國籍の船舶は極めて尠く、發動機船、蒸氣船でそれ〴〵八五〇隻、三三〇隻に過ぎない。

外國航路はタイ國汽船會社の盤谷港を中心に現在六本の航路が開設されてゐる。即ち、(1)盤谷—新嘉坡、(2)盤谷—香港、(3)盤谷—西貢、(4)盤谷—瓜哇、(5)盤谷—歐洲、(6)盤谷—日本等である。

右のうち(2)の航路の貿易額は盤谷港輸出入額の四〇%前後を占め、最重要航路である。また(6)は横濱—盤谷間を大

を負荷し、それに期待することは困難であらう。

ともあれ、本章に於いて特にタイ國の持つ國家的使命をとり上げた所以は、タイが現在果しつゝある資源的役割である。即ちタイ國の資源が如何に東亞共榮圏の各域に寄與してゐるか、換言すればタイの重要資源の輸出によつて如何に貢獻して居るか、それに對する解答が結局本章の命題を果す所以にもならう。

尤も一九四一年三月、泰佛印國境紛争事件も日本の調停により、圓滿解決を見、タイが前後五回に亘り奪取された失地の幾分でも回復し得た事實こそ、タイ國の持つ政治的、軍事的實力により其の地位を廣く世界に提示したものとしてこの點大いに注目せられるものがある。

第二節 特殊資源と其の地位

前章に於いて述べた如く、タイの特殊資源は米、錫、チーク材、ゴムであるが、此の四大資源の輸出額は、全輸出額の八八・四%を占めてゐる點から見ても以上四大資源が如何に重要な資源的役割を果してゐるか、窺知される。仍て今右の四大資源に就きタイ國の世界に於ける地位を眺めて見よう。

(一) 米の一九三七—三八年度に於ける世界産額は九三、九四〇千噸で、タイ國は同年度に於いて四、五五五千噸(世界産額の四・八%)を産出し、支那、印度、日本、ビルマ、佛印、蘭印に次ぐ世界第七位の米産國である。然るに一方輸出方面を見ると、それ等各國は自國內での自給自足に事足り、以上のうち、タイ、ビルマ、佛印のみが輸出餘力があつて他は殆んど前記三ヶ國からの輸入に俟たねばならぬ状況である。次ぎに前記三ヶ國の輸出高を一九三九年の

統計から抽出すると、ビルマ三、〇〇〇千噸(推計)、タイ一、八三〇千噸、佛印一、四五〇千噸となつてゐる。即ちタイは米輸出國としては世界第二位に有り、而も、その産米は、シンガポール(四三%)、香港(一八・一%)、印度(六・六%)、日本(一・五%)等の地理的に見た共榮圏に大部分仕向けられてゐる。

(二) 錫 次ぎに第二の資源たる錫を見ると、一九三九年世界錫生産及び輸出高は一八六・五千噸で、タイは一七・二千噸(全體の九・二%)を輸出し、マレー、ポリビヤ、蘭印に次ぐ世界第四位の輸出國である。而も之等の錫は殆んどピナン、シンガポールへ輸出されてゐる。

(三) チーク材 一九三八年タイ國のチーク材輸出金額は、六、六九四千鎊に上り、日本は五五九千鎊で、シンガポール、南阿、英國、香港に次ぐ第五位の需要國となつてゐる。タイ國のチーク材供給高は、世界需要の三五%を輸出してゐる。

(四) ゴム 一九三九年世界ゴム生産高は一、〇〇一、九三一噸で、タイは四一、〇〇〇噸を算し、全生産額の四%で世界第四位の産出國となつてゐる。一方輸出先を見ればピナン(六〇・七%)、シンガポール(三六・八%)、獨逸(二・四%)で日本は僅か〇・一%に過ぎない。

以上要するに、タイ國の資源的寄與は東亞共榮圏外の英、米、佛、獨、蘭等が壓倒的に多く、その合計は殆んど全體の九五%を占め、東亞共榮圏(特に日本)を主觀として考察するとき、タイ國のもつ資源による貢獻度は、米に於いて一・五%、チーク材八・三%、ゴム〇・一%、で全體的に見て僅か〇・八%といつた極めて低位なものになつてゐる。このことは又タイ國の經濟自主權が英米の掌握下にあつて、自國の經濟的指導性なるものが絶えず彼等の支配權に阻

まれて抜く可らざるチレンマに陥つてゐる事を最も端的に證明してゐるもので、このチレンマを打開することが同時にタイの東亞共榮圈に於ける地位を向上させる所以にもなるのであるが、その前途には幾多の難關が横つてゐることを銘記せねばならぬであらう。

第三部 緬甸

第一章 緬甸の經濟事情

第一節 基礎的諸條件

自然的基礎——緬甸は北緯九度五八分から同二八度三〇分と、東經九二度一分から同二〇一度九一分の間に位置し、南北の最長距離約千二百哩、東西約六百哩の細長い形狀を示してゐる。面積は約二十三萬七千方哩、日本本土と北海道を加へたものに略々等しい。

地勢から見れば、ヒマラヤ山系の餘脈が國の北境から伸びて中央部に及び、その一部は東境テナセリム地方を縦走して泰との境をなし、馬來半島の頸部に達してゐる。その他、西はアラカンヨマとチン山地を以つて印度と境してゐるので、緬甸の領土は三方が山地に圍まれ一方が海に面することになる。

この間にサルウイン河、シツタン河、イラツテイ河の三河川が南流して、流域にデルタを形成し、緬甸農産物の温床となつてゐる。

氣候上から見れば、熱帯及び亞熱帯に屬し、南部平野地帯と北部山岳地帯とはかなりその様相を異にしてゐる。然し、概ね一年を乾季と雨季に分つことが出來、前者は十一月——四月、後者は五月——十月に相當する。氣温は下

T	S	R	Q	P	O	N	M	L	K	J	H	G	F	E	D	C	B	
其他 計	製造業者、 家、請負人等	其 記載不 充分な るもの	掃除人、 芥取人	醫療従 事者	宗教従 事者	一般公 務従事 者	陸海空 軍警官	金利生 活者	商業従 事者	技師及 専門家	不熟練 及半熟 練工	技 工	企 業 管 理 者	事 務 員	漁師 及 獵師	牧畜 者	農 業 勞 働 者	小 作 人
100.0	0.1	0.4	1.2	0.7	0.2	0.3	1.4	0.7	3.5	1.8	4.6	1.3	6.3	0.1	0.5	0.2	0.3	
100.0	1.4	1.5	0.1	0.6	1.7	1.6	1.7	1.6	3.0	3.8	3.3	0.3	3.3	0.2	0.2	0.5	0.7	
100.0	0.1	3.8	0.1	0.7	1.4	9.5	2.8	17.9	8.4	15.4	15.9	0.3	19.0	0.1	0.1	1.4	0.1	
100.0	0.2	0.3	1.5	0.7	0.1	0.9	2.0	25.3	1.7	3.4	19.3	0.5	9.9	0.2	0.4	0.3	0.3	
100.0	0.3	0.3	0.9	0.1	0.1	0.2	0.6	43.6	1.1	9.1	37.6	0.5	5.4	0.1	0.1	0.1	0.3	
100.0	0.1	1.0	2.5	0.4	3.4	4.0	3.1	24.6	18.2	33.2	27.7	2.7	14.5	0.1	0.1	0.1	0.1	

A	I
耕地所有者	全種族 緬甸人 其他土著種族 印度人 支那人 其他
0.4	1.4
0.9	0.3
0.5	0.1
0.1	

職業別各種族人口構成 (%)

その他の職業を詳しく見れば印度人が優越的地位を保有してゐることが分る。又、印度人に依つて占められぬ地位は支配者たる歐人が之を充たして居り、南洋諸地域の如く華僑が進出してゐることは少ない。

計	其 他	自 業	行 政	商 業	交 通	工 業	農 業
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65.0	35.5	67.2	34.6	59.3	40.6	56.7	35.5
25.4	16.1	24.9	20.7	14.4	8.3	24.1	15.3
8.1	4.6	6.0	3.5	1.9	4.7	2.7	4.8
1.3	3.9	0.7	0.8	6.9	2.6	2.3	9.8
0.2	0.9	1.2	4.4	0.3	1.3	0.2	1.8

I		全種族	緬甸人	其他土著種族	印度人	支那人	其他
A	耕地所有者	100.0	48.9	1.3	40.9	8.4	0.5
B	小作人	100.0	60.6	0.3	33.4	6.7	
C	農業労働者	100.0	37.1	4.0	56.3	2.6	
D	牧畜者	100.0	1.3	0.1	9.2	0.6	
E	漁師及獵師	100.0	28.2		7.1	0.8	
F	事務員	100.0	29.2	1.8	56.5	5.6	
G	企業管理者	100.0	18.9	0.8	30.8	3.8	
H	技術工	100.0	25.7	0.5	58.0	3.7	
J	不熟練及半熟練工	100.0	8.6	0.2	89.3	1.4	
K	技師及専門家	100.0	24.4	2.8	34.4	3.8	
L	商業従事者	100.0	23.7	0.5	7.4	2.9	
M	金利生活者	100.0	33.4	2.3	46.4	5.2	
N	陸海空軍警官	100.0	17.7	4.0	67.5	0.5	
O	一般公務従事者	100.0	33.8	3.4	10.9	3.0	
P	宗教従事者	100.0	7.9	2.6	70.6	1.0	
Q	醫療従事者	100.0	34.3	2.0	45.2	9.3	
R	掃除人、芥取人	100.0			99.9		

T	S	其他	其 記載不 充分なるもの (製造業者、實務 家、請負人等、 計)
		100.0	50.1
		100.0	0.3
		100.0	15.2
		0.6	5.3
		74.8	55.4
		6.6	2.6
		2.8	5.6

要之、緬甸人は農業生産部門に於いて緬甸の經濟に參畫してゐるが、政治、經濟の運営部門は悉く歐人、印度人に委ねてゐる状態であると云へる。

この様に、緬甸は恵まれた天然の環境を有する農業國であるが、漸次資本主義的段階へ發展しつつあるため、緬甸の傳統的な農業社會は崩壊し、緬甸人は求めざる幾多の經濟的桎梏を擔ふ方向を辿つてゐる。

第二節 農業

(一) 現代農業社會の發生迄

緬甸王朝時代には前占有者が要求せぬ土地は何人と雖も開拓耕作を認められ、且つ最初の開拓耕作者に所有の權利が與へられた。それ故に、その土地は擔保にも出來、又、賣却も遺贈も出來る耕作者の完全な私有財産となつた。然し土地が非常に豊富であつたため、一、二年で土地を放棄し、自由に移動するものが多く、土地は絶えず新來者の交替があつた。これは緬甸に「人は他村へ移住せざれば繁榮することなし」といふ諺が普及し、卜者の言や諺に倚信し拘泥する緬甸人が特に移住を頻りに行つたことに由來するものと思はれる。

緬甸王朝時代の土地は占有者の自由意志に任されてゐた。従つて、完全な自作農經營であつた。そのために、王朝が亡び英國の領有となつた後に、地主的所有の形態は殆んど引繼がれてゐなかつたものである。

英國領有以後、政府は耕地擴張策として自由に空地居住を許可し、租税を納付する限りに於いて土地所有權を與ふることにした。一八七六年には土地法を設け、十二年間引續き同じ土地を占有し、租税を納付した者が土地所有權を與へられる様に定めたが、この制度は纏て小農民創造の傳統を破壊することゝなつた。即ち、多くの場合、彼等は租税と耕作費のために土地を擔保にすることを餘儀なくされ、高利貸資本浸透の導因となつた。印度人を主とする高利貸や商人がその虚につけこんだため極めて自然に土地の集中が行はれた。農民はこれを契機に貨幣經濟生活を營むことゝなり、爾來地主的土地所有が緬甸にも普遍的となつた。

然し乍ら、これは主として下緬甸に見られるものであつて、上緬甸には今尙ほ自作農が支配的である。

(二) 土地所有關係、經營

上述の如く、傳統的には自作農による農業が行はれたが、主要生産地帯たる下緬甸は既にその段階を脱してゐる。商品貨幣經濟が進み商業的農作が専ら行はれて居る。

上緬甸が前資本主義的段階に止つてゐるのは歴史的、地理的、種族的諸原因に依り、その發展が阻止されてゐることゝ因るものである。

(三) 土地所有者

一九三六年現在に於ける主要米作地たるベグ、クラワデイ地方の五六%、ピヤボン、ハンタワデイ地方の六九%は

非農業者の所有であり、ピヤボン地方の七七%、ハンタワデイ地方の七八%が小作地となつてゐる。土地所有者の多くは不在地主であり、印度人である場合が多い。その近年に於ける異同は次の如く激しい。

下緬甸米主要産地に於ける農地所有者の異同 (單位千エーカー)

年 度	1		2		3		4		5	
	全占有面積	非農家占有面積	チエテイヤ占有面積	比	チエテイヤ占有面積	比	チエテイヤ占有面積	比	チエテイヤ占有面積	比
一九三〇年	九、三九四	二、九四三	五七〇	一九	二、四四六	一九	五〇	一九	二五	六
一九三七	九、六五〇	四、九二九	二、四四六	一九	五〇	一九	二五	六	二五	六

この土地所有關係の變動は無論多年に亘り行はれたものであるが、その原因の主たるものは農業者の非農業者に対する負債である。就中、負債者の債權者に対する契約履行が、經濟恐慌の波及せる一九三一年頃からの米價下落に依り漸次不可能となり、多數の破産者を見た結果、恐慌の前後では土地所有の關係は著るしい變化を見たのである。この非農業者の多くは職業的金貸であるが、その大部分は印度人金貸たるチエテイヤの掌握せる面積に略々代表されてゐる。之を見ても、農業者の負債とチエテイヤとの關係が近年不可避であることが推知される。

以上の土地が概ね生産中心地帯たる下緬甸に屬してゐることは米生産の停滯乃至減退と併せ、緬甸の深刻な問題となつてゐる。

緬甸に於ける自作農の平均耕地面積は下緬甸二〇—二五エーカー、上緬甸一〇—一五エーカーである。

(四) 小作

近年小作農の増加は著るしいものがある。こゝに注意すべきは緬甸の小作制度である。即ち小作契約は概ね一年毎に更新し、又、その小作地は年々異なるのを通例としてゐる。米の主産地たるベグ地方に例をとれば、引續き同じ土地を耕作する期間は全小作面積に對し、一年間のもの五割、二年間のもの一割七分、三年間のもの八分、四年間以上のもの二割五分となつて居り、如何に轉々と移動するかゞ分る。これは小作人の意志による場合と、より高い小作料の契約を行ふ新來者のために驅逐される場合とがあるが、緬甸の農業生産力を著るしく阻害する大きな原因をなしてゐる。而して、この新來者の小作人は印度人である場合が漸次増加の傾向にある。これは主として印度人の高度の勞働力と生活程度の低位に由來する小作料納入力の弾力性と土地所有者の印度人の増加等の諸原因に基く自然の成行であらう。

(五) 農業労働者

緬甸の農業が自作農を本態とし、家族労働を驅使するものとは云ひ乍ら、この土地へ年々出稼ぎに來る印度人約三十餘萬人の過半は純然たる農業労働に従事する者である。彼等の生活程度は又極めて低いため緬甸人の比ではなく、こゝに於いても印度人は緬甸人の脅威の對象となつてゐる。

(六) 農業生産

農耕地は次表の如く未だ多分に開發の餘地を残してゐる。

(單位千エーカー)

	下 緬 甸	上 緬 甸	計
保 安 林	九、五一九	一〇、三九六	一九、九一五
不 可 耕 地	二〇、八七一	二四、一八七	四五、〇五八
可 耕 地	一〇、六八六	八、四三五	一九、一二一
休 閑 地	九五一	二、九六八	三、九一九
作 付 地	一〇、九六六	六、四二一	一七、三八七

然し、過去十ヶ年の實績に鑑れば殆んど發展の餘地がない。一般に貧しい土人の粗笨な農耕に任かされてゐるため、飛躍的な方途が講ぜられない限り、農耕地の擴張も増産も現状以上に達することは困難である。土人農業以外には未發達なゴムの栽植企業があるのみである。

(七) 主要農作物

緬甸の農作物の大部分は米穀であり、次いで豆類、油種子が列してゐる。これを上下緬甸に分つてみるならば、その作付面積に著るしい相違があることがわかる。

農作物類別作付面積 (單位千エーカー)

最近五ヶ年平均 (一九三八—三九年)

種	類	下	上	計
米	穀類	緬甸	緬甸	
米	穀類	一三、二四〇・九	七八一・八	一四、〇二二・七
豆	類	一、三四七・四	二二三・九	一、五七一・三
油	辛	二、二〇六・四	八九二・一	三、〇九八・五
香油	料	一一〇・八	二四・六	一四五・四
砂糖	糖	一一〇・七	二一・五	一四二・二
織	維	四〇八・八	七四・二	四八三・〇
染料	料	〇・四	〇・四	〇・八
藥材及麻酔劑(含茶煙草)	料	一二九・六	一八・四	一四八・〇
飼	料	二〇四・六	一三〇・一	三三四・七
果	菜	五五〇・〇	一六・一	五六六・一
其	他	二二七・一	〇・二	二二七・三

これを更に詳しく分類したものが次表であるが、米の收穫面積及び收穫量は斷然頭角を抜くものである。落花生、玉蜀黍、胡麻、豆類も亦重要な産物であることはこれにより明らかである。

主要農作物收穫面積及收穫量 (單位、面積千エーカー、收穫量千噸)
最近五ヶ年平均(一九三八—三九年)

種	類	面積	收穫量	面積	收穫量
米	麥	一一、六七七・九	六、八六四・五	一一、〇七二・四	七、七九九・九
小	麥	八・一	一・三	一七・八	一・五
ホ	ワ	四二一・四	五七・八	三四六・六	五六・四
玉	蜀黍	一一三・九	二二・八	一一一・八	二一・六
ラ	イ	七五・九	一一・一	八二・九	九・八
ス	モ	九六・九	一九・六	九三・六	一六・四
ズ	レ	七五・九	一一・七	七〇・三	一一・三
落	花生	四三八・七	一一九・五	六三九・五	一五三・六
胡	麻	九九〇・八	五一・〇	九六九・九	四八・〇
棉	花	二七四・四	九・九	三一六・〇	一〇・五
グ	ラ	九九・五	二一・七	一三六・二	二一・五

米が緬甸にとつて特に重要産物であることは以上に依つても明らかであるが、次表は更にこれを裏付けるものである。

一般商品輸入額と米輸出額との比較 (單位千ルーピー)

年	米輸出額	一般商品輸入總額	米穀輸出超過額
一九二八年—一九二九年	三七九、三六六	三六四、七八一	(+) 一四、五八五
一九二九年—一九三〇年	三九七、八三三	三六七、二六八	(+) 三〇、五六五
一九三〇—一九三一年	三〇六、〇七四	三〇五、七七七	(+) 二九七
一九三一年—一九三二年	二四一、九九六	二二七、七六三	(+) 一四、二三三
一九三二年—一九三三年	一九六、一三二	二二一、八六〇	(-) 二五、七二八
一九三三年—一九三四年	一九四、九二七	一九六、七五八	(-) 一、八三一
一九三四年—一九三五年	二二二、一九一	二二三、五五四	(-) 一一、三六三
一九三五年—一九三六年	二二五、一五六	二〇八、三〇〇	(+) 六、八五六
一九三六年—一九三七年	二〇九、一七三	二一八、〇一九	(-) 八、八四六
一九三七年—一九三八年	二〇八、六〇三	二三八、四九七	(-) 二九、八四四

即ち、近年稍々趣に變化を見せてゐるが、從來、米輸出額は優に一般商品の輸入額を凌駕して來たものである。故に緬甸の貿易の消長は一に米輸出の成績如何に與つてゐると云ふべく、米産の良否は單に米生産者、消費者の直接的利害のみならず、國民の全生活——特に日常必需品を外國に依存する緬甸人にとつて——に死活的影響を有すると云ひ得る。

そこで緬甸米に就いて特に一瞥しておく。

亞細亞に於ける米生産量 (單位千キントナル)

年	亞細亞洲 (除支那)	英領印度 (含緬甸)	緬甸	英領印度 (除緬甸)	印度支那	泰	日、本 (朝鮮及臺灣)	英領馬來	暹羅、東印度 (ジャバ、マツラ、)	フィリッピン
一九三一年(C)	八三、四〇八	五〇三、四六三	六〇、四七五	四四二、九〇〇	五六、二四八	四〇、六四五	一四三、四六四	四、六四九	五五、七〇八	二〇、八二二
一九三二年(C)	八三、〇五五	四四、二九三	七二、七四	四〇二、五七九	五七、八四七	五、一六四	一五八、六三三	四、七三	五六、四九五	二二、〇五二
一九三二年(C) 平均	七七、〇〇〇	四三、〇六四	七五、四五六	三六七、六〇八	五、二五〇	五、〇七七	一八〇、三三四	五、四九七	?	?
平均	八八、一六八	四八、二七三	六九、二三四	四二一、〇五九	五七、四二五	四七、三〇九	一六一、四八七	四、九三九	五六、一〇二	二〇、九二二

先づアジアに於ける米生産量と緬甸の其れを比較して見れば、緬甸の米産國としての地位が判然とするであらう。即ちアジア諸國中では英領印度、日本に次いで第三位を占めてゐる。このことは取り敢へず世界に於ける第三位を意味するものである(支那を除く)。又、米輸出量ではアジアのみならず、世界第一位にある。それにも拘はらず緬甸自體の生産力の上から見れば、過去十ヶ年殆んど變化を見てゐないのみならず、生産面積の行詰りと生産量の停頓乃至減退を示してゐることは次表にみる如くである。

作付面積	單位	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
千ヘクタール	キントナル	五、一〇五	五、一七〇	五、〇六五	五、二二三	五、二〇二	四、九九八	四、九〇〇	五、〇七三
生産量	キントナル	六、〇六六	六、〇四二	六、〇三二	七、四八六	七、九一三	六、九二八	六、四七六	七、九三六

一ヘクタール當り生 産量	キンダタル	一四・六	一四・九	二・七	一四・六	一五・三	三・八	一五・五	一四・七	三・七	六・二
-----------------	-------	------	------	-----	------	------	-----	------	------	-----	-----

この單位當り生産力を世界の主要米産地の其れに比較してみれば、それが如何に低位にあるかが首肯出来る。
一九二八—三三年平均一ヘクタール當米生産量 (單位キンダタル)

國名	産額	國名	産額
ビルマ	一四・三	日本	三五・〇
支那	二六・八	英領マレー	一三・二
臺灣	二二・二	タイ	一六・三
フィリッピン	一一・〇	アジア平均	一五・五

文明諸國が多産種の栽培及び化學肥料の普及により、最近二十年間に於いて米の生産力が飛躍してゐるにも拘はらず、緬甸には印度支那半島の諸地域同様粗笨な非集約栽培が行はれてゐるため、その生産力はこの様に驚くべき停滞性を示してゐる。

然し乍ら、緬甸は今尚ほ人口稀薄なるため、産米の約半ばに當る三百—三百五十萬噸の輸出餘力があり、緬甸經濟の基幹をなすことは前述した所である。この輸出米の二分一乃至三分の二が印度、錫蘭へ向けられるので、米は兩者と緬甸を食糧及び經濟政策上不可分の關係に置いてゐる。

第三節 林業

森林面積は全土の約一割四分を占め、その齎らす木材百萬噸は農、鑛産物に次いで的重要産物である。林産物の輸出は一九三六—三九年度平均に於いて三千八百萬ルーピー、緬甸總輸出額の約八%に達した。木材の半ばはチーク材であり、その五割が輸出される。その輸出チーク材の七割強は印度へ、一割五分は英本國へ送られる。この他に國內消費に當てられる雜木による燃料が年産百三十二萬五千噸に及んでゐる。チークの輸出額は世界輸出額の七割に達するもので、緬甸が世界に於けるチークの主産地とされてゐる所以である。

緬甸木材産額 (一九三六—三七年)

燃料 材	緬甸本土		シヤンスライツ	
	保護林	非保護林	保護林	非保護林
チーク	三三・六	九・二	三六・六	一五・九
其他材	二五・〇	三三・六	七・九	二六・六
計	五七・六	三三・八	四四・五	四二・五
燃料材	五七・六	七四・四	一〇・六	三・七
		一、三三・〇		一三・三

第四節 鑛業

鑛業は農業に次いで重要な産業であり、その最も代表的なものに石油が挙げられる。その他ウオルフラム、錫、亜鉛、鉛、銀等が産し、英國の極東方面に於ける軍需鑛産資源の主要産地として注目を惹く。然し、従来は英國にとつての一寶庫にすぎずして、世界の總産額に對する寄與は左程大きくはない。鑛山の開發が遅々として進捗しないために、寶庫の眞實の價値は尙ほ未知數の謗を免れないであらう。次表はその生産額を世界並びに英國の其れと比較して示したものである。過去に於ける最高産額を考慮すれば、略々既往の生産力と緬甸の資源的地位が察知されよう。

緬甸の鑛産額

品名	一九三七年	一九三九年	一九二〇年以降の最高年産額と年度		英國世界産額に對する割合(%)	
			年	最高産額	英國	世界
石油 (ガロン)	△ 二七四、六六四、三六五	二七五、六七三、六四	一九二一年	二九六、〇九一、〇五七	一八・五六	〇・三
ウオルフラム (噸)	△ 五、〇三〇	五、五九三	一九三九年	五、五九三	八四・二五	一四・二五
亜鉛 (噸)	× 七三、五五三	五九、三三七	一九三五年	七八、五九〇	二六・二九	四・四三
鉛 (噸)	× 七八、九四八	七〇、一八〇	一九二八年	八二、六九四	一四・七三	四・六一
錫 (噸)	△ 四、七一一	五、四四二	一九三九年	五、四四二	七・〇六	三・三五
銀 (オンス)	× 六、一〇、〇〇〇	六、一七、〇〇〇	一九二八年	七、四〇、七二八	三・六四	二・二二

品名	噸	年	最高産額	英國	世界
銅	× 七、七五	一九三〇年	一七、一四六	〇・七三	〇・一四
建築 礫材 (噸)	△ 三、二六、五七	一九三七年	三、二六、五七
鐵 (噸)	△ 三三、四一六	一九二八年	八、六九四
ニッケル (噸)	× 五、〇一〇	一九三五年	四、八五〇	一・二六	一・〇六

備考 △ Report on The Mineral Production, 1939.
× The Mineral Deposits of Burma, 1937.

鑛山開發事業は資本と技術と労働を要するが、緬甸は條件の一つをも満足せしめ得ないため、資本と技術を英國に、労働力の主要部分を印度に求めざるを得ない立場にある。従つて、其の生産力の擴充強化は極めて至難である。

(一) 主要鑛産物

石油——石油總産額の約九割はマグエ管區に産出する。同區に於ける主要油産地はエナンジョン、チャウクの兩地であるが、前者は漸次減産の傾向にあり、後者は逆に増加の傾向にある。従來、緬甸第一の油産地として知られたエナンジョンは漸くチャウクに代位する趨勢が顯著である。

この石油は英帝國としては、自領から約二割を得ることとなるのでかなり重要である。緬甸内地に於ける消費は極めて少なく約二割に當り、その他は殆んど悉く印度へ輸出されてゐる。

採取は主として英國資本會社の獨占である。

石油の附隨的に政府に齎らす利益は年々約五百五十萬ルーピーに上る營業税を、精油機械等の輸入税約二百萬ルー

ビー、消費税約六百四十萬ルービー等合計千四百餘萬ルービーに達してゐる。

ウォルフラム——全産額の約八割二分がタヴォイ縣に産出する。産出量は多少増加の傾向にある。

錫——主産地はマグイタ、ヴォイ兩縣であつて、産出量は支那事變後著増して居り、將來かなり重要性を増すであらうが、今日の所では世界及び英帝國に對する産額の割合は低い。

(二) 鑛産物輸出

工業化の未發達な緬甸に於ける鑛産物消費は微々たるものである。従つて、生産量の大半は輸出される。その輸出額は約二億ルービーに達し、緬甸總輸出額の四割に相當する。鑛油、亞鉛、錫塊は印度へ、ウォルフラム、錫鑛、鉛、銅等は主として英本國へ輸出される。

(三) 鑛業權

鑛業權は政府の下附により得られ、鑛區調査、試掘も政府の許可に俟たなければならない。法的根據はないが、英國人の獨占的把握に委され、他國人の鑛業權所有は少なく、規模小なるものに限られる。

第五節 工業

緬甸に於いては近代的工業は全く未發達である。僅かに英國系資本の石油精製、錫精鍊の諸工場を見る以外は、精米、製材の工業が存するのみである。所謂重工業部門に數へあぐべきものは絶無に等しい。

一九三一年の國勢調査に據れば、有職者の約一割一分が工業従事者となつてゐるが、多くは手工業に屬するものである。

ある。

次表は一九三四年の工場法に基く登録工場の内譯であるが、これを見ても如何に工業的に貧弱であるか一目瞭然である。

産業別工場數及従業員數 (一九三九年現在)

産業別	政府及地方廳		其他		計	
	工場數	従業員數	工場數	従業員數	工場數	従業員數
織物	一	四〇二	四	二、二三〇	五	二、六五〇
機械、土木	一八	四、〇九九	三九	五、五六五	五七	九、六六四
鑛産、金屬			一八	七、七五六	一八	七、七五六
食品及煙草			七〇〇	四三、五六二	七〇〇	四三、五六二
化學製品			三六	四、二七四	三六	四、二七四
印刷品	二	一、一九三	一四	一、二八四	一六	二、四七七
建築資材	二	八七	一二二	一一、二八八	一二四	一一、三七五
織	一	二四	四七	三、五〇三	四八	三、五二七
雜	三	一二	一五	一九四	一八	一九八
計	二七	六、〇一七	九九二	八〇、三六六	一、〇一九	八六、三八三

工業の大半は食品工業であり、次いで建築資材工業が列し、機械工業は極めて僅かにすぎない。食品工場七〇〇中

精米工場は六八三に及び、建築資材工場一二四中製材工場は一七七を占めてゐる。換言すれば、緬甸全工場の約八割が精米と製材の工場と云ふことになる。更に其の他の工場に就いて見れば、機械工場五七中主なるものは一般機械工場一九、鐵道工場一二である。鑛物、金屬關係では一八工場中石油工場一五、纖維關係では五三工場中繰綿四八、絹織二、化學工場關係では植物油工場二六、マツチ五、石鹼三等が主なるものである。

又、工場従業員總數八六、三八三人中男七三、七〇八人、女二二、〇一七人、その他未成年と云ふ内譯になつてゐる。

統計に據れば、工場従業員は近年減少の傾向にあるが、工場數は漸次増加して居るので、そこに多少工業の合理化機械化が進捗してゐることが看取される。然し、相對的には殆んど睡れる状態にあると云ひ得るであらう。

これら諸工業の企業主を見るに、比較的高度の工業は全て外國人、特に英國人の企業であつて、緬甸人の經營、出資によるものは群小工場のみである。精米、製油、製材の各工業に於いては、外人企業の数極めて少ないが、その規模、従つて能力の點に於いては全く懸絶的優位にある。

民族資本の蓄積に乏しい緬甸人がそれらの外人企業に拮抗し得ないことは當然であり、従つて家内工業の原始的生産が支配的ならざるを得ない現状にある。

工業助成法——工業の現状が既述の如く外人企業を除けば殆んど工業と稱すべき水準に達してゐないことに鑑み、政府は工業助成法を一九三九年十一月二十二日に發布し、今後緬甸工業の新設乃至改良に際して、資金貸與、補助金、機械類の供給等諸般に亘つて助成策を講ぜんとの意圖を示した。

然し、工業指導者の存在しない今日、如何なる助成法も、一朝一夕に緬甸の工業を高度化することは不可能である

から、尙ほ多年に亘り工業的劣勢は免れないであらう。又、一面、緬甸に石炭が産出せず、鐵が不足してゐることは工業の發展を著るしく阻害する大きな原因の一つであることも看過してはならない。

第六節 貿易

緬甸の貿易は二億乃至三億ルーピー以上の輸出超過を以つて常態とする。然し乍ら、貿易價額の指數は經濟恐慌期に於ける著るしい減退以來遅々として恢復の線を辿つてゐるにすぎない。

(一) 商品別輸出入状況

貿易品は次表の如く、輸出に於いて集中的、輸入に於いて分散的なるを特徴としてゐる。

商品項目別輸出入額 (一九三五—三八年三年平均) (單位千ルーピー)

項目	輸入額	比率(%)	輸出額	比率(%)
1、飲食料品及煙草	四七、四一五	二一・三八	二四〇、三五六	四八・八二
2、油脂及蠟	七、四二一	三・三四	八三三	一・六九
3、化學製品	七、三〇八	三・二九	二、一七三	〇・四四
4、ゴム及同製品	一、六六七	〇・七五	四、〇七一	〇・八二
5、木材及コルク	八四三	〇・三八	三七、九八九	七・七一

6、紙	三、九四五	一、七七七	一二	〇、四六
7、皮革及同製品	八五二	〇、三八	二、三〇六	〇、四六
8、織物(含原料)	五四、二二三	二四、四五	一三、二二四	二、六八
9、服飾品及衣裳	二〇、五一〇	九、二四	三二一	〇、〇六
10、光熱動力源用製品	一二、五四六	五、六五	一二九、二六四	二六、二五
11、礦物及同製品	四、九一二	二、二一	三二	
12、貴金屬礦物寶石及同製品	一、〇五〇	〇、四七	四五	
13、卑金屬礦物及同製品	二〇、九四六	九、四四	五六、四〇七	一一、四五
14、機械器具	二三、二六六	一〇、四九	五二八	〇、一〇
15、雜品	一四、八三五	六、六九	四、六八七	〇、九五
計	二二一、七三九	一〇〇、〇〇	四九二、二四八	一〇〇、〇〇

即ち、輸出に就いてみれば、飲食料品は歴倒的多額を占め、鑛油がこれに次いでゐる。輸入に於いては飲食料品、織物、機械器具等が比較的多額に上つてゐる。又、輸出食料品は穀類、蔬菜等の農産物が殆んど大部分であるに反し輸入食料品は水産品、加工食品等の製品が主體をなしてゐる。其の他に就いて見ても輸出は概ね農鑛林産物であり、輸入は概して製品である。換言すれば緬甸も亦諸植民地同様原料食料品を輸出し、製品を輸入する工業的後進國の様相を備へてゐる。

(二) 相手國別輸出入狀況

緬甸の貿易相手國を英帝國とその他の二つに分ち、その貿易の植民的性格を明らかにすることが出来る。總輸出額の中英帝國外向けのものは僅かに一六%にすぎず、最も高調の時も二八・八%で三分の一にも達しないが、英帝國領向けは實に八四%、低調の場合も七一%に達してゐる。就中、印度向け輸出は總輸出額の五五%を占め、低調の場合も四五%に及んでゐる。輸入も略同様であつて、全額の約四分の一乃至三分の一が英帝國領外より、その他が全て英帝國領、特に印度より約二分の一を輸入してゐる。

緬甸貿易の主流 (單位十萬ルーピー)

	1 自一九二八—一九三一年平均		2 自一九三三—一九三四年平均		3 自一九三五—一九三八年平均	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
印度	一、三九〇・三九 (四・五)	三、八四六・六七 (四・五)	九八八・三六 (四九・九)	二、六二七・七四 (五六・九)	一、〇八六・四八 (四九・二)	三、六九三・三六 (五五・三)
印度外英帝國領	九七六・六六 (三九・二)	一、六八九・九九 (三六・七)	五〇七・三三 (三五・六)	一、〇三六・〇二 (三三・六)	五八八・三三 (三五・七)	一、四四四・〇九 (二八・九)
英帝國領計	二、三六六・〇五 (七〇・六)	四、五〇四・六五 (七二・二)	一、四九五・五〇 (七五・五)	三、六五〇・八二 (九一・五)	一、六五五・〇〇 (七四・八)	四、一三三・四七 (八四・二)
英帝國領外	九七六・六六 (三九・二)	一、八二四・九七 (三八・八)	四八五・三三 (二四・五)	九八六・七六 (三〇・五)	五五八・九〇 (二五・三)	七六六・二三 (二五・九)

合計	三、三三三・三三 (100.0)	六、三三九・六三 (100.0)	一、九〇〇・八二 (100.0)	四、五九九・五七 (100.0)	二、三三四・〇〇 (100.0)	四、八八九・六〇 (100.0)
----	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------------------

(註) (1)は恐慌前安定期、(2)は恐慌期、(3)は克服期を示す年度である、括弧内数字は百分比
右の如く緬甸の貿易は大體英帝國領との其れであり、就中、印度との貿易が主體をなしてゐる。而も、近年この傾向は極めて顯著である。

この故に印緬通商協定が重要課題となり、且つは解決困難となつて今日に及んでゐるのである。次ぎに主要相手國との貿易關係を具體的に示し、その相互依存度を窺はふ。

主要相手國別貿易額比較 (%)

相手國	1 自一九二八—一九三〇—三一年平均		2 自一九三一—一九三三—三四年平均		3 自一九三五—一九三六—三八年平均	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
印度	四・四四	四・四三	四九・八九	五九・九二	四九・〇七	五五・二〇
英本國	二四・六六	八・六七	二・一五	八・三三	二〇・五七	三・九五
錫蘭	〇・〇八	七・一七	〇・三〇	五・二七	〇・二九	五・八五
海峽植民地	二・七三	六・二六	二・六六	四・九七	二・八六	五・一八
馬來聯邦	—	二・八四	〇・〇一	〇・九二	—	一・二五

相手國	自一九二八—一九三〇—三一年平均		自一九三一—一九三三—三四年平均		自一九三五—一九三六—三八年平均	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
香港	〇・九四	〇・七八	〇・九八	〇・七八	一・二二	—
英帝國領小計	六九・八四	七〇・二五	七五・〇〇	七六・九〇	七三・九二	八〇・四三
ドイッ	三・五三	六・〇八	二・二五	四・八〇	二・七九	二・九二
オランダ	二・九六	二・二五	一・五九	一・九三	一・四六	一・三三
ベルギー	一・五五	二・〇九	〇・八六	一・四三	一・六三	一・二七
スマトラ	—	二・四三	—	一・〇七	〇・二四	〇・八六
ハワイ	一・九三	一・五九	一・四四	〇・四〇	〇・三三	〇・〇三
支那	〇・七九	五・三四	〇・六三	四・六七	〇・二五	〇・八一
日本	七・九六	一・四七	一〇・一一	二・〇四	一〇・二九	三・三三
米本國	五・三三	〇・七八	三・九六	〇・五〇	三・四八	〇・二七
諸外國小計	三三・八三	三三・〇〇	二二・二四	一六・八〇	二〇・三〇	一〇・七〇
總計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(註) (1)は恐慌前安定期、(2)は恐慌期、(3)は克服期を示す、主要相手國のみ故總計百とならず

この様に緬甸の純外國貿易は微量且つ分散的である。この中最も活潑なるものは對日本貿易であつて、常に印度英本國に次いで第三位を占めてゐる。其の他に就いては特に擧ぐべき國は少ない。

(三) 日緬貿易

緬甸の對日貿易が前記の如く印度、英本國に次いでゐるとは云ひ乍ら、その絶対額は著るしく低い。又日本が米輸

入を制限した一九二七年以後は緬甸側に不利な入超を示す片貿易を続けてゐる。

緬甸對日貿易額推移 (單位千ルーピー)

年	輸 入	輸 出	入 超
一九二八—二九年	二二、六九九	一〇、四六二	一三、二三七
一九二九—三〇年	三〇、五九八	九、六六四	二〇、九三四
一九三〇—三一年	二五、八〇五	七、八六二	一七、九四三
一九三一—三二年	一九、三五〇	六、八六九	一二、四八一
一九三二—三三年	二二、七八六	一五、一二七	八、六五九
一九三三—三四年	一六、九九三	六、四〇一	一〇、五九二
一九三四—三五年	一九、二〇七	一〇、九六三	八、二四四
一九三五—三六年	二二、六〇二	一五、三五五	八、二四七
一九三六—三七年	二二、八九七	二二、三八六	一、五一一
一九三七—三八年	二〇、九一四	一一、五三一	九、三八三

(註) Statement of the Sea-borne Trade of Burma に據る

二千萬ルーピーを常に上廻る輸入は緬甸にとつてはかなり大きな比重となるが、日本側にとつては全貿易に對し略々〇・六%(一九三八年度)に相當し、重きをなさないものである。

緬甸の對日輸出は輸入に比し遙かに劣勢であり、従つて日本側にとつても極めて微少の割合を占めるものである。

日緬貿易を商品別にみれば、次の如く對日輸出品は卑金屬礦物、纖維品、食料品がその殆んど總てであるが、對日輸入品の方は織物、服飾品を主としたかなり多種類の製品である。この中、纖維關係のものは、日緬通商協定によるクオーター制のために、漸次日本製品が抑壓される形をとつたが、充分なる實現をみない儘にその改定が今日迄遷延されて來た。然し、現今では遂に日緬通商が全面的に斷壓される事態をみてゐることは周知の通りである。

緬甸對日輸出入品目及價額 (單位千ルーピー)

輸 入 品	價 格	比 率 (%)	輸 入 品	價 額	比 率 (%)
飲 食 料 品	一、一七六	五・二	服 飾 品 及 衣 裳	三、二七五	一四・四
油 脂 及 蠟、油 種 子	八七	〇・四	光 熱 動 力 源 用 材 料	一一	
化 學 製 品 及 藥 材	七〇三	三・一	鑽 石 及 同 製 品	一、三八〇	六・一
ゴ ム 及 同 製 品	一九八	〇・九	貴 金 屬 鑽 物 及 同 製 品	三	
木 材 及 コ ル ク	二四一	一・一	卑 金 屬 鑽 物 及 同 製 品	一、九四一	八・五
紙	三二〇	一・四	機 械 器 具	三三八	一・五
皮 革 及 同 製 品	三二	〇・一	雜 品	四九三	二・二
織 物	一一、五七〇	五五・一	計	二二、七九九	一〇〇・〇

輸出品	價格	比率(%)	輸出品	價額	比率(%)
飲食料品	三、五二四	二一・七	光熱動力源用材料	三〇	〇・二
化學製品及藥材	七		卑金屬礦物及同製品	六、四九八	四〇・〇
木材及コルク	四		雜品	四	
皮革及同製品	五八	〇・四	計	一六、二四〇	一〇〇・〇
織物(含原料)	六、一一五	三七・七			

(註) Statement of the Sea-borne Trade of Burma に據る

(四) 陸境貿易

今日滇緬ルートが軍用として脚光を浴び、重要な物資輸送に供せられてゐることが報道されてゐるが、緬甸の對滇交易は古い歴史を有してゐると同時に、滇緬兩國にとつてこのルートは重要な通商の意義を持つてゐた。無論現在のルートと必ずしも一致するものではないが、緬甸が支那とキヤラバン・ルートを有してゐたことは明らかである。こゝにその歴史を辿る追はないので、比較的近年の數字を擧げて單にその重要なことを示唆するに止める。

陸境貿易に關する報告書が一九二四—二五年以來廢刊されてゐるため、當時の記録に據つてみるの他はない、それに據れば陸境貿易は對支那、對タイ、對シヤンステイツ貿易を含むものであるが、この貿易額は年々約二億ルーピーの巨額に達し、海上貿易額の約五分の一に相當してゐた、この中對支貿易は二千六百萬ルーピーとなつてゐるので、

これが看過し得ない貿易ルートであつたことが分る。

對滇陸境貿易額 (單位ルーピー)

年	輸	入	輸	出	計
一九二二—二三年		一二八、三二三	八〇〇、九五四		二二九、二七七
一九二三—二四年		一〇七、四三二	九六八、八八二		二七六、三一四
一九二四—二五年		一七四、一四〇	一、〇六一、〇五二		二三五、一九二

又、昭和九年の中國經濟年鑑にも「緬甸と雲南との國境貿易は近年千五百萬ルーピーに達し、この貿易は中國にとつて五—六百萬ルーピーの出超であり云々」とあり、その重要性を記載してゐる。

滇緬貿易の主要商品は緬甸側から鹽、石油、棉花及び綿製品、雲南側から穀類、ラック、金銀等である。

第七節 交通

緬甸の交通機關としては鐵道と舟運がある。鐵道哩數二、〇六〇哩、主要都市の連絡には略々充分の程度に發達してゐる。然し乍ら支線は未發達であり、舟運に依つて補足される場合が多い。自然的基礎の項でみた如く、三大河川が縦に流れて上下緬甸を完全に結んで居り、就中、イラワディ河はそのデルタと相俟ち數多の支流を有するために農産物運搬に貢獻する所は鐵道の比ではない。鐵道運賃は極めて高價であり、商業の發達を阻害する所多大なものがある。

道路も未發達であり、又自動車の普及も遅れてゐるため河川の利用が顯著である。

第二章 大東亞共榮圈に於ける緬甸の役割

大東亞共榮圈建設の理想に向つて、著々日本の國策が成果を擧げてゐる今日、尙ほその理想の本義に誤解を抱き故意に中傷せんとする勢力が瀰漫してゐることは洵に遺憾である。

大東亞共榮圈の設立が日支事變の處理と切離すことが出来ないとするれば、先づ抗日重慶政府の打倒こそは其の第一の階程として果されなければならない。然るに、重慶政府は喘ぎつゝも存命し、第三國の援蔣行爲は執拗に敢行されてゐる。その行爲の直接的なものが援蔣ルートであり、それが是等の行動を阻害してゐるのであるから、その絶滅は刻下の急務である。このルートの最も活潑なものが緬甸を貫通してゐる。

而も、緬甸は單に英領であるのみならず、英國の軍事基地として、極東に於ける最後の防壁とすべき地として重要な意義を有してゐる。それ故に、日本を殊更に誹謗する英勢力を排して、緬甸人に大東亞共榮圈の理想を認識せしめ、積極的に手を握らしめることは甚だ困難な状態ある。然し乍ら、久しく惰眠を貪つた緬甸人も、漸く英國の施政を不満とし、その羈絆から脱脚せんとする氣運が熟しかけてゐることは明らかである。而してその地理的條件は最も不都合ではあるが、民族的には東洋人種として、吾々の身近かにあるものである。

今日日本が最も關心を有するのは援蔣ルートの食道部としての緬甸であるが、同時に、英國は軍事基地乃至緩衝地

として、且つ側面的効果を狙ふ援蔣ルートの保護地としての緬甸に關心以上のものを有してゐる。

以上に依つて大東亞共榮圈内に於ける緬甸の持つ政治的軍事的意義を寸描したが、共榮圈成立のために最も關心の對象となるものはむしろ其の經濟的價值であらう。

そこで緬甸の資源的地位を一考しよう。

従來、緬甸の資源的地位は稍々もすると、政治的軍事的に考へられすぎた結果、誇張された傾向がある。

成程、米穀の世界に於ける大生産國であり、第一の輸出國である。同じ共榮圈内の泰、佛印でさへ、その輸出餘力に於いては緬甸に遙かに劣つてゐる。然し、その他の産物で世界に冠絶するものは何一つ存在しないのである。

主權國たる英帝國に對する資源的寄與すらも従來左程大きなものではなかつた。その最も大きなものが軍需資源としてのウォルフラムであつたが、大英帝國としては依存すべく餘りに小さい。石油も相對的ウェイトの問題であつて、絶對的な産出量を得るものではない。その他の資源に就いても略々同様のことが云ひ得る。但し、未調査、未開發の埋藏資源に就いては流説もあり、信憑し依據することは出来ない。

故に、知られたる限りの資源國としての緬甸は、大東亞共榮圈の一環として見る場合、その範疇に大きく入つて來るものであつて、資源の絶對的な優位を世界、否、英國にさへ誇るものではない様に思はれる。

従つて、共榮圈内の經濟的自給性と云ふことが、大東亞共榮圈成立の一大要素であるとすれば、緬甸の地位は蘭印はもとより、佛印にも馬來にも劣るとも云へる。

次に日本との經濟的關係であるが、これは貿易關係に代表される。既に貿易の項で述べた如く、緬甸の貿易は原料

資源を輸出し、製品を輸入する。然し乍ら、日本との場合は、緬甸の輸出に米が含まれず、而も日本からの輸入は加工製品を主とするため、著しい片貿易となつた。殊に金輸出再禁止以後の圓安と、日本工業の發達のため、絹綿製品、雜貨が一方的に進出し、先年來の地位をきづいたのであつた。それにも拘はらず、緬甸の一般購買力の不振は、日本の輸出相手國としては極めて低位に置かれてゐたものである。輸入相手國としては更に重きをなさない。(唯、棉花、綿製品の輸出入のみは、英領印度同様制限協定があつたが)

従つて、經濟的壓迫を加ふる意味での今回の貿易杜絶は日本にとつてよりもむしろ緬甸にとつて打撃となる可能性がある。この様に緬甸との經濟的關係は稀薄であり、資源の上からも現在迄は相互の依存性は少ない。

然し乍ら、共榮圈内の共存共榮が共榮圈設立のための目標であるとすれば、又、緬甸人が眞に緬甸人のための緬甸建設を希求するとなれば、その貿易の重點を極東へ轉換する様に指導し、その方向を採らしめなければならぬ。緬甸が大東亞共榮圈内に於いて共存する際には、蘭印程の絶對的經濟價値は有しない迄もその地位は相當高く買はるべきことは疑ひなし。

佛印が共同防衛の旗印の下に共榮圈建設の理想に大きく前進し、タイも亦日本と借款契約を結び、共々東亞共榮圈に於ける一役を果たしつゝある。

今日の緬甸は種々の意味に於いて複雑な立場にあり、これを氷解して共榮圈内に立たしめることは非常に困難であらう。然し乍ら、援蔣ルートが日に増し、強化されてゆくのを憶へば、斷乎として覺醒せしめ、佛印、タイと相携へて共存共榮を圖るべく、充分なる方策が樹てられなければならない。

第四部 英領馬來

第一章 前 言

歐洲戰爭勃發以來英領馬來の重要性は軍事的にも經濟的にも急速に高まつた。

即ち、英領馬來をシンガポールと共に占有することは、嘗に南アジアを制壓する事を意味する許りでなく、世界の寶庫の一たる東南太平洋諸島及び英國の心臓部たる印度に對する支配をも意味し、又、印度洋及び南太平洋に於ける制海權獲得を意味する。シンガポールがアメリカの太平洋に於ける有名な第二の馬蹄型防禦線の最左翼據點として、又英國の東方に於ける印度防衛の要衝として、不斷に要塞鞏化に努力し來つたのも之がためである。

併し乍ら馬來の重要性は單に軍事上のみではない。馬來の工業は未だ一般的には顯著な植民地的性質を有して居り、近來軍略上の見地より加工工業も可也り發展を見せてはゐるものゝ矢張り依然として馬來の主要産業は農業と鑛業である。だが、農業に於けるゴムと鑛業に於ける錫の産額は共に世界第一位であり、之が戰略的原料獲得の見地より馬來が歐洲戰勃發以來急速に經濟的意義を重要視せられて來た所以である。

即ち、英領馬來のゴム總生産高は一九四〇年に於いて約五四〇千トンで蘭印を追ひ越し、世界總生産額(一九四〇年に於いて一、三八八千トン)の約三九%を占めて世界第一位となり、錫總生産高は一九三九に五五、九五〇トン、一九四〇年に八五、〇〇〇トンで世界總生産額の約三六%を占めてゐる。最近世界最大の錫需要國たる米國(全世界需要額

の四二・四%に達し、一〇〇%輸入に依存すは『萬國錫カルテル』との交渉遷延の結果ポリビヤ錫に著目するに到つたが、ポリビヤ錫鑛の産額は一九三九年(二七・六千トン)まで世界第二位であつたが一九三九年以後は蘭印(二八・二千トン)に次ぎ第三位となつた。而して、一九四〇年に、一ヶ年一八千トンの錫生産に充分なだけのポリビヤ鑛を向ふ五ヶ年間に亘り米國に提供する件に關する協定がニューヨークに於いて成立したが、英領馬來の米國に對する重要性は決して低下してゐないと見るべきであらう。即ち、『昨年(一九三九年)の馬來生産品の米國向け輸出ゴムの再輸出は總額二九九、八一六トンで總輸出高は五五三、三二四トンであり』『昨年の對米錫輸出高は五六、七九六トンで英領馬來總輸出量は八六、〇八九トンであつた』(註)のである。

『シンガポールのラフルス大學教授T・H・シルコック博士は經濟戰下に於ける英領馬來の英帝國に對する重要性同時に又米國に對する重要性——引用者)を述べてゐる。即ち英帝國の各屬領中英領馬來は米國弗貨に對して最も大切な供給者であつて、若し英領馬來が英帝國領内に屬しないとすれば、米國中立法の要求する『キャツシュ・エンド・キヤリー』制に基いて米國から軍需品を購入し得ないのである。英國が米國より購入する價格以上に米國へ販賣するが故に、英領馬來は英帝國にとつて一大『寶庫』であると』(註)。

(註) 『南洋』誌、昭和十五年十二月一日、第二十六卷第十二號、五四頁

英領馬來はかくの如く英國及び米國にとつて戰爭遂行上極めて重要であるが、タングステン鑛及び鐵鑛も可也り豊富で、殊に、鐵鑛はその産出高の大部分が日本に供給されて居り、馬來は日本にとつても戰時下重要な意義を有つてゐる。以下主要産業部門たる農業、鑛業及び貿易に重點を置きつゝ、英領馬來の經濟事情及びその東亞共榮圈に占め

る地位について簡単に考察して見よう。

第二章 英領馬來の經濟事情

英國の馬來經營は未だ日なほ淺く、馬來經營が本格的に始められたのは一八七三年以後の事であり、一八八五年のジョホール王國の保護領化、一八九五年の馬來聯邦州(ペラ、スランゴール、ネグリ・スンプラン、パハン)の結成、一九〇九年の英暹條約によるケダー、パリス、ケランタン、トレンガヌ四州の保護領化によつて現在の英領馬來の基礎がおかれたのである。

而も、人口密度は一九三五年に於いて一平方哩八十七人弱の程度で、スマトラの四十六人強やボルネオの十四人強に比較すれば三倍乃至六倍以上ではあるが、ジャワの八百七十七人強に比すれば遙かに低位にある事が解る。

加之、馬來の人口構成も亦特殊な様相を呈して居り、一九三五年末に於ける總人口四、五七一、四四七人の中馬來人は總人口の半ばに達せず、移入民たる支那人及び印度人が五〇%を占めてゐるのである。即ち之を一九三二年及び一九三九年度の統計を以つて示せば次の通り。

第一表 馬來の國籍別人口構成 (註)

國籍別	一九三一年	一九三九年十二月末
馬來人	一、九六二、〇〇人	二、二四六、八八〇人
支那人	四四・七%	四一・六%

歐洲	一七・八	〇・四	二六、二四二	〇・五
支那	一六・〇	〇・四	一八、八四五	〇・三
印度	一、七〇九・四	三九・〇	二、三〇〇、三五三	四二・七
計	六二四・〇	一四・二	七四四、九〇八	一三・八
其他	五六・一	一・三	五九、四七八	一・一
	四、三八五・三	一〇〇・〇	五、三九六、七〇六	一〇〇・〇

(註) 一九三一年は東亞經濟調査局、南洋叢書第三卷『英領馬來篇』一二頁より、一九三九年は『南洋』誌第二十六卷第六號、昭和十五年より

かくして、馬來の經濟建設は主として支那人及び印度人の移入によつて行はれ、支那人が主として商業、鑛業、農業及び一般使用人として活躍し、印度人が又大半ゴム栽培業に従事して來たのに反し、土著民たる馬來人は次第に近代の經濟建設の分野より驅逐されて内陸地方に追ひ込まれ、其處で細々ながら自給自足農業經營に従事し、其の上に英人が君臨して來たのである

かくて、馬來に於ける最も重要な産業部門は農業であり、次は鑛業であり、工業は未だ大なる發展を遂げてゐない。即ち次表の如し。

第二表 (A) 全馬來産業別人口、(一九三一年) (註)

産業別	男	女
農業	九一五、二五四	二九一、一七七
鑛業	二一九、四二一	二五、一八三
運輸業	一二三、六一五	七四七
商業	一九七、八〇二	一五、二二一
公務業務	二七、〇二九	一、一七二
自由業務	二八、四二五	六、〇一三
家事使用人	九四、六四二	三八、六五〇
計	五七・〇%	七七・〇%

(B) 同産業別人口 (一九三一年) (註)

産業別	海峽植民地	馬來聯邦州	ジョホール	ケダ	ケランタン	トレンガヌ	パリス
農業	一三四、〇七	五〇、四九四	一六八、五五九	一六、六八三	一三四、八九〇	五五、三五八	三、三九
鑛業	六九、三三二	一三、〇六七	一三、一八三	七、三四五	五、五六六	九、九五九	一、四三
運輸業	六七、五三三	三九、一八〇	七、八四三	四、一八九	二、六〇九	二、四三三	三三
商業	一〇一、二四八	七〇、〇三〇	一四、五三三	一〇、八四六	八、五四	五、三四	八五
公務業務	九、一七九	一一、六九一	三、八六六	一、六一	八五	七〇	一五
自由業務	一〇、四四六	八、〇四五	一、九四〇	一、九四四	一、一〇〇	六三	一七

家事使用人	五、五二	五、三〇四	一三、四五五	七、二八	四、八七三	二、五五	九四三
-------	------	-------	--------	------	-------	------	-----

(註) 東亞經濟調査局『南洋叢書第三卷英領馬來篇』一〇五頁

第一節 農業

かくの如く、馬來に於いては總人口の約六、七割が農業に従事して居り、中でもゴム栽培が壓倒的の比重を有してゐる。即ち一九三一年度の國勢調査によれば農業人口の内譯は次の如し。

馬來農業人口總數	一、二〇六、四三一
中、ゴム	五〇九、八二五人
米	三八六、一〇一人
コ、椰子	三五、七六二人
油椰子	四、三九六人
其他	一一四、六九三人

馬來の農業は大規模な資本家的農業經營、所謂エステート農業と土民農業とに別れてゐるが、近代的エステート農業に於いては労働人口は比較的少數でよく、従つて非聯邦州の如くエステート農業が尠く馬來人の米作が多い地方に於いては農業人口の比重は一般に七割乃至八割以上を占めてゐる。之に反し海峽植民地に於いてはそれは約三、四割程度に過ぎない。

馬來の重要農作物の歴史は比較的新しく、砂糖、コーヒー栽培の失敗の後をうけて盛んとなつたゴム栽培が初めて市場にゴムを出したのが一八九五年頃であり、コ、椰子、パイナップル栽培も之と前後して發達して來てゐる。現在馬來に於ける最重要農作物は第一にゴム、コ、椰子、米、油椰子、パイナップルの順序で、第二にはタピオカ、アレカナツト、デリス、コーヒー、茶、ガムビル、煙草、バナ、及びその他の果實、蔬菜類、特殊なものとしては香料や藥用植物等がある。(次表参照)

第三表 一九三三年度馬來農作物栽培面積 (單位エーカー)

地域別	最 主 要 作 物						主要作物
	ゴム	古々椰子	米	油椰子	パイナップル	アレカナツト	
ペラ	五五、〇四〇	一〇九、二六四	九九、三三〇	一七、四四五	一、〇四九	二、五三三	一、五〇
スランゴール	五〇、三三〇	一一〇、三六六	二二、四一〇	一三、五九二	六、九八三	三三〇	二、三二七
ネグリ、スンプラン	三三、四三三	五、九六六	三三、〇三〇	一、四三三	一、〇四九	二八	一、三三〇
パハ	一六七、四四一	一七、一六三	四〇、〇三〇	九七	二五五	五五八	二、五八二
聯邦州計	一、六五、〇二五	二四、七五八	一九五、六九〇	三三、二六	九、三三六	三、四一八	七、四三三
シンガポール島	五五、四六九	八、四〇〇	—	—	七、五〇〇	五〇	三〇
マラツカ	一〇〇、九〇四	三、三三八	三三、二六〇	—	三九六	一八五	七三
ウエーレスリー地方	六五、〇三七	三、八三二	三三、四七〇	—	三五三	三三	三七

地域別	主要作物							其他	計
	コーヒー	茶	ガムビル	煙草	バナナ	其他果實	蔬菜		
パナマ	1,483	840	800	497	995	4,877	303	6,794	2,457,566
聯邦州計	9,530	1,950	2,033	1,494	9,945	20,999	2,077	33,388	2,168,118
シンガポール島	85	1	1	4	50	2,010	350	355	75,334
マラッカ	677	1	1	60	395	1,243	75	2,011	251,912
ウエレスリー地方	1	1	1	22	148	30	1	195	38,633
ピナ	5	1	1	2	77	2,666	10	648	43,026
ゲインデインス	83	1	1	2	20	1	1	24	28,844
海峽植民地計	1,590	30	27	24	1,500	5,962	352	4,070	57,668
ジャバ	5,722	25	1,376	1,026	5,148	10,433	1,499	6,588	1,336,353
ケダ	682	700	5	73	5,337	3,944	629	4,095	605,701
ケランタン	20	1	1	1	1	1	1	1	288,755
トレングス	1	1	1	1	1	1	1	1	94,300
非聯邦州計	6,499	75	1,861	69	10,777	14,367	243	603	540,996
馬來合計	17,558	2,705	3,400	3,555	33,333	40,828	7,879	3,933	4,977,031
%	0.35	1	0.07	0.07	0.44	0.81	0.15	0.06	100

地域別	主要作物							其他	計
	コーヒー	茶	ガムビル	煙草	バナナ	其他果實	蔬菜		
ペラ	1,195	218	86	1,283	3,490	10,331	499	8,733	810,335
スランゴール	6,626	96	1	29	1,896	4,972	1,035	6,187	648,914
ネグリ、スンプラン	227	2	1,25	7	3,623	39	200	614	425,473

其の二

地域別	主要作物							其他	計
	コーヒー	茶	ガムビル	煙草	バナナ	其他果實	蔬菜		
パナマ	1,483	840	800	497	995	4,877	303	6,794	2,457,566
聯邦州計	9,530	1,950	2,033	1,494	9,945	20,999	2,077	33,388	2,168,118
シンガポール島	85	1	1	4	50	2,010	350	355	75,334
マラッカ	677	1	1	60	395	1,243	75	2,011	251,912
ウエレスリー地方	1	1	1	22	148	30	1	195	38,633
ピナ	5	1	1	2	77	2,666	10	648	43,026
ゲインデインス	83	1	1	2	20	1	1	24	28,844
海峽植民地計	1,590	30	27	24	1,500	5,962	352	4,070	57,668
ジャバ	5,722	25	1,376	1,026	5,148	10,433	1,499	6,588	1,336,353
ケダ	682	700	5	73	5,337	3,944	629	4,095	605,701
ケランタン	20	1	1	1	1	1	1	1	288,755
トレングス	1	1	1	1	1	1	1	1	94,300
非聯邦州計	6,499	75	1,861	69	10,777	14,367	243	603	540,996
馬來合計	17,558	2,705	3,400	3,555	33,333	40,828	7,879	3,933	4,977,031
%	0.35	1	0.07	0.07	0.44	0.81	0.15	0.06	100

(註) 東亞經濟調査局、南洋叢書第三卷『英領馬來篇』一〇九頁
次に最重要農産物について簡単に考察して見よう。

(一) ゴム 英領馬來の三大産物はゴム、錫、コブラであるが、ゴムこそ馬來に於ける第一の産物である。英領馬來はゴム産高に於いて世界第一位であり、(蘭印は世界第二位)一九四〇年に於いて世界總生産額の約三九%を占めてゐる。即ち次表の如し。

第四表 世界ゴム供給高 (單位噸) (註)

年次	英領馬來		蘭領印度		世界總供給高
	總額	%	總額	%	
一九三四年	411,360	46.5	373,308	42.8	1,013,443
一九三五年	355,392	41.4	311,893	35.4	857,173
一九三六年	499,010	41.4	466,877	37.7	1,133,070
一九三八年	470,110	41.6	296,701	33.5	897,997
一九三九年	375,483	37.5	373,038	37.1	1,001,351
一九四〇年	559,655	36.9	556,319	36.6	1,388,963

(註) World Rubber Position, Jan. 31, 1941.

従つて、ゴム栽培面積も農地總面積の約六割を占めて居り、一九三九年に於いて各地方別ゴム園面積は次の如くであつた。

第五表 一九三九年末現在馬來ゴム園面積 (單位英反)

地方別	大ゴム園		小ゴム園	合計
	成熟區域	未成熟區域		
馬來聯邦州	638,551	227,741	1,166,333	1,688,791
海峽植民地	194,104	15,000	209,144	343,688
馬來非聯邦州	78,641	103,000	831,642	1,442,323
馬來合計	1,861,336	245,741	2,107,117	3,442,649

(註) 一、成熟區域とは一九三一年—一九三二年若しくはそれ以前に植付が行はれた面積

一、大ゴム園とは百英反以上植付面積を有するもの、それ以下の面積のものを小ゴム園とす

(南洋) 誌昭和十六年二月、第二十七卷第二號二〇頁より)

右の大ゴム園は所謂大規模な資本主義的經營たるエステート農業に屬し、全ゴム園面積の約三分の二を占めてゐる。これを所有者別に示すと大體次の如くなる。

第六表 一九三九年に於けるゴム・エステート所有者國別 (單位エーカー) (註)

海峽植民地	數	所有者國別				合計
		歐洲人	支那人	印度人	其他	
(エーカー) 面積	33	34,216	61,770	11,636	1,640	209,144
		169	1,770	48	6	306

かくて、一九三九年に於ける米産高は米消費量の約三四%をカバーし得たに過ぎなかつた。即ち次表の如し(英領馬來に對する主要米供給國は泰、ビルマ、佛印で、中、泰國より七割の供給である)。

第八表 英領馬來に於ける米供給状況(註)

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
生産高(千噸)	三四二	三一九	二九九	三四一
純輸入高(千噸)	五三四	五七三	六一二	六五九
消費高(千噸)	八七六	八九二	九一一	一、〇〇〇
純輸入に對する生産の%	六四	五六	四九	五二
消費に對する生産の%	三九	三六	三三	三四

(註) 出所は第七表と同じ

この他の農産物に關しては餘り重要でないのでこゝでは省略する。

第二節 鑛業

鑛業は農業に次ぐ重要産業部門であるが、最近數年間に於ける鑛産高の状況は次表に見る通りである。

第九表 (A) 英領馬來鑛産高(數量)

品名	單位	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三四年-一九三八年平均	一九三九年
錫	噸	三、九一九	四、三三九	六、七三三	七、一三三	四、三三三	五、三七一	五、八五二
鐵	噸	一、二五、六六六	一、四二、六五五	一、五九、九六六	一、五九、八八八	一、六六、〇九九	一、四七五、八四一	八二四
石油	立方英尺	四九、七二	五〇、三三〇	五九、〇七〇	六五、五九〇	八〇、六八四	五八〇、五七七	
石炭	噸	三、八八八	三、九三六	三、〇、九九九	六八、九三二	四七、九三三	四八、三三六	五八、六七二
磷酸(註)	噸	二八、八三二	一四、五九九	一六、二四〇	一六、五八八	一五、九三二	一五、二〇〇	二〇、八六二
金	オンス	三、八三三	三、〇、四四四	三、八、六〇〇	三、四、六五三	四、〇、七九四	三、五、五〇五	一七、七四一
タングステン	噸	一、六〇三	一、六四四	一、六九〇	一、〇九九	八九二	一、三三三	六六
天然ガス	立方英尺	七、九五、〇〇〇	八、〇〇、〇〇〇	七、〇、六九九	三、〇、九三三	三、七、六四〇	九、〇、七八七	
ボーキサイド(註)	噸							
マンガン	噸	一八、六四九	二八、〇四三	三、七七七	三、七三三	三、九七〇	二九、六四七	
チタン	噸		二、四三二	一〇、三三三	六、二五三	六、四六三	五、〇九五	二、五五四
建築材料	噸	五、四、二六三	七、七、七八	八、元、七五	一、〇、二、三三	一、〇、八、四、四六	八、四、八、〇、三三	
チャイナクレイ	噸	三〇七	九六	三三	二九三	一、一、三三	三九四	二八七

(B) 英領馬來鑛産高(價格單位磅)

品名	單位	一九三四年					一九三五年					一九三六年					一九三七年					一九三八年					一九三九年				
		總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計	總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計	總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計	總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計	總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計	總計	小計	建築材料	チヤイナクレ	小計
錫	噸	7,584,134	9,123,340	9,912,330	10,512,700	11,466,300	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	8,766,370	9,730,940	10,370,400	11,148,000	
鐵	噸	58,519	69,042	73,877	85,173	70,844	78,189	85,173	70,844	78,189	78,189	85,173	70,844	78,189	78,189	85,173	70,844	78,189	78,189	85,173	70,844	78,189	78,189	85,173	70,844	78,189	78,189	85,173	70,844	78,189	
石炭	噸	289,380	377,943	388,844	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	377,943	451,033	491,053	
石油	噸	180,650	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	233,366	230,700	377,443	377,536	
磷酸鹽	噸	255,525	292,393	330,189	333,447	292,393	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	292,393	333,447	
金	噸	228,588	225,036	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	228,588	
タンダステン	噸	194,294	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	225,279	222,393	192,354	192,354	
天然ガス	噸	42,349	48,854	40,833	49,400	49,400	42,349	48,854	40,833	49,400	49,400	42,349	48,854	40,833	49,400	49,400	42,349	48,854	40,833	49,400	49,400	42,349	48,854	40,833	49,400	49,400	42,349	48,854	40,833	49,400	
ボーキサイド	噸	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	
マンガン	噸	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	
チタン	噸	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	34,045	22,333	30,561	39,522	34,045	
建築材料	噸	63,644	83,755	96,868	134,011	134,011	63,644	83,755	96,868	134,011	134,011	63,644	83,755	96,868	134,011	134,011	63,644	83,755	96,868	134,011	134,011	63,644	83,755	96,868	134,011	134,011	63,644	83,755	96,868	134,011	
チヤイナクレ	噸	822	277	333	88	88	822	277	333	88	88	822	277	333	88	88	822	277	333	88	88	822	277	333	88	88	822	277	333	88	
小計	噸	44,446	84,033	97,622	134,011	134,011	44,446	84,033	97,622	134,011	134,011	44,446	84,033	97,622	134,011	134,011	44,446	84,033	97,622	134,011	134,011	44,446	84,033	97,622	134,011	134,011	44,446	84,033	97,622	134,011	
總計	噸	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	15,910,622	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	15,910,622	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	15,910,622	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	15,910,622	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	15,910,622	9,432,100	11,349,275	12,550,128	14,810,622	

(註) 輸出高

『南洋』誌、昭和十六年八月、第二十七卷第八號二八頁

この中最重要的な産物は錫と鐵であるが、先づ錫より簡単に述べよう。

(一) 錫 馬來錫は前述の如くポリビヤ、蘭印を追ひ越して現在世界第一位にあり、次の如く世界錫總生産額の約三割六分を占めてゐる。

第十表 英領馬來及世界錫生産高 (單位英噸) (註)

年次	英領馬來		蘭領印度		世界總生産額
	總額	%	總額	%	
一九三七年	7,584	37.2	11,148	19.1	20,732
一九三八年	43,247	29.1	11,014	14.1	148,665
一九三九年	55,920	30.5	11,211	17.0	183,421
一九四〇年	85,000	36.5	14,100	16.0	232,100

(註) 一九三九年以前は American Bureau Of Metal Statistics 一九四〇年は Engineering and Mining Journal の推定に據る

現在馬來に於ける錫の主要産地は聯邦州で、次の如く馬來總生産額の九割以上を占めてゐる。

第十一表 馬來錫の地域別生産高 (單位噸)

年次	聯邦州	非聯邦州	海峽植民地	合計
一九二九年	六七、〇三九	二、三二四	三	六九、三六六
一九三五年	四四、三六六	一、五三三	五一	四五、九五五
一九三六年	六四、七一九	二、〇〇九	五八	六六、八〇六
一九三七年	七五、三九四	二、〇七六	七二	七七、五四二
一九三八年	四一、〇七七	二、〇五七	一一三	四三、二四七
一九三九年				五五、九五〇
一九四〇年				八五、〇〇〇

(註) 三菱經濟研究所『本邦財界情勢』昭和十六年四月、第五百五十二號四八頁

英領馬來の錫生産は可也り古い歴史を有つてゐるが、急速な發展を示したのは一九二二年以來英國及び其の他の歐米資本の流入と近代的生産様式及び機械の導入があつた後の事であるか、それも前大戰後の世界的不況その他の影響を受けて馬來錫鑛業も莫大な打撃を蒙るに到つた。この結果、一九三一年英領馬來、蘭領印度、ポリビヤ及びニチエリヤの協定加盟により、その後又泰、白領コンゴ、佛印の参加の下に組織された國際錫統制委員會により所謂『錫限産協定』(一九三八年より一九四一年末まで實施)が成立し、英領馬來の協定基準割當量は一九二九の實績六九、三六六噸の七・五%増の七七、三三六噸と定められた。この結果一九三八年に於ける英領馬來の錫産額は前表の如く四三、二四七噸に迄激減するに到つた。併し乍ら其の後各國の軍擴熱による軍需の増大と今次歐洲大戰の勃發の影響を

受けて限産も逐次立ち直り、且つ緩和される事となり、且つ米國が一九四〇年七月に、金屬貯藏會社と國際錫委員會との間に、一九四〇年七月以降一ケ年間産地滞荷より七五千噸の錫を一封度當り五十仙を以つて買付を行ふ契約を締結した結果、限産割當率は殆んど撤廢せられたも同然となり、これが爲英領馬來の錫生産高も前表の如く急増を見せるに到つた。

(二) 鐵 埋藏量は豊富であるが、原料炭の不足の爲製鐵業を發展せしめるまでには到つてゐない。英領馬來の鐵鑛はかくて現在殆んど原鑛のまま輸出されてゐる。併し乍ら英領馬來の鐵鑛は日本經濟と密接な關係を有して居る。即ち昭和十年に於いて日本生産高百一萬四千噸に對し輸入高は三百四十萬四千噸で、この中三分の一の百四十七萬四千噸は南洋より仰いで居るが、幸に現在英領馬來の鐵鑛山は日本資本下におかれて居り、日本製鐵業に強く依存してゐる。英領馬來に於ける日本資本は石原産業、日本鑛業、飯塚鐵鑛等で、且つ英領馬來の鐵鑛は極めて良質の赤鐵鑛で品位六五%前後と見られてゐる。最近數年間に於ける馬來の鐵鑛産高は次の如し。

第十二表 英領の鐵鑛産額 (單位噸) (註)

年次	ジョホール州	トレンガヌ州	ケランタン州	計 (千噸)	輸出高 (千噸)
一九三五年	五、四、八三三	八、六、七四五		一、四、二	一、四、〇七
一九三六年	五、〇、一八八	一、〇、四、一五九		一、六、五	一、六、二二
一九三七年	六、〇、〇〇〇	九、一、三二九	四、九、三三三	一、六、〇	一、五、五九

一九三八年	五二五、六九九	六五、三六	一、五九、九〇〇	一、五八二	一、五三三
一九三九年				一、九四三	一、九四五

(註) 三菱經濟研究所『本邦財界情勢』昭和十六年四月第五百五十二號四九頁

第三節 工業及び其の他

英領馬來に於いては農業、鑛業以外の産業部門は未だ大きな發展を示してゐない。従つて今次歐洲戰以後と雖へど、英領馬來は其の工業現状より見て直接軍需増産上重要な意義を有つものではなく、唯豊富なゴム及び錫を軍需工業原料として英國及びカナダに供給し、又これらを米國その他の第三國に提供して外貨の獲得に努力する外はない。

馬來の諸工業は一般に未だ農業原料品の加工に従事してゐるに過ぎず、食料品工業も馬來加工工業に於いて重要な地位を占めてはゐるが大部分が半家内工業的性質のものである。馬來工業に於いて代表的なものは何と言つてもゴム工業と錫精鍊工業である。ゴム工場は海峽植民地に千二百九十四、非聯邦州に二百七十八を算する。錫精鍊工業は馬來の錫鑛のみならず、蘭印、南阿聯邦、ビルマ、泰、佛印、日本の原鑛をも輸入して製鍊し居り、更に精鍊の上輸出も行つてゐる。

其の他の産業部門に到つては更に見るべきものなく、牧畜業の發展も未だ領内の需要を充たし得るに到つて居らず年々多量の輸入を仰いで居る。林業についても、全面積の約五分の四が森林地帯となつてはゐるが、熱帯地方のジャ

ングルは世人の想像する程的林業的價値を有せず、且つ工業及び交通網も未だ發展してゐない現状にあつては、馬來の林業も未だ大なる發達を見せてゐない。

馬來漁業も周圍が淺海である爲大規模な大量的漁獲は餘り發達して居らず、馬來人、支那人の漁夫が唯十尋以内の海岸地方で小規模な漁撈に従事してゐるに過ぎず、大量的漁獲は動力船によつて遠洋に出漁する日本人漁夫の獨占下にある現状である。

第四節 貿易

英領馬來の外國貿易は、ゴム、錫等の原料品を英、米その他の大工業國に輸出し、工業製品及び食料品を輸入する事を特色としてゐるが、又馬來の地理的事務より東洋及び南洋に於け重要原料品を輸入し、之を再輸出してゐる點を忘れてはならない。殊にこの再輸出は歐洲動亂勃發後急速に活潑化してゐるものと見なければならぬ。今、最近諸年に於ける英領馬來の貿易の動態を見ると次表の通りである。

第十三表 英領馬來の貿易額 (單位千弗) (註)

年	次	輸 出	輸 入	輸 出 超 過
一九二六年		一、二七六、〇〇三	一、〇六二、八一六	二一三、一八六
一九三五年		五八三、九八七	四七八、九二四	一〇五、〇六三

右表の如く、輸出に於いては米國が第一位を占め、馬來輸出總額の五割三分を占めてゐる。その主要輸出品はゴム及び錫である。次は英國、カナダの順であり、日本向け輸出も大きい。日本向け輸出は主として鐵及びゴムである。米、英、加三國に對する輸出激増は今次大戰下に於ける馬來の重要性を物語つてゐる。

輸入に於いては蘭印が第一位であり、殊に一九四〇年に於いて激増を示してゐる。これは主に再輸出のためのゴム、錫、石油の蘭印よりの輸入増加に基くものである。次は泰國で、之は主として食料品を馬來に輸出してゐる。一九四〇年に於いて英本國が第三位を占めてゐるのも注目し値する。

最後に主要貿易品目について一瞥して見よう。

第十四表 馬來主要貿易 (單位千弗) (註)

輸 出	一 九 三 八 年	一 九 三 九 年	一 九 四 〇 年
錫 (塊、錠、條等)	二七二、九八〇	三七四、一四一	六三一、二六七
石 油	九六、三三九	一五八、三二〇	二八四、二四八
コ ー プ	五六、六五九	五四、三〇四	四四、二〇一
米	一二、四九四	一〇、四六八	六、三三六
バナナ	一三、四〇五	一〇、二六一	一〇、四九二
パイナップル	七、二六三	九、九二八	八、四三六
鐵	一〇、四四六	九、五二六	八、八七四
カナダ	七、三五七	九、一五七	九、一〇二
英國	五八一、五五四	七五〇、一九四	一、二二八、一六九
合 計 (其他を含む)			

輸 入	一 九 三 八 年	一 九 三 九 年	一 九 四 〇 年
ゴム	七四、三三〇	一一三、〇八九	一八一、三八六
石油	八三、六六五	九〇、〇三三	八二、九九九
錫	三〇、〇五八	五六、三七七	九六、八一六
米	五四、〇二九	五四、二九〇	六二、三八七
綿 織 物	二五、九四〇	二三、四九一	三五、五四五
煙 草	一七、八六七	一六、六四八	二二、三〇二
鐵 鋼 及 同 製 品	二二、六七三	二一、三七六	三一、四六六
鐵 鋼 及 同 製 品	二一、〇二六	一八、二〇三	一四、三三二
糖 類	九、八五八	一二、八三一	一五、八九九
化學工業、醫藥、染料及塗料	一一、一八九	一二、二七六	一七、二四五
煉 乳	九、七四四	一〇、一六八	一二、三〇二
魚 類 (罐詰を含む)	九、八七六	九、五三二	一二、九四二
自動車	九、一五〇	八、九三三	九、七四五
合 計 (其他を含む)	五五九、四〇九	六二八、一四二	八三〇、二五四

(註) 出所は前表と同じ

輸出に於いてはゴムが第一位、次が錫で其の輸出総額に占める比重は一九四〇年に於いてそれ〱五五・九%と二五・二%であつた。ゴム及び錫の主要輸出先は次表の如く米國、フランス及び英國であるが、この輸出額の中には前述の如く蘭印や泰國よりの再輸出額も相當に含まれてゐる。日本に對するゴム輸出も注目し値する。

第十五表 ゴム及錫の國別輸出額 (單位千弗) (註)

出所	ゴ		錫	
	一九三八年	一九三九年	一九三八年	一九三九年
米國	一〇八、八三三	一六六、二〇四	五三、五九六	一〇九、五五六
英國	四〇、七七七	四三、四三三	六、三三七	一〇、六三七
フランス	三三、三三三	二九、六三三	四、一七九	六、五八五
日本	一一、四八六	三三、三三一	三、八六六	二、三六四
日	一一、四八六	一〇、四四二	六、四三三	一、〇六七
カナダ	三、四八六	八、二〇九		
伊太利	二、三三三	一、四四一		
蘭印	二、三三三	三、三三三		
計 (含む其他)	二二九、六六四	三三六、四九五	七三、三三三	一四〇、一〇八

(註) 出所は前表と同じ

石油も重要輸出品で、輸出総額の約四%を占めてゐるが、これは主として蘭印、サラワクよりの再輸出である。輸入品目中重要なものはゴム、錫、石油、米、綿製品等であり、ゴムは一九四〇年に於いて輸入総額の二一・八%を占め、錫は一一・七%、石油は一〇%を占めてゐるが、これらが主として再輸出のためであることは言ふ迄もなく、

ゴムは蘭印(五〇%)、泰、サラワク、佛印、ビルマより、錫は泰、佛印、ビルマより、石油は蘭印、サラワクより輸入されてゐる。

綿製品の主要輸入國は英國、日本、印度の順であり、鐵鋼、同製品、機械類等は主として英國、一部は米國より輸入されてゐる。

第三章 英領馬來の東亞共榮圈に於ける經濟的地位と今次大戰の馬來經濟に及ぼせる影響

英領馬來の東亞共榮圈内に於ける經濟的地位は大きく見て先づ二つの點に於いて重要である。

即ち、第一は英領馬來が戰略的重要原料たるゴム及び錫の生産高に於いて世界第一位にあり、前述の如くゴムは世界總生産額の約四割を占め、錫は約三割六分を占めてゐる許りでなく、これらの大部分が主として米國及び英國に輸出せられてゐる點であり、第二は、英領馬來が地理上近隣の植民地及び半植民地と歐米諸國との交通の要衝にある爲に東洋に於ける原料品の一大仲繼貿易地として重要な役割を果してゐる點である。第二の點こそ特に重要で既に『貿易』の項で詳述した如く、例へば一九四〇年に於ける英領馬來第一の輸入國は蘭領東印度であつたが、蘭印よりの輸入は大部分ゴム、錫及び石油であり(この場合蘭印がゴム及び錫の産額に於いてそれ〱世界第二位、石油産額に於いて世界第五位にある點に注意)、而もこれらの原料が主として米國及び英國に流入してゐるのである。馬來の輸入

貿易の特色はかくの如く再輸出のための輸入にあり、従つて現在南方の富源が續々と英米の懷に流入してゐる事は、東亞共榮經濟にとつて決して忽せにし得ない點である。

而して、今次歐洲大戰勃發後この傾向が急速に強まりつゝある事は自明の事で、この事は前述の如く馬來のゴム及び錫が開戦後限産を廢止して増産に努力してゐる點と、従つてまた一九三九年末以來貿易額が激増を示してゐる點に窺ふことができる。

併し乍ら今次大戰後馬來經濟の蒙つた最大の打撃は食料問題でなければならぬ。即ち周知の如く、馬來の主要食料たる米は僅かに全需要の三分の一を充たし得るに過ぎず、而も極東に於ける情勢緊迫は今や馬來に對する食料補給源を脅威しつゝあるのである。

かくて馬來當局は大戦勃發に先立つ一九三九年七月に早くも食料管理法を實施し、開戦後更に之を鞏固すると共に食料品の輸出統制も行ひ、一方に於いてゴム栽培業者の反對にも拘らず、米作可能地の開拓を大々的に行ひ、又灌漑、排水施設のある土地を廉價で提供して米作に従事する馬來人の移住を奨励しつゝ食料増産に努力した。

貿易に關しても、開戦後直ちに種々の貿易統制を實施し來つたが、就中重要なのは一九三九年十一月に實施を見た輸出入統制令で、この目的とする所は爲替維持、食料品及び軍需品の確保であり、かくて英磅にリンクせざる諸國よりの輸入は大部分許可制又は禁止となり、輸出も馬來聯邦とシンガポール間を除きすべて許可制となつた。

ゴム、鐵礦を輸入してゐる日本に對しこの統制令が重要な影響を及ぼすことは言ふまでもない。

第五部 蘭領印度

第一章 蘭印の經濟事情

第一節 土地と人

赤道を中心に南北に跨り、北緯六度から南緯十一度に、また東經九五度から一四一度の間に存在する蘭領東印度は、面積一、九〇四、三四五平方料で、我が日本の約三倍、オランダ本國の五・八倍に相當する廣大な地域である。

此處に住む總人口は一九三〇年の國勢調査によれば約六、〇七三萬で、住民は總人口の大部分、約九七%、五、九一三萬を占める所謂インドネシヤ人と、政治的支配者である二〇萬八千のオランダ人を始めとし、約四萬の歐米人、七千の日本人、一二〇萬を占める華僑、七千のアラビヤ人、其の他アジャヤ人となつて居る。オランダの學者達は、此の蘭印の住民層をピラミッドに例へて説明する。即ち三角形の廣い底邊には今尙ほ傳統的な農業、林業、漁業、牧畜業及び村落的手工業を營み、彼等の村落に住んで居る經濟的弱者インドネシヤ大衆が居り、三角形の鋭い頂角を持つ頂點には少數の政治、行政、農、鑛、貿易、金融等各部門の指導者の地位に立つ支配者、資本家たるヨーロッパ人が居るのである。然してこの斜邊にはヨーロッパ人、インドネシヤ人の中間に位する華僑、アラビヤ人等東洋外國人が居ると云ふのである。(註一)

そして蘭印総人口の六八・六%四、一七〇萬が僅に二三二、一七四平方杆のジャワ、マヅラに居住し、残りが廣い外領に散在するので一平方杆に對する人口密度はジャワ、マヅラが三一五・六と云ふ驚くべき數を示して居るに反し、外領は一〇・七、蘭印平均三一・九となりジャワ、マヅラでは甚しい差が出来て居る。そして又ジャワ、マヅラ中でも一般に中部ジャワ南岸、王領地等が稠密で、チエリボン附近、バンドン郊外、テガール附近、ペカロンガン郊外等には一平方杆千人以上を示す所もあり世界でもナイル河下流デルタ地帯と共に非常に人口稠密な所となつて居る。ニューギネヤ、モルツケン、ボルネオの如き一平方杆數人と云ふ稀薄地方と比すれば正に雲泥の差と云ふ所である。(註二)斯くの如くジャワ、マヅラに人口が集中して居る結果政治、經濟、文化の中心地たる事は云ふも更なり。豊富低廉な人的資源を利用する事が出来るので各種企業がジャワ、マヅラに發達し、原料生産業に従事する者は六五%を占めて居る。これに反し面積廣大な外領に於いてはスマトラ東海岸州を除く他の地方は概して未だエステート農業は發達せず、ニューギネヤ、ボルネオ等未墾の地として放置せられて居る有様である。

そして又ジャワの人口表を見ると住民は大部分農村に住し都市居住者は全體の八・五% (蘭印七・五%) と云ふ低い有様である。(註三)このジャワ人口の農村落性と云ふことは一面ジャワが村落經濟に依存する農業國である證據でもある。

(註一) (例) H. Rannett, J. W. Meyer. The Economic Structure of Java (The Effect of Western Influence on native Civilisations in the Malay Archipelago. 1929. Pp. 75—76)
Gelderen, G. van. — The Recent Development of Economic Foreign Policy in the Netherlands East Indies. 1939.

邦譯書 原田稔正氏「蘭印最近の經濟外交政策」四一五頁

(註二) Volkstelling 1930. Vol 8. Overzicht voor Nederlandseh-Indië. 1936. P. 3.

(註三) Volkstelling 1930. Vol 8. Chap. 4.

第二節 蘭印經濟の特徴

次に蘭印經濟の特徴を考察して見やう。先づ貿易面に於いて輸出は常に輸入に勝つて超過して居る。即ち近年輸出超過割合は次表の示す如く壓倒的に多い。

貿易尻一覽表 (百萬盾、含金銀)

年 別	輸 入	輸 出(A)	前輸出超過額(B)	B對Aの比 (%)
一八七五年	一二五・七	一七七・一	五一・四	二九・〇
一八八五年	一五四・七	一九〇・九	三六・二	一九・〇
一八九五年	一七二・五	二二一・三	三八・八	一八・四
一九〇五年	二〇九・二	二八〇・〇	七〇・八	二五・二
一九一五年	三九九・五	七七〇・九	三七一・四	四八・二
一九二〇年	一、三一〇・八	二、二三八・九	九二八・一	四一・五
一九二五年	八六二・六	一、八一三・四	九五〇・八	五二・四

一九三〇年	九二二・三	一、一九一・五	二六九・二	二二・六
一九三五年	二七九・〇	四八〇・〇	二〇一・〇	四一・九
一九四〇年	四三七・四	八八四・〇	四四六・六	五〇・五

備考 Greter, W. K. G.—Grundlagen and Entwicklungsrichtung der Landwirtschaftlichen Erzeugung in Niederlandisch-Indien. 1939, P. 55.

邦譯書 救仁郷繁氏 「蘭印の農業經濟」 PP. 131—132. 一九四〇年は Jaroverzicht. 1940, PP. 1092—1095. より作成

これは後述する各國の投資に對する「年々の利子、利潤、配當、各種經營費及び官吏の恩給等が支拂はるべき源泉（註一）」であるので、この輸出超過がなくては蘭印經濟を維持する事は出来ない、云はゞ生命線とも云ふべきものである。

更に貿易表中各輸出品の占める割合を見ると次表の如く農産物、鑛産物等原料生産品の占める割合が壓倒的に大きく、九割以上を數へる有様で、蘭印が原料生産地として重要な事が判明する。そして又この表に依つて往時第一の輸出を誇つた砂糖の生産額は近年減少して、ゴム、石油、錫等の軍需工業必需品に代へられた事が判明する。

蘭印輸出品割合表

種別	一九二九年	一九三四年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
ゴム	一六・四四	一八・二三	二〇・五八	二六・三五	三七・六五

種別	一九二九年	一九三四年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
砂糖	二一・二七	九・二〇	六・七九	一〇・三二	五・九五
烟草	五・七七	七・五九	五・九一	〇・六一	四・三七
茶	六・七六	三・四六	五・八三	三・三九	一・四三
咖啡	五・九六	九・二一	八・五五	七・六五	五・五四
胡椒	四・八二	四・六二	二・〇八	一・五九	〇・八八
胡椒	三・三五	三・一四	一・三〇	一・三一	〇・三九
胡椒	〇・九三	一・二四	〇・九八	一・一五	〇・六二
胡椒	〇・七八	一・七九	二・五一	二・一一	一・〇八
胡椒	〇・七二	一・三三	一・八〇	一・五五	三・〇七
胡椒	一・四六	一・四七	一・四〇	一・三三	一・五〇
胡椒	一・四二	一・一九	一・三八	一・四〇	一・一七
胡椒	七・六七	五・一七	六・三一	五・一三	四・一〇
胡椒	六七・三五	六七・六四	六五・四二	六三・八九	六七・七三
石油及其製品	一一・四〇	二〇・二八	二四・五七	二〇・八三	一九・二二
錫及錫鑛	五・四九	六・七五	五・〇八	七・八九	九・二五
其他	〇・六一	〇・二七	〇・九〇	〇・五三	〇・八五
鑛産物合計	二三・九九	二七・三〇	三〇・五五	二九・二五	二九・三二
農産物合計	九一・三四	九四・九四	九五・九七	九三・一四	九七・〇五

其他産物	八・六六	五・〇六	四・〇三	六・八六	二・九五
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考 Jaaroverzicht van den In-en Uitvoer van Nederlandsch-Indië. Deel. ■ 各年より作成
一九三九—四〇年は Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indië. Jaaroverzicht 1939. 1940. より作成

かかる原料生産物の占める割合が歴史的に多い結果蘭印の経済状態は此等原料生産物の価格の變動に左右される事が多く、農産物の好、不況其他競走品の出現等は蘭印経済界に至大な影響を與へる譯である。
蘭印の輸出品が原料品を以つて構成されて居る反面、輸入品は大部分工業製品である。今一例を昨一九四〇年の輸入表によつて眺めて見る。

- 各種織物、織類 一五・三八%
- 鋼鐵、銅、ブリキ等及製品 一六・四三%
- 食料 飲料品 一三・六八%
- 化學藥品、肥料等 一〇・五七%
- 工作機械器具 八・三〇%
- 其他雜品及雜貨 二五・六四%
- 計 100.00%

(註) Jaaroverzicht. 1940. Pp. 1092—1093. より作成

即ち約六〇%が工業製品たる事が判明する。

かくて殆んど總ての先進資本主義諸國が自己の植民地にとる政策の如くオランダ本國も蘭印を自己の必要とする原料の供給地として、同時に又加工工業品の捌け口として本國に結びつけんとして居た。然し乍ら尙ほ詳細に觀察すれば本國、蘭印相互間の關係は他國に比して割に脆弱な事を發見する。これは又蘭印經濟の一特長として擧げる事が出来るであらう。

蘭印輸出貿易國別割合表

國 別	一九〇九—一三年	一九一〇—一四年	一九二八年	一九三〇年	一九三五年
オランダ	二六・三三	一六・六三	一六・六六	一五・三〇	三三・四八
アメリカ	三・三三	九・七四	三・七	三・三	一四・二九
英領印度 (含ビルマ、セイロン)	一三・〇三	一〇・〇八	一一・三三	一一・五〇	三・九六
シンガポール	一七・一一	一五・五八	一九・二九	二二・三	一四・九
日本、臺灣	四・二六	七・九	三・六三	三・九八	五・四四
香港、支那	七・九	八・〇〇	七・〇四	八・二	三・九八
其他	二七・九	三・九	二九・四	二七・四八	三四・九〇
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考 Jaaroverzicht van den In-en Uitvoer van Nederlandsch-Indië gedurende het jaar. 1938. Deel ■ XXVI.

これは原料生産地である蘭印の産物が母國であるオランダの工業力の僅少、距離の遠隔、人口の少數等の爲に原料を完全に消化し得ず本國以外の海外に原料の輸出を圖る結果に歸する事が出来る。
更に又主要輸入品を工業製品で占めて居る蘭印は、本國工業發展の不充分な爲本國よりの輸入品、輸入額等は比較的少なく、加ふるに原料植民地として諸外國に投資を望む結果、諸外國に差別的待遇が出来ず自由に門戸を開放して居たので此等からの輸入額は割合に多くなつてゐる。

蘭印輸入貿易國別表

國別	一九〇九—一三年	一九一九—二四年	一九二八年	一九三〇年	一九三五年
オランダ	三三・四九	二二・四五	一八・二三	一六・七五	一三・三七
イギリス	一五・六八	一五・二五	二二・六六	一〇・四八	八・〇一
ドイツイツ (オーストリ)	五・〇四	四・八九	一〇・八六	一〇・三三	八・〇五
アメリカ	一・七九	一〇・六五	一〇・一六	一〇・三九	六・五五
シンガポール	一七・八九	一四・四四	一一・六四	一〇・九六	一〇・四九
日本、臺灣	一・三三	九・七九	九・八八	三三・〇五	三〇・一一
其他	二五・八六	三三・五三	二六・六六	二八・三三	三三・四九
計	100・00	100・00	100・00	100・00	100・00

備考 Jaaroverzicht van den In-en Uitvoer van Nederlandsch-Indië gedurende het Jaar. 1938. Deel I. P. XXVI.

今これ等の表を中心として列強諸國とその植民地の關係を數字で示せば次の如くなる。

屬領本國間輸入貿易 (一九三四年)

佛領モロッコ	フランスより	四三・七%
ナイジェリア	イギリスより	五五・二
白領コンゴ	ベルギーより	四三・四
ケンヤ・ウガンダ	イギリスより	三六・八
蘭印	オランダより	一三・二

備考 Gelderen. ibid. P. 18. 邦譯書二三頁

本國への輸出割合 (一九三五年)

イギリス本國へ	カナダより	四一%
	濠洲より	五四
	ニュージールランドより	八二
	南アフリカより	七四
	英領インドより	三二
フランス本國へ	アルヂエリヤより	八四・五
	佛領印度支那より	四一・五
	キューバより	七七・三
アメリカへ	フィリッピンより	八一・六

ベルギー本國
オランダ本國

コンゴより
蘭領印度より

七六・〇%
二二・〇

次に蘭印に投下されて居る諸外國資本を考察して見る。正確な數字は得られないが、一九二九年末現在の蘭印政府發表額は次の如くである。

蘭印農業投資表 (一九二九年末現在、單位千盾)

國別	砂糖	護謨	煙草	油椰子	茶	纖維	古々椰子	ガムビル	珈琲	規那	計	%
オランダ	七九、六八	二五、三六	二六、三五	五、〇三	一四、六六	四、〇三	三、七六	一、〇〇	八、三六	一九、六九	一、五五、〇〇	五
イギリス	一〇、〇四	一五、七二	一、〇〇	五、〇〇	四、五五	一、五七	一、〇〇	二、八三	二、六三	二、六三	二、六三、〇〇	三三
フランス	六、〇三	六、〇三	三、〇〇	三、七〇	六、五八	八、三六	一、五	二、一八	二、一八	二、一八	二、一八、〇〇	五
アメリカ	三、七六	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七、〇〇	一
日本	三、七六	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七	三、八七、〇〇	一
ドイツ	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二、〇〇	一
スイス	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二、〇〇	一
イタリア	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二、〇〇	一
その他	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二	三、五二、〇〇	一
總計	七九、六八	二五、三六	二六、三五	五、〇三	一四、六六	四、〇三	三、七六	一、〇〇	八、三六	一九、六九	一、五五、〇〇	一〇〇

備考 第三回版「南洋年鑑」一三〇三頁—一三〇四頁、南洋協會編「蘭印經濟概観」一二九頁より作成
鑛業投資は發表されたものなく不明であるが大體次の如く推定される。

蘭印鑛業投資表 (單位千盾)

國別	石	油	石	炭	錫	金	銀	計
オランダ	二四、八八〇	二、四七〇	二、四七〇	一七、五〇〇	一四、三三〇	三〇、九四三	三〇、九四三	三〇、九四三
イギリス	一一、六〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
フランス	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
アメリカ	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
支那	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
日本	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
ドイツ	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
スイス	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
イタリア	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
その他	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇
總計	四八、二二〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一七、五〇〇	一四、三三〇	三〇、九四三	三〇、九四三	三〇、九四三

備考 第三回版「南洋年鑑」一四一〇頁 但し誤植と思はるる數字を訂正す

かく眺めて見れば、砂糖、煙草、纖維等は和蘭の獨專事業であるが、ゴム、茶、コーヒー、パーム油には外國資本の活動があり、鑛業に就いては石油等英、米の資本が非常に多く投下されて居ることを知る。

以上の敘述によつて蘭印の經濟的地位は、一方に於いては先進資本主義諸國の原料植民地であると共に他方に於い

ては此等諸國の工業商品に依存し、和蘭の植民地蘭印と云ふよりはむしろ國際的であり、國際植民地的性格を有すると云ふ事が判明する。

(註1) Gelderen, ibid. P. 7. 邦譯書八頁

第三節 近年に於ける蘭印經濟の變遷と工業導入策

第一次歐洲大戰後世界は非常な不況に襲はれたが、間もなく一九二四年には好況時代に入り、農産物特にゴム、砂糖等は高騰し、糖業に影響される事の極めて多い蘭印は非常な活況を呈して居た。然るに周知の如く一九二九年ウォール街を起源として起つた世界恐慌は蘭印にも襲來し來り、原料を主要輸出品とする蘭印は價格の暴落に悩み、輸出貿易は減退し、工業製品の價格はそれ程廣汎には低下しなかつた所から輸入は減少せず、事態は急速に悪化して從來歐人にとつては樂園であると稱せられて居た蘭印にも「白人乞食」の姿を見るに至つた。蘭印は農産物の増産、廉價を以つてこの苦境を切り抜けんとしたが、諸外國は不景氣の爲め充分な買付を行はず、反つて自己市場を保護する爲め高率關稅を以つて此等物産の輸入を防止するの舉に出た。此の頃、日本に於いては金本位制離脱による爲替安の爲め廉價になつた日本品は蘭印土民大衆の需要によつて洪水の如く蘭印市場に溢れ、歴史的に優勢を持して居た英國品、並びに和蘭品を壓倒するに至つた。蘭印政府は、かくて一八六九年スエズ運河開通以來傳統として執つて居た所の自由通商政策を放棄して統制政策をとるの止むなきに至り、遂に生産制限(砂糖、錫、茶、ゴム、規那等)、輸出制限(錫、砂糖、規那、茶、カボック等十種)、輸入制限(セメント、ビール、サロン等五十數種)、營業制限(倉庫、印

刷、織布業等八種)、外國人入國制限、非常時外國人勤勞條令其他市場及び工場保護等の諸手段を次ぎ早に發し、更に一九三六年には金本位制の廢止をも行ふに至つた(註一)。此等は主として日本の進出から蘭印市場を守り、和蘭始め英國等西歐諸國の利益を擁護せんとしたものである事は云ふ迄もない。かくて和蘭、英國の商品は再び蘭印に進出し始め、日本の勢力は一時後退した。

國別輸入割合表

國 別	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年 (暫定)	一九四〇年 (暫定)
オランダ	一六・七三	一九・二四	三三・一九	二〇・六一	三三・五二
イギリス	七・八五	八・三四	七・九	七・〇九	八・三三
ドイツ (合オースタリー)	九・二	八・五三	一〇・三三	八・七二	一九・九
アメリカ	七・七一	一〇・一八	三三・五	三三・三三	三三・一〇
シンガポール	一〇・〇三	七・四六	七・五	七・三三	三・一四
日本、臺灣	二六・六九	三三・二〇	一五・〇三	一七・一〇	三三・一〇
其 他	二・八九	二〇・九	二四・二〇	—	—

備考 一九三六、三七、三八年は Jaaroverzicht van den In-en Uitvoer van Nederlandch-Indië Gedurende het Jaar 1938, Deel II. P. XXVI. 一九三九年は Economisch Weekblad voor Nederlandch-Indië. Jaaroverzicht 1939. Pp. 812—813. Jaaroverzicht 1940. Pp. 1092—1093 より作成

然るに其後歐州大戰の勃發、次で獨逸軍の和蘭本國侵入によつて蘭印はヨーロッパとの交渉困難となり、自然眼界をアメリカ、日本へ向けねばならなくなり、一時兩國との貿易額も増大したが、其の後蘭印は日、獨、伊三國軍事同盟締結後の日本を仇敵獨逸の一員として協調を拒否し、今次日蘭會商も何等結論を得るに至らず物分れとなり、反面民主國の兵器廠アメリカとの關係は益々増加して來て居る。即ち昨一九四〇年の如き蘭印の對米輸出は一億四千七百萬盾で第一位、輸入は一億盾で日本に次いで第二位を占めて居る(註二)。尤も輸入の方は主たる輸入品である武器類が表示されて居ないので、これを考慮に入れれば恐らく遙かに日本を引離して第一位となるだらう事は疑がない。

輸入制限令は其の後國際情勢の變化に對應して種々修正を加へられ、一九三九年十一月には、「一九三九年輸出制限令」(Crisis-Litvoerozdomnantie 1939)の發布となり、更に續いて一定地域より乾魚、罐詰、馬鈴薯、米、玉蜀黍以下多數物資の輸出禁止が定められた。一九四〇年五月には戰時下權利相對關係令が發布され、敵國との貿易は戰時對敵貿易阻止委員會の承認を要する事と定められ、更に本年始めには所謂敵國地域、品目等が決定列擧されたが、五月には輸入業者規定を改正し業者は輸入契約の取極めに先立つて取引内容を詳細に經濟省に申告許可を要する事とし、これによつて奢侈品の輸入制限は勿論、從來輸入制限令によつて適用を受けて居た五十數種品目のみならず、自由品目も嚴重な輸入統制が行はれる事となつて、自然蘭印側が準敵國と見做す日本の商人は大打撃を受ける事となつた。更に七月二十八日に至つて蘭印では英、米兩國に追隨し、對日資産を凍結するの舉に出た爲、現在では事實上對日貿易は停止して居る有様である。

更に又蘭印では近年領内の工業を振興して外國商品の蘭印輸入を抑制し、蘭印市場の安全を圖らんとした。これは又飛躍的に増加するインドネシヤ人の人口問題解決、不景氣による就職問題の展開をも考慮に入れたものであつた。

かくて先づ第一に一九二九年には小規模ながら織布工業が勃興し、更にスマトラ島パダンにはセメント工場、一九三一年にはスラバヤに、又一九三三年にはバタビヤに各ビール製造工場が設立され、續いて菓子、香水、卷煙草、石鹼、金屬食器、罐詰、塗料、藥品、タイヤ、タイル、煉瓦等の製造が開始され、アメリカのゼネラルモーターズはジャワに自動車組立工場を建設するに至つた(註三)。此等の中蘭印で最も發展して居る工業は織布工業であり、近年は原始的な家内工業の域を脱して大規模な工場組織によるものも出來て、一九三〇年に僅か四四臺に過ぎなかつた力織機が現在は七千臺以上と推算される状態になつて居る。その生産量も一九三九年には七百萬枚以上に及び、木棉のみのもの、木棉人絹交織、ポプリン、綾織、タオル、白木棉等も生産され、近年はス・フの交織も行はれて居り、此等を合すると生産価格は一千萬盾以上に達するものと思はれ、その殆んどが領内消費である。更に原料絲は殆んど輸入品で日本からも多量に送られて居るが、近年紡績業も發達しテガルの工場の如きは大工場として著名である。かくて一九三六年から三八年の三年間に蘭印の工業製品は増加して生産額は四千萬盾に達したと云ふ(註四)。

其後今次歐州大戰が勃發するや歐洲との連絡困難の爲物資の自給自足を必要とし、更に又國防上の見地より工業導入政策は益々促進されるに至つた。政府は工業用材料及び原料配給並びに戰時中必要なる對策を講究する爲、經濟部工業局内に二局を設置したが、一九三九年にはガスマスク工場、陶磁器工場の設立、テガル紡績工場の擴張、アルミ工場設立著手、レツチエス製紙工場、スンゲイゲルウンの飛行機用ベンジン工場等の擴張が行はれた(註五)。更に又本年は五千萬盾(内政府の補助金一千萬盾)に達する厖大豫算を以つてアルミ工場、屑鐵よりの製鐵、製鋼工場の新設、

其の他硫安工場、苛性ソーダ、ガラス、パルプ製紙、器具製材、紡績織布等各工場の新設が計畫されて居る(註六)。

蘭印には此等の工業導入政策を阻害する経済的、社会的な條件、商品市場、労働力、技術、原料、動力、資本等の制約がある。更に又蘭印が列強の原料植民地たる關係上、強力に工業導入政策をとつて外國工業製品の輸入を禁止制限すれば、反つて又列強から原料購入を閉め出される事の危険も考へ得られる。しかし諸種の事態は此等の困難を征服して強行される程遙かに切迫して居る。今や蘭印政府が工業導入策を実施するであらう事は必至の運命である。日本としては主要輸出品である織布業、セメント業と争ふ運命にあり、或ひは又日本の必要として居る屑鐵、ボーキサイト鑛業に重大な影響を見出す蘭印の工業導入策問題に關して、至急對策を考究する事は刻下の急務であらう。(註七)

(註一) 詳しは Furnivall, J. S. — *Nether lands India, a Study of Plural Economy*, 1939, Chap. XI

(註二) *Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indië*, Jaaroverzicht, 1940, Pp. 1092—1095.

(註三) *Furnivall, ibid.*, Chap. XI

(註四) Roche, Cecile. — *Industrial Development and Home Consumption in the Nether lands Indies*, (Bulletin of the Colonial Institute of Amsterdam) Vol. I No. 1, 1938.

信夫清三郎氏 「蘭領印度の綿業」(東亞共榮圏と纖維産業所収)

山田 文雄氏 「蘭印工業の現状と將來」(南洋二七卷七號)

(註五) *De Nederlandoch-Indische Nyverheid in 1939*.

Economische Weekblad voor Nederlandsch-Indië, Jaaroverzicht 1939, Pp. 739—

(註六) 東印度日報、昭和十六年三月二十二日、十三日

(註七) 山田文雄氏 「蘭印工業の現状と將來」

第二章 大東亞共榮圏に於ける蘭印の地位

蘭印は原料植民地であり、ゴム、砂糖、茶、コブラ、煙草、パーム油、コーヒー、硬質纖維、タピオカ、カボツタ規那等の農産物、將又石油、錫等の鑛産物の世界的産額を持ち、その價格は常に世界の市場を左右して居る。今此等産物の近年に於ける世界産額に對する割合を見るに、規那九〇%、胡椒八六%、カボツタ六三%、ゴム三七%、アガブ纖維三三%、コブラ二七%、パーム油二四%、茶一九%、砂糖六%、コーヒー四%、石油二・七%、錫一六%で如何に蘭印が持てる國であるかと判明する(註一)。其上千古斧鉞を入れざる森林から生産される木材、南海の豊富な魚族等一として我が大東亞榮榮圈確立に必要なならざるはない。加ふるに尙ほ廣大なる地域は未開、未調査のまま放置されて居り、此等の開拓は今後の問題として残されて居る現状であるから、その價值たるや測り知れざるものがあるわけである。

第一節 農産資源

光と熱に恵まれて居る蘭印は土地肥沃、モンスーンの齎す規則正しい降雨によつて實に豊富な熱帯農産物を産出する。特にジャワは肥沃な土地で多くの人を養ひ、多量の農産物を輸出して居る。外領は一部地方を除けば近年開拓され始めた地方であるが、廣大な面積と肥沃な土地はその將來性を約するに充分である。

蘭印の農業はその經營方法からエステート農業と土民農業の二種に分けられる。エステート農業は大規模な近代的

農業であり、主として輸出農産物を生産し、土民農業は舊式小規模な農業であり自給自足経済を営む農民大衆の食糧、其の他生活必需品の生産を目的として居る。エステート農業では砂糖、ゴム、椰子油、茶、規那、煙草等が重要品であり、世界的産額を持つものが極めて多く、蘭印を富ます源泉になつて居る事は既述の如くである。然して一九三九年に於けるエステート数は合計二、四〇〇（内爪哇、マツラー、一八一、外領一、二一九）で各種作物植付總面積は一、二〇二、一三五ヘクター（ジャワ、マツラ六〇四、四六八ヘクター、外領五九六、七六七ヘクター）で蘭印總面積の二％にも當らない（註二）。土民農業生産品の地場消費は壓倒的に大きく、將來何等か處置を講じない限り、目下の所では輸出餘力は殆んどない。これに屬するものは米、玉蜀黍、タピオカ、芋類、豆類等である。

（一） ゴム

先づ第一に位するのはゴムである。今日工業界に於けるゴムの地位は今茲で述べる必要はあるまい。加ふるに近年の國際情勢不安による各國の軍備擴充には其の機械部隊整備と共に不可欠の資材となつて來た。されば世界各國はゴムを獲得貯蔵しやうとして諸種の工作をして居り、就中自動車工業の發達して居る米國は南米に南洋に盛んに工作を施し、蘭印に於いてもユー・エス・ゴム會社（スマトラ、アサハン近郊に試験場を所有して研究して居る）、ファイヤストン・タイヤゴム會社、グツドイヤー・タイヤゴム會社等の米系會社の設立を見、スマトラ東海岸に相當額の投資をして居る。（註三）

ゴム及びガタペルチャは蘭印農林産物中でも主位を占め、オランダ始め諸國の投資額約十億盾、その輸出價額の如

きも昨一九四〇年には全輸出品目中の三七・六五％、三億三千萬盾で市場を左右して居る上に、土民によつて栽培せられる量も相當あるので（一九三八年の輸出割合は農園五二％、土民四八％）、これが好、不況は影響する所甚大なものがある（註四）。大體蘭印各地で栽培されるがスマトラ東海岸州は最も著名である。

一九三〇年來世界的不況の爲め蘭印のゴム栽培は三回に亘る生産制限を實施して居るが、今次世界大戰の勃發による消費量の増大に對應して輸出許可率も増加して來た。生産額は正確な所不明であるが、現在年四十萬噸の輸出を持ち、制限前は年八十萬噸の生産能力があつたから全能力を發揮すれば相當量の産出があるものと思はれる。次に列國注視の的となつて居るゴムの仕向け國別統計を掲げやう。

仕向國別ゴム輸出（單位噸總量）

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年 (正味)
オランダ	一五、四四	三三、一六八	一六、〇二七	八、九三二	三三、五三三	二二、六六六	一五、一〇〇
イギリス (アイルランド)	二〇、九六六	四九、二〇五	三三、〇八〇	二〇、三三四	三三、〇一七	三〇、〇八九	三三、二〇〇
ドイツ	一六、七四	一六、二五九	九、六六六	九、五九〇	三三、七六八	三三、七六六	一四、〇〇〇
フランス	七、九六九	九、四三七	七、五五六	一一、三六六	三三、三三四	一一、四九五	
ベルギー (ルクセンブルグ)	四、四六七	二、九七五	一、九七七	二、八九九	四、八三四	四、六四五	
イタリア	八、四八一	七、九九二	五、三三二	八、〇六	六、六〇八	六、三三六	一〇、二〇〇
デンマーク	一八一	七五	二〇二	六八五	二、七一九	一、三三三	

ノールウェー	二一〇	二一七	二〇一	八七七	一、三五六	七〇
スエーデン	一、一〇〇	八三三	二九六	六〇〇	八六	三九九
アメリカ	五、八九三	五、六九九	九、四九九	一四、〇八九	一八、九九四	一三、九九四
カナダ	二五〇	三〇九	五五	三三〇	三九九	二五
ピナング	六、七三〇	一五、八九三	五、六八七	二、九七七	四、天九	七九
シンガポール	一四、二六一	三三、七九三	一五、七三三	一〇一、三〇五	一四〇、五八	八〇、五三三
香港	二九五	三二	四〇	二〇	三三	三〇
支那	八七	一、一四六	三三	二二七	二、三六	九六七
日本	一五、五二二	一八、〇六〇	一三、六七一	二、六三三	一六、一〇三	九、六九
日	三、六〇三	一、〇五七	一、四一	三、六七七	三、四八八	一、六三三
南洋、ニューギランド	四〇	六四	七	六四	三、四四	一、九四八
南亞	四〇	六四	七	六四	三、四四	一、九四八
其	一	一	一	一	一	一
計	三三、一三三	四六、二四二	三三、七三三	三九、〇九一	四七、三三八	三〇、二二六
						三六、〇〇〇

備考 Jaroverzicht van den In-ten Uitvoer van N. I. 1937. 38. より作成
1938 年は Pocket Edition of the Statistical Abstract of the Netherland Indius 1940. p. 80

(一) 砂糖

ジャワの砂糖は永年の間輸出入貿易品の第一を占め、この好、不況は蘭印経済を動かす程強力なものであり、曾ては年

産三百萬噸、世界總産額の一割に達して居たが其の後一九二九年以後の大恐慌、ヨーロッパ甜菜糖との競争、英領印度臺灣等の糖業發展により大影響をうけ糖價は暴落し、一九三四、三五年頃は製糖會社の破産するもの數を知らぬと云ふ有様を呈した。其の後國際的な砂糖輸出協定の成立によつて現在は大約一五〇百萬噸程度の産出状態で一九四〇年の輸出額は八一萬五千噸、五千二百萬盾であつた(註五)。蔗園はジャワに限られて居り製糖工場もチェリボン附近、中部ジャワ、東部ジャワスラバヤ附近に數多くある。パスルアンは世界的な糖業試験所 (Proebstation voor de Java-Suikerindustrie Paseroean) の所在地として著名である。販賣輸出はニフアス(N.I.V.A.S)と云ふ組合を通じて行はれる。

爪哇糖生産 (單位噸)

一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
一、三三九、五六五	六、三六、一〇五	五〇、九、六五九	五五、四、九一〇	一、五七九、九三三	一、三三九、五二〇

備考 De Landbouw exportgewassen, Van Nederlandsch-Indië 1938. p. 89.

(三) 油脂類

油椰子は製油の爲に大規模の工場を必要とするので自然その栽培も歐人に限られ大規模のエステートで行はれる。外領スマトラ就中東海岸、アチエー州等の産額が壓倒的に多い。

昨一九四〇年の輸出額は油十七萬八千吨、九百五十六萬盾、仁、二萬九千四百吨、九十萬盾に達した(註六)。生産額は次の如くである。

パーム油生産高(單位吨)

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
パーム油	二二、二五四	三三、六四七	一四七、六三四	一七五、二二六	一九九、〇五三	三六、六六八
同 仁	三、八五五	二四、八七六	三〇、六二五	三六、二二六	四一、八二六	四八、〇三六

備考 De Landbouwenportgewassen, 1938. P. 178. 1937. P. 178.

コ、椰子の方は殆んど九五%が土民生産品であり、農企業としては極めて少額であるが、輸出品の占める世界的意義は大きい。内核のコブラは天日乾燥品が最も良好なので良生産地は氣候と密接な關係を持つ東部ジャワ、セレベス、ボルネオ西南部等に良質のものを産する。土民の食糧、食料油、燈料、化粧品等に用ひられるので總生産額は百萬吨を越へるものと思はれるが輸出はその一部に過ぎない。蘭印輸出額は次の如くである。

古々椰子物産輸出高(單位吨)

	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
古々椰子油	二、五五五	八、四三三	五、九四六	二七、五五五	一〇、〇一〇	

古々椰子(個数)	五、三三二	八〇、〇七八	六六、一五〇	二二、八四六	一五、二〇四	
コブラ	四七、四六四	四八、三九四	五〇、五二八	四九、二四二	五五、六八四	五九、〇〇〇
總輸出数量(コブラ等量)	一四、八二五	四九、五七〇	五八、四九九	五四、〇〇八	五九、〇三三	

備考 De Landbouwenportgewassen, 1938. P. 166. Pocket Editoin of Statistical Abstract of the N. F. 1940. P. 81.

尙ほ昨一九四〇年のコブラ、コブラ・チーク輸出は大戰による輸出禁止の爲め三十一萬七千吨、一千三百七十萬盾に半減した。(註七)

(四) 規 那

マラリヤの特効薬で知られて居るキニーネの原料規那は殆んど全部がジャワに産出される。大體歐人農園に生産され土人農園のものは小規模なので生産高は極めて少ない(一九三八年一六五吨)。政府は一九三四年以來生産の制限を行つて價格の維持強化を圖つて居る。

輸出は規那皮の儘、或ひはキニーネに製してなされるが(昨一九四〇年の規那皮輸出七千二百三十一吨、八百四十六萬盾、キニーネ一千三百五十五吨、一千八百六十萬盾(註八)、キニーネはバンドンの官營キニーネ工場で製造され、大體生産規那皮の四割が送付されて居る。日本の南國産業、武田長兵衛氏等はジャワに規那園を持つて居るが、武田氏はキナ・トラストに加入して居らないので皮の儘日本に持つて來て居る。

農園規那皮生産高 (單位應)

一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
八、一六一	八、六〇七	九、八七九	一〇、四二五	一〇、九五五

備考 De Landbouweportgewassen, 1938, P. 170.

(五) 茶

第一次歐洲大戰後茶の生産は擴大し、印度、セイロンに次いで第三位を占めたが、其の後イギリスの提唱の下に生産制限を敢行して居る。西部ジャワ一帯の高原、スマトラ東海岸州等農園に栽培され約八、九萬應の生産があるが、内一萬數千應は土民栽培茶の購入を含んで居る。昨年の輸出八萬二千應、五千萬盾であつた。(註九)

(六) 煙草

主なる栽培地はスマトラ東海岸メダン附近と中部ジャワ王領地附近であり、他は自家用に粗製品を栽培して居るに過ぎない。メダン附近のものは所謂デリー・ラツパーで葉巻きの外巻き葉として珍重される。ジャバ産のものは品質が少し落ちる。一九三八年輸出高は五萬應、三千八百萬盾であつたに對し、昨年は數量は激減して二千八百萬應、價格はあまり減少せず三千七百萬盾であつた。輸出割合は農園七〇%、土民三〇%である。(註一〇)

	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
農園葉煙草	三、七六八	二、八〇七	二、八〇八	二、八〇八	一、七二四
農園クロソック	三、四四〇	一、六三三	一、七三四	一、八六〇	三、五七〇
土民煙草	七、五〇〇	六、二〇〇	五、一〇〇	六、七〇〇	六、一〇〇

備考 土民煙草はジャワのみ

De Landbouweportgewassen, 1938, Pp. 163-164.

(七) 硬質纖維

各種の繩、綱、荷造用袋織物等に使用される硬質纖維は又重要な産物の一である。主として歐人農園に生産され土民生産は少ない。昨年の輸出は九萬四千應、一千萬盾に達した(註一一)。シサルは東部ジャワ、スマトラの一部に大規模に栽培されて居る。

硬質纖維生産高 (單位應)

品名	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
シサル	一、六二〇	一、九六〇	一、九六四	二、四三三	二、六四九	二、六六〇

カンタラ	四、五七四	六、〇〇四	五、三三九	四、五八七	四、五八六	四、五七〇
マニラ麻	二一〇	二九〇	四六六	一一八〇	三〇〇	三〇〇
計	二、二九四	二、三〇四	二、五三九	二、九〇九	三、二八六	三、二七〇

備考 カンタラは外領生産高不明、マニラ麻は爪哇、マツラ生産高不明
 De Landbouweportgewassen, 1937. P. 208. 1938. P. 211.

(八) カボツク

耐久弾力性の強い此の綿は普通の填心料として使用される他、救命具、マット、絶縁紗、フェルト混和材、綿火薬製造等多方面に使用される。ジャバラレンバン、マラン、スマラン等中部ジャバを中心とし、華僑土民を主とし、其の他の農園でも栽培される。正確な生産高は不明であるが、農園精製カボツク二千五百疋、土民二萬疋弱、計二萬五千疋程度と推定される。其の他種子も約四千五百疋程農園から生産される。土民の方は不明である。尙ほ昨年の輸出は一萬九千疋、五百四十萬盾に達した。その割合は大體農園十七%、土民八三%と云ふところである(註一一)。

(九) 棉花

棉花も多量ではないが栽培せられる。多くは土民の生産品であり、ジャワではスマラン、ジャバラレンバン、マデ

イウンを中心とし、其の他ブスキにも多少生産がある。外領ではスマトラのパレンバンに相當生産を見て居る。尙ほ又我が南洋興發がニューギネヤで棉花栽培に相當の成績をあげて居る事も特記しておかう。推定生産高は二千七百疋程度である。

(10) コーヒー

今日コーヒーは大衆性を持つ嗜好飲料となつて來た。蘭印のコーヒー栽培は強制栽培制によつて著名であるが、現在にはロブスター種が多く、リベリカ種もかなり栽培され、アラビカ種はあまり多くない。バリー島、セレベス南部より良質美味のものを産する。大體農園、土民半々の栽培程度である。最近は最大の顧客であつたアメリカが中南米よりコーヒーを仰ぐので、現在蘭印のコーヒーは市價低落し可也り苦境である。年産十萬疋程度である。

コーヒー輸出高

一九三八年		一九三九年		一九四〇年	
重量	價額	重量	價額	重量	價額
七〇、〇九二 <small>千盾</small>	一三、六九九 <small>千盾</small>	六六、九二二 <small>千盾</small>	一一、八四五 <small>千盾</small>	四〇、五四三 <small>千盾</small>	七、八〇四 <small>千盾</small>

備考 Jaaroverzicht, 1940. P. 900. 重量は總量なり

(二) 香料類

蘭印に於ける香料類の産出は又歴史的なものであり、これを得んとしてヨーロッパ人が相争つたのは著名な事實である。肉類を多くとる歐米人にはこの香料類を薬味としては非必要とする。胡椒はパンカ島を主産地とし、其の他外領諸地方より産出する。殆んど土民の栽培である。肉豆蔻もモルツカス諸島を原産地として知られた香料である。大部分土民の栽培であり、年産四千吨に達する。輸出は肉豆蔻、花肉豆蔻で行はれ、又精油に精製される。

香料類輸出高

品名	一九三八年		一九三九年		一九四〇年(暫定)	
	重量	金額	重量	金額	重量	金額
胡椒	五、五四九	八、五五二	七、〇八五	九、七三三	三、八五〇	三、五二一
花肉豆蔻	八、四三	八、六五	八、一〇	七、〇三	八、六	六、八
肉豆蔻	三、六二二	一、〇六	三、五七	一、〇二	三、四八	九、七
丁香	三、四二	一、九六	三、九八	三、九	四、三	三、三

備考 Jarovszicht. 1940. P. 900. 重量は總量なり

(三) 米

日本人の最も注目をひく米は蘭印でも八百萬吨以上の生産があり、播種用の粳を除いても四百萬吨と見積られて居るが、何分インドネシア人の食糧として大部分が消費されるので(ローテ博士によれば地場消費は九七%と云ふ)(註一三)今の所かへつて年々二、三十萬吨の輸入をして居る有様で殆んど輸出餘力が無い。然し現在米作の行はれて居る地方はジャワを主とし、外領ではバリー、ロンボック、セレベス等一部地方に過ぎず、ジャワの米作は一九三六年以來多少の輸出餘力を持つに至つて居るから、今後廣大な外領を開拓すればまだ一發展の餘地は充分にある。

ジャワ、マツラ米生産推定量 (單位吨)

一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
三、七六、三三	三、五四、九八	三、八三、二七	三、九三、六〇	三、九四、四〇	四、一六、九四

備考 De Landbouweportgewassen. 1937. P. 247, 1938. P. 252.

(三) 五蜀黍

インドネシア農民の栽培し消費する作物であり、年産約二百萬吨内外と推定されて居る。大體七四%が畑作で、二

六%が水田作である。外領では現在の所バリ、ロンボック、セレベスの一部で栽培されて居る程度に過ぎない。地場消費が九四%と云はれる程であるが、年々十數萬瓩の輸出餘力を持ち、日本はそのよい顧客である。一九四〇年の輸出は八萬四千瓩、二百六十萬盾であつた(註一四)。

ジャワ、マツラ生産高 (單位瓩)

一九三〇—三九年平均	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年 (概算)
一、六五、九〇〇	二、一三〇、〇〇〇	二、〇〇六、九〇〇	一、九三九、九〇〇	一、九五二、二〇〇	一、八七九、八〇〇

備考 Jaroverzicht. 1940. P. 1003.

(四) タビオカ製品

キャツサバと稱する植物の根莖薯はインドネシア人の食糧として主要な地位を占め、大部分土民産である。これは又品質優良なタビオカ澱粉を含み、料理、菓子、糊、アルコール原料として使用され、残滓は家畜飼料となる。根はガブレと稱し、干して、又粉にして輸出される。約八九%が地場で消費(ローテ博士による)されるので、僅か年約六十萬瓩内外(内タビオカ類四十萬瓩、同粉二十萬瓩)が輸出されて居る程度であるが、キャツサバ球根の全生産高は近年躍進して居るから九百萬瓩に近いであらう。昨年のタビオカ類生産物輸出は二十四萬瓩、一千三百萬盾であつた(註一五)。

ジャバ、マツラ、キャツサバ球根生産高 (單位瓩)

一九三〇—三九年平均	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年 (暫定)
六、六九、二〇〇	七、四〇、八〇〇	七、六三、七〇〇	八、一四、八〇〇	八、五二、二〇〇	八、三九、七〇〇

備考 Jaroverzicht. 1940. P. 1003.

(三) 甘薯、馬鈴薯、落花生、大豆

其他甘薯、馬鈴薯、落花生、大豆等の生産がある。外領ではバリ、ロンボックに多少の産出を見る程度で主としてジャワ産である。何れも地場消費が大なので餘り輸出力はない(註一六)。

(單位瓩)

甘薯	一九三〇—三九年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年 (暫定)
馬鈴薯	一、一五、九〇〇	一、三六、六〇〇	一、一八、三〇〇	一、一〇、〇〇〇	一、三九、六〇〇	一、五三、八〇〇
落花生(剥皮)	六三、五〇〇	五九、二〇〇	四七、七〇〇	五八、八〇〇	四二、七〇〇	四一、五〇〇
大豆(種子)	一、五、四〇〇	一、六、六〇〇	一、〇、七〇〇	二〇一、八〇〇	一八、五〇〇	一九、一〇〇
	二〇八、六〇〇	二四七、四〇〇	二八八、九〇〇	二八七、六〇〇	三三九、六〇〇	三六九、九〇〇

備考 Jaroverzicht. 1940. P. 1003.

其の他タンニン材料のガムビル、芳香油植物（シトロネラ、カヌプテ、カナンガ、パチヨリー等）、薬用植物（コカ、ベンゾイン—安息香、ヒマシ、デリス根等）、香料（檳榔子、肉桂、バニラ等）、ココア、サゴ等々極めて多種類の生産物を持つて居る。

- (註一) Indisch Verslag 1940. I. Statistisch Jaaroverzicht van Nederlandsch-Indië over het Jaar 1939. P. 296. Jaaroverzicht. 1940. P. 1014, 1015.
- (註二) Indisch Verslag 1940. PP. 266—269.
- (註三) De Jong. Ellen van Lyll. — The American Stake in Netherlands India. (Far Eastern Survey Vol. K. No.13. P. 146) Furnivall. ibid. Chap. XI.
- (註四) Jaaroverzicht. 1940. PP. 1094—1095. De Landbouweportgewassen. 1938. P. 14.
- (註五) Jaaroverzicht. 1940. PP. 900. 養蚕の生産と輸出の状況. PP. 1094—95 養蚕と絹糸の生産と輸出の状況
- (註六) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.
- (註七) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.
- (註八) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.
- (註九) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.
- (註一〇) Jaaroverzicht. 1940. P. 900. De Landbouweportgewassen. 1938. P. 15.
- (註一一) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.
- (註一二) Jaaroverzicht. 1940. P. 900. De Landbouweportgewassen. 1938. P. 15.
- (註一三) Rothe, Industrial Development and Home Consumption in the Netherlands Indies. (Bulletin of the Colonial Institute of Amsterdam. val II. No.1. P. 3)

(註一四) Rothe, idid. P. 3. Jaaroverzicht. 1940. P. 900

(註一五) Jaaroverzicht. 1940. P. 900.

ローチ博士によれば甘薯の地場消費一〇〇%、馬鈴薯九五%、落花生七〇%、大豆九七%である

第二節 鑛産資源

蘭印の地下資源は目下の處それ程品目は多くないが、産額の點に於いて豊富であり、これが東亞共榮圈確立に必要な事は云ふ迄もない。而も又地質的に未調査のニューギネア、ボルネオ等各地が控へて居り、調査の完了と共に如何なるものが出現するやも測り知れず、前途洋々たる點に無限の期待が懸けられて居る。

一 石油

軍需資源として國際的に注目されて居る蘭印の石油産額は世界第五位、約二・七%を占めるに過ぎないが、然し第一位のアメリカ、第二位のソビエトは莫大な生産額を持つ半面、又最大の消費國であり輸出額は案外少ないので、蘭印石油の國際的地位は極めて高く、加へるに東亞共榮圈に於ける唯一の産油地である點に於いて價値は倍加される。近年その産額は躍進に躍進を重ね、一九三九年並びに一九四〇年には約八〇〇萬瓩の生産を見た。大會社としてはバタフセ石油會社 (Bataafsche Petroleum Mij=B. P. M. ロイヤル・ダッチ、シエル・トランスポート合同、資本オランダ六〇%、イギリス四〇%)、ネーデルラント・コロニアル石油會社 (Nederlandsche Koloniale Petroleum

Mij. アメリカスタンダード系)、蘭領印度石油會社 (Nederlandsch-Indische Aardolie Mij. = N. 1. A. M. 蘭印政府、バターフセ共同出資) 並びにニューギネヤ石油會社 (Nederlandsch Nieuw-Guinea Petroleum Mij. 資本バターフセ四〇%、コロニアール四〇%、和蘭太平洋石油二〇%) 等がある。今此等會社の過去に於ける國際資本戦を述べる餘裕を持たないが、この石油戦こそ蘭印を世界的なものにしあげたとも云ふべきものであらう。各社の勢力をその生産量に見れば次の如くである。

(單位 吨)

	一九三九年	%	一九四〇年	%
B. P. M	四、四八五、五一〇	五六・五	四、五四四、二五五	五七・二
コロニアール	二、一四〇、八六五	二六・九	二、〇八三、四〇二	二六・二
N. I. A. M	一、三二〇、三一九	一六・六	一、三〇六、八六七	一六・五
其他			四、四六九	〇・一

備考 Jaroverzicht 1940. P. 1016. Jaroverzicht. 1939.

B. P. M社はスマトラ島アチエー、パレンバン、東海岸州、中部、東部ジャワ、ボルネオ、セラム島等に大鑛區を有して壓倒的な生産力を持ち、コロニアール社は豊富な産出量を持つスマトラ島パレンバン油田を以つて名高く、N. I. A. M社は同じくスマトラ島ジャムビー、東海岸州に鑛區を有して居る。

此等の産油中、毎年約七〇―八〇萬吨が燃料油として直接賣却せられ、其の他十萬吨内外が原油のまま輸出される。他は精油工場に向けられ各種の製品に造られて居る。

蘭印原油生産高 (單位 吨)

其の 一

	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
爪哇 マツラ	四五、二二	三〇五、〇七四	二八、六三三	三三、四八	二五三、五七七	一七四、二四八
中部 爪哇	一、九、三三七	二四〇、三六	三三、四三三	二五〇、八八四	二五、七六	二九〇、五〇
東部 爪哇	一	八	一〇	一	一	六
スマトラ	一、三三、六二二	一、四八、三六〇	一、七〇、四三三	一、九四、九四	二、三三、〇五	二、四三、九〇〇
パレンバン	一八、七三三	三三、〇九	三三、四九〇	二四、五三〇	三九、一六九	三五、六九五
東海岸州	一六四、一七五	一六四、二七九	一八四、〇九五	三三、〇二八	二七〇、八三七	一八七、二〇
アチエー	三九、〇九〇	三三、一四	三三、〇、七三	一、五九、四〇九	七八、二九九	七〇、二〇六
ボルネオ 南東州	二、六六、九三	二、〇五、六三	二、〇三、七〇	二、〇三、八四九	一、九四、三三四	一、八五、九八
モルツケン 群島セラム	四七、四二	四、一九〇	四、六〇九	三、三〇〇	三、七六	四、八六二
計	五、五三、四八三	四、六九、〇五〇	五、〇九、一六四	五、五五、八三三	六、〇五、七七	六、〇八、六三

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年(暫定)
爪哇マツラ	一五四、二五七	一六七、五三六	九三、五九三 (三・六%)	八四〇、九五〇 (二〇・六%)	八元、四九五 (二〇・六%)
中部爪哇	三五四、八三四	七九、五九九	一三、四八四	一三、四八九	不明
東部爪哇			七、二二	七、二、四二	不明
スマタラ					不明
パレンバン	二、七、七二	二、七、四八	四、六三、八三 (六・三%)	五、三〇、三三〇 (六・九%)	五、三〇、三三〇 (六・九%)
ヂヤムビ	六六三、〇五四	八八五、八三三	一、〇一〇、七三三	三、一五、〇三三	三、〇七、五五六
東海岸州	一四、六二五	一八九、三三六	一九、一三	一、三、一三〇	一、三〇、三九八
アチエ	五、八、三三〇	六三〇、六三三	一九、一三	一六、一三〇	一、三、一三〇
ボルネオ南東州	一、七、七、五五五	一、七、九、六〇七	* (一、七、九、〇、五五) (一、七、九、七、七三) (三、三、三%)	八三、八三五	一、九、九、一四八 (三・三%)
モルツケン群島セラム	五、四、四六	七、二、一三	八、一、五〇 (二・一%)	一〇、七、〇四七 (一・四%)	九、六、六四 (二・一%)
計	六、四、七、七三	七、三、二、〇〇八	七、三、九、一四	七、九、八、六九四	七、九、八、六九四

備考 Indisch Verlag 1940. p. 310. 一九四〇年は Jaroverzicht 1940. p. 1015 による * ポジヨネゴロ、トウバンを含む

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
原油(燃料用)	七六、五七四	八〇六、二六五	八三〇、九八	七四〇、三九六	七五、四三三	六九、六四五	六九、七、四三六	不明
原油(製油原料)	五〇〇、九七九	五二六、三六	五四一、六三	三三、四二	一七、七三〇	一〇九、六二	一三、五八	
ベンジン	一、三六、九三	五〇四、五〇	一、五七、四八	一、三三、三三〇	一、八七、二八	一、八、九七	二、〇九、八八	一、九〇、九三
航空機用ベンジン	六二、一五七	一六、七七	一七、三三三	三九、七三	三〇八、六三	四〇、元二	四六、〇三	三六、九七七
ホワイト・スピリット		二七、五二	美、九四	三、八八六	七五、四	五、三二	五、七五	四、六〇四
ケロシン	七、七、三三〇	八〇六、三九八	八六、二七	九八、〇八	一、〇、一〇三	三、二、四八	一、〇、七、二四三	一、〇〇四、一七
残液ソラー油、デイズル油	一、九四、三三	一、九三、六〇	二、〇七、三三	二、三三、八三	二、七〇、六三〇	二、七、七、八	二、九〇、三三	二、八五、四、一四九
洞滑油	三三、三三	三三、三三〇	三三、三三〇	三三、三三	三三、三三	三三、三三	三三、三三	三三、三三
パラフィン	五、五、五	七、〇、九	五、四二	三、三三	八、三、三	七、〇、二	九、九、九	九、九、九
アスファルト	八、五、三	八、八、三	一〇、三、八〇	一六、三三	二二、三三	二四、六三	二九、二八	四、九、九
イムアレグネータ	一〇、五、九	六、七、一	六、一、七	五、〇、三	八、一、四〇	一七、一、九	一九、三、六	一五、四、八
イング油	七、二、四	一四、八、七	二六、二、一	三、〇、三	三、九、二	四、〇、七	五、九、〇	四、九、〇
其他生産物及損失					七、元、三三	七、四、五、五	八、〇、六、三	四、九、〇
合計	五、五、七、三六	五、九、四、三三	六、三、九、八三	六、五、五、五一	七、元、三三	七、四、五、五	八、〇、六、三	四、九、〇

備考 Indisch Verlag 1940. p. 310. 一九四〇年は Jaroverzicht. 1940. p. 1016 による

仕向國別石油及精製品輸出 (單位千噸)

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
オランダ	一七二・六	一九四・四	一六三・四	一三九・二	一五五・四	一四七・三	一九三・九
イギリス	一一一・七	一二四・一	二二九・八	一九九・九	二二〇・二	一四九・七	一六〇・四
英領インド (含セイロン)	二二四・四	一四一・二	二二六・二	六七・七	二〇一・八	六九・二	一五三・〇
シンガポール	一、〇二二・六	一、一〇〇・九	一、三三三・四	九六八・八	一、三三三・三	一、五五二・七	一、五三三・九
香港	二二五・八	二二八・七	一五七・二	一九〇・三	二四四・六	三六・七	一一五・三
支那	二二七・八	三三三・七	三〇四・七	二八・九	二五五・四	一七五・三	一一五・三
日本、臺灣	四四四・八	四二八・四	六〇〇・五	四九七・〇	五三六・七	三五四・七	一三三・八
日、本、臺灣	四四四・八	四二八・四	六〇〇・五	四九七・〇	五三六・七	三五四・七	一三三・八
南洋、ニューギニア	四四四・九	五五七・二	六八七・七	六五二・〇	八三三・三	八七〇・〇	一、〇七九・二
サンブ、ピントアン經由	八二二・二	八〇九・七	一、〇三二・一	一、五五五・二	一、三三九・三	一、四〇二・五	一、五三三・九
其他	八二二・一	一、〇〇〇・四	七二二・四	七九五・五	一、〇五三・三	一、〇九三・四	一、一三六・二
計	四、五九二・九	四、九三二・五	五、一三九・三	五、三三三・五	五、九七二・〇	六、〇七二・四	六、四四三・五

備考 Pocket Edition of the Statistical Abstract of the N. I. 1940. p. 85. Statistisch Zakboekje.

(二) 石 炭

蘭印の石炭は埋蔵量七億七千萬噸と稱せられ、生産は一九二〇年には一〇〇萬噸臺であつたが、爾後一九二五年には激増して一四〇萬噸、一九三〇年には一八七百萬噸と躍進した。其の後は低落を続け一九三二年以後はずつと一〇〇萬噸臺を上下して居たが、近年は又々上昇を示し、昨年は遂に二〇〇萬噸突破の新記録を樹立するに至つた。この程度の産出は未だ大したものではないが、將來工業の發達と共に未だ何程でも増産し得ると見透されるので高く評價される。昨一九四〇年の輸出は七九萬噸、五百十萬盾であつた(註一)。

炭田として著名なのはスマトラ島バダン高地にあるオムピリン炭坑、同パレンバン州のプキアセム炭坑の二つで、何れも官營であり蘭印全産額の七割を占める。民營炭田は皆南東部ボルネオのクタイ河流域及び北部のペラウ河流域にある。

蘭印石炭總生産高 (單位噸)

其の 一

	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
オムピリン	六四、三三三	五七、五五五	三七四、一七〇	三九六、六五八	三九五、三三二	三六六、六八四
プキアセム	四三、七三二	三三、二四六	二四、三九〇	三九、〇七七	三六、六五四	三三、八六三
プロラウ	一七、三三三	六、二九八	一	一	一	一
官營炭計	一、三三三、三三三	九〇、〇八九	六五、五五〇	六三、七五五	六三、九七五	六九、四四六

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年(暫定)
オーストボルネオ会社	三三、三九	一六、四〇	二九、三八	九、九三	七、六二
ロアプキツ	四三、四三	三、四四	四、九一	三、八元	三、二五
トアヤン	—	—	—	—	—
ランタウバンチャン	二四、〇六	三九、七三	三三、七六	二九、八五	二九、〇〇
ロアテプ	二四、二五	三、四七	二七、四〇	三、六三	二七、八七
土民探掘炭	—	—	—	—	—
民營炭計	六三、四九	四七、三五	四三、七〇	四〇、四九	四〇、四九
總計	一、七〇、八三	一、四〇、四〇	一、四〇、四〇	一、四三、三三	一、四〇、四九

其の二

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年(暫定)
オムピリン	四〇〇、九〇	四三、三七	五、八五	五、七三	五、六六
プキツアセム	三、八、二五	四三、〇一	四三、九七	六三、六三	八七、八三
プロラウト	—	—	—	—	—
官營炭計	三九、二二	八六、四四	九三、七三	一、三三、〇六	一、四三、四二
オーストボルネオ会社	六、二四	八三、六四	二七、〇八	一四〇、九四	一六、七三
ロアプキツ	三、九六	三、五〇	三、九八	三、五八	六四、八〇

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年(暫定)
トアヤン	—	七、九	六、四〇	一、八三	一、七二
ランタウバンチャン	二四、〇〇	三〇、四〇	二九、四〇	三三、〇〇	二六、〇〇
ロアテプ	一〇、七八	三、六九	一四、八九	一〇、四三	一〇、三三
土民探掘炭	二七、九六	三、一〇	三三、四三	二、四〇	二七、〇〇
民營炭計	四〇、九四	四七、一九	四八、八五	五五、三六	五五、三六
總計	一、二七、一六	一、三三、五八	一、四六、六七	一、七六、六三	二、〇〇、六八

備考 Indisch Verslag 1940. pp. 307-308. 尙一九四〇年は Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indie. Jaroverzicht 1940. p. 1015. による

(三) 錫

錫は英領マレー、ポリビヤに次いで世界第三位の生産を持つて居る。一九三〇年頃の暴落により現在國際錫限産協定により制限中であるが、近年は世界的戦争準備の爲め制限も緩められ、昨年(一九三九)の如きは米國の需要も手傳つて四萬三千八百噸の生産を見た。

生産地はベンカ島、ピリトン島及びベンカ島の北方シンケツプ島の三島を主とし、其の他にも錫鑛は存在するが未だ多量の生産を見ない。ベンカ島の錫は政府經營であり、ピリトン島のは半官半民のピリトン鑛業會社(Bilinton Mij)の管轄所、シンケツプ島のも子會社シンケツプ錫開發會社(Singkep Tin Exploitatie Mij. S. I. T. E. M.)の

採鑛する所である。従来錫鑛石の殆んど全部は和蘭アーンヘムの製鍊所に送られて居たが、最近は多量アメリカに送られて居る如くである。昨一九四〇年の錫及び錫鑛輸出額はアメリカ二千六百八十萬盾、日本九百十萬盾、イタリー二百九十萬盾、シンガポール三千五百五十萬盾、ビナン六百四十萬盾等であつた(註二)。

蘭印錫生産高 (單位噸)

年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年 (暫定)
バ ン カ	三、九三三	一七、三三三	二、四三〇	八、〇五九	二、九三三	一〇、八二八	一八、三三三	三三、四三三	二五、五三三	一六、九七五	二四、一八〇
ピ リ ト ン	一〇、七六六	八、四〇四	四、五九六	四、五三三	七、六四九	九、〇五八	三、二七九	三、九二五	八、九七九	二、八七七	一七、一九四
シ ン ケ ッ ア	一、二二二	八、四六六	四、七〇〇	五、五三〇	九、九〇〇	一、五三二	二、二二二	二、〇二二	一、三七一	一、八二六	二、二〇一
其 他	三、一四二	二七、八二四	一七、〇六六	三三、八二二	一〇、五三三	二二、四七九	三三、六三〇	三九、三七〇	二五、五三六	三〇、六六八	四三、八八六
計	一八、〇六三	五八、〇二七	二八、七二六	六〇、〇三二	三〇、九〇五	五六、〇八七	九〇、七二二	一〇六、〇三〇	七〇、〇三〇	八〇、一四七	一〇七、二六四

備考 Indisch Verslag 1940. P. 306. 一九四〇年は Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indie. Jaaroverzicht 1940. 1014. による

仕向國別錫輸出 (單位噸、總量)

年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
オ ラ ン ダ	三、六二二	五、五七七	五、二八四	五、八八〇	四、〇五八	二、一六八	二、九〇〇

年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
イ タ リ ヤ	三、三三三	二、八四四	四、二二二	三、三三三	三、三三三	三、三三三	三、三三三
ア メ リ カ	一、二二二	二、〇五五	二、五九九	三、〇九〇	三、三三三	三、三三三	三、三三三
日 本	四、五五五	五、五五五	六、六六六	七、七七七	八、八八八	九、九九九	一〇、〇〇〇
イ ン ド	四、七七七	五、七七七	六、七七七	七、七七七	八、七七七	九、七七七	一〇、七七七
ド イ ッ チ	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二
フ ラ ン ス	八〇二	八七六	一、五五五	四、六六六	五、〇〇〇	五、〇〇〇	五、〇〇〇
ベ ン グ ラ ル (ル ク セ ン ブ ル グ)	一、九七七	一、三三三	一、八八八	一、七七一	一、七七一	一、七七一	一、七七一
其 他	八、七六六	一〇、七六六	一一、三三三	一二、〇〇〇	一二、〇〇〇	一二、〇〇〇	一二、〇〇〇
計	一八、〇六三	二八、七二六	三〇、九〇五	三六、〇八七	四〇、七二二	四三、〇三〇	四七、二六四

備考 Jaaroverzicht van den In- en Uitvoer Nederlandsch-Indië gedurende het jaar 1938, Statistical Abstract of N. I. 1940. p. 86. より作成

仕向國別錫鑛輸出 (單位噸、總量)

年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年
オ ラ ン ダ	五、九三三	三、三〇四	一、六四五	二、六二六	三、八六九	一九、一九二	二、七〇〇
シ ン ガ ポ ー ル	二、一八二	四、六六六	五、三三三	六、六六六	三、三三三	二、二二二	一、一〇〇
イ タ リ ヤ	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二	一、二二二

總計	八〇六	三、七三	一六、六八	二六、三三	三六、五五	一三、三三〇	一一、〇〇
----	-----	------	-------	-------	-------	--------	-------

備考 Jaroverzicht van den In-en Uitvoer van N. I. 1938 Statistical Abstract of N. I. 1940. p. 86. より作成

(四) 鐵鑛、屑鐵

蘭印に於ける鐵鑛の推定埋藏量は十億噸と云はれ、ボルネオ南東州のスンゲイドワ鑛山、セブク鑛山或ひはセレベスラロナ鑛床、其の他モルツケン群島等最も有望であると見られて居るが未だ大規模な採鑛は行はれて居ない。これは云ふ迄もなく蘭印に未だこれを必要とする程、重工業が勃興しておらぬからで、東亞共榮圈に於ける鐵工業が考慮される時は當然、此等蘭印の鐵鑛も没却する事は出来ないものである。

尙ほ蘭印は日本への屑鐵供給國として過去に於いて相當交渉があつた。元來蘭印の屑鐵は第一次歐洲大戰後の恐慌と、一九三〇年後の農業金融恐慌による製糖會社、農園の閉鎖による産物である。此等工場機械、レール等は東亞に於ける唯一の需要國日本に年々相當（昭和十二年十萬三千噸）送られて來て居た。最近蘭印の屑鐵は輸出許可制となり、尙ほ又工業導入策としての製鐵製鋼案が具體化すれば將來蘭印の屑鐵獲得は困難を豫想される。しかも從來日本輸入量の六割を占めて居たアメリカ屑鐵が來ない現在、蘭印屑鐵は何とかせねばならぬ刻下の問題である。

(五) ポーキサイト

輕合金の主材料であるアルミニウムの原鑛ポーキサイトも見逃す事の出来ないものゝ一である。蘭印では目下オ群島のピントン島で蘭印ポーキサイト開發會社 (Nederlandsch-Indische Bauxit Exploitatie Mij) によつて採掘されて居り、鑛石は連年獨逸、日本（日本アルミ）に送付されて居た。近く蘭印では工業導入策の一としてスマトラ島トバ湖の水力を利用して大發電所を設けピントン島にアルミ工場を設置せんと計畫して居ると云はれて居る。

ポーキサイト生産高（單位噸）

一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
一九八、九七〇	二四五、三五四	二三〇、六六八	二七五、二二一

備考 Jaroverzicht 1939. 1940. p. 1016.

(六) ニッケル

軍需的にニッケルの重要な事も今更贅言を要すまい。蘭印のニッケル鑛は最近の採掘にかゝり、世界産額の九割を占めると云ふカナダ、第二位のニュー・カレドニヤには及びもつかないが東亞共榮圈内にある點に於いて價値は大きくなつて來る。蘭印ではセレベス島中部ポニ灣北方に鑛區があり、一九三八年以來セレベス鑛業會社が採掘に従事し昨年の如きは五萬五千噸の産出を見た。日本にも輸出されて居る。

ニッケル産出高 (単位吨)

一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
二〇	二〇,〇〇〇	二二,五三五	五五,五四〇

備考 Jaroverzicht 1939, p. 1016.

(七) 金、銀、その他

金銀はスマトラ島シマウを最高とし、主として同島に生産される。その他ボルネオ、セレベス、爪哇等にも産出はあるが何れも大したものではない。産額は近年、特に昨年は激増して居る。尚ほ其の他重要産物としてマンガン、アスファルト、燐鉱石、硫黄等がある。

金、銀生産高 (単位吨)

	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
金	一,七二八・七	二,三七七・七	二,五一五・一	二,七九七・五
銀	一五,五四六・〇	一八,〇一八・二	一九,二二八・八	四六,八四七・〇

備考 Jaroverzicht 1940, p. 1016.

其他産物 (単位吨)

	一九三七年	一九三八年	一九三九年	一九四〇年
アスファルト	二,一九九	六,二二四	五,三八三	七四一
燐 石	二六,一六七	三三,一一三	一八,七七七	三四,〇八五
マンガン	一一,〇八三	九,六八七	一二,〇七四	一一,八九七
硫 黄	—	一六,二四二	一七,五七〇	一七,二五〇

備考 Jaroverzicht 1940, p. 1016. Jaroverzicht 1939.

(八) 鹽

蘭印の鹽は、マヅラ島の官業鹽田を主とし、土民生産(バリ、ロンボック、フロレス、セレベス、スマトラ島アチエー)約一萬七千吨を加へ三十萬吨弱である。地場消費が二十萬吨弱であるから輸出可能量は幾らもないが、昭和八年、九年、十二年と日本へは相當量の輸出があつた。

(註I) Jaroverzicht 1940, p. 900.

(註II) Jaroverzicht 1940, pp. 1094-95.

第三節 林産資源及び水産資源其の他

蘭印は未だ廣汎な面積を森林で被はれて居り、外領各島の森林面積は七割弱、ボルネオ島は九割にも及び、自然木材の保有も多く、チーク、ベニヤ材、黒檀、白檀等の有用材の他、薪炭材、籐、樹脂（コパル、ダマル）等の産出が多。

籐、樹脂輸出表

品名	一九三八年		一九三九年		一九四〇年(暫定)	
	重量(吨)	價格(千盾)	重量	價格	重量	價格
籐	三六、〇七六	二、三三八	三三、六〇〇	一、九九〇	二二、九七三	一、四五四
コパル	一一、八七五	一、一〇三	一六、〇五九	一、八五四	三三、九四三	一、八八二
ダマル	一、〇一八	一、〇七九	三、三三八	二、二九六	三、〇七六	一、三五六

備考 Javorzicht 1940, p. 900. 重量は總量なり

水産資源は土民の漁獲法は未だ幼稚な爲め充分獲得されて居ないが、バガン・シ・アビアビ、セレベス島メナド・マカツサ等豊富な漁場を持ち、邦人漁夫活躍地となつて居る事は周知の如くである。バガン・シ・アビアビの各種鹽魚、セレベス近海の鯉、アロー群島の眞珠貝、其の他モルツケン群島、小スンダ列島等の貝類、海藻類、鼈甲等は著名である。淡水魚の養殖も最近盛んに行はれ、鯉、虱目魚、グラミ等の産出が多い。

其の他動物性産品である皮革類(牛皮、水牛皮、山羊皮、羊皮)爬蟲類皮(鱉、蛇、蜥蜴等)の産出もあり動物肥料、獸骨等も産せられる。

尙ほ第四節として蘭印と大東亞共榮圈諸國との貿易を述べて、共榮圈に於ける蘭印の地位を究明すべき筈であるが、既に豫定も大部超過して居るので残念乍ら今は割愛する事とする。

第三章 結 語

以上粗雑ではあるが蘭印の經濟が大東亞共榮圈に占める地位を述べた。周知の如く蘭印は日本の唱導する大東亞共榮圈には行動によるものと精神的なものによらず絶対に加入を拒否排撃すると機會ある毎に絶叫し、最近の如きその行爲は全く英、米陣營の傀儡になつて居る有様である。今こゝでは政治的な問題の論議は避けるが、兎も角蘭印を一員とする日本の大東亞共榮圈確立の理念が根底的なものであり、又日本の經濟の南方依據性が必然的要望である限り、日本の對蘭印策には一貫した強靱なもの——蘭印を英米領蘭印としてではなく、大東亞の蘭印として把握せねばならぬ何物かと絶対に必要であると確信する。

第六部 比 律 賓

九四八

第一章 總 說

フィリッピン産業の各部門についてその産業の全比島經濟における比重を考察するには各部門に對する資本投下額によつて一應の標準を樹てることが出来る。最近の説によると、比島産業各部門別の投資額は(註一)農業を最大とし、その中、砂糖業五億五千萬ペソ、椰子業四億四千二百萬ペソ、麻業三億七千六百萬ペソ、煙草四千二百萬ペソ、鑛業投資額は一億五千六百四十三萬五千三百七十一ペソ、其他木材業三千萬ペソ、刺繡八百萬ペソとなつてゐる。近時比島においてはネパ運動等所謂國產愛用運動と國內工業開發が高唱され、この方面における産業投資にも稍々見るべきものあることは事實であるが、今、本稿において東亞共榮圈と比島産業を考察するに際し、寧ろ原料供給源としての比島産業に重點を置くべきものと解し、またその中、現下の情勢に照し、最も重要視すべきを農、鑛業部門なりとし、主としてこの二部門について論ずることとする。

現在比島においては一九四一年五月廿八日アメリカ本國の輸出統制が屬領に延長せられることとなり(註二)比島産物中、マニラ麻、鐵鑛、屑鐵、銅鑛、銅精鑛、マンガン鑛、クロム鑛には直ちに適用されることとなりまたその後資産凍結令の實施をも見るに至つた。先に日米通商航海條約の破棄あり今また右二法令により、比島の對外貿易は非常の事態に直面することとなり、従つて比島産業を考察するについては右諸制度の加へる制約を明かにするの要が生ず

るのであるが、本稿の目的とするところは寧ろ比島産業の有する潜在資源的地位の東亞共榮圈に對する意義なるにより、しばらく、前記諸法令に關する問題を除外する。農鑛業については鑛業についてまづ論ずることとする。

(註一) 比律賓年鑑昭和十六年版百八十二頁

(註二) 基本法は一九四〇年七月二日、國防強化促進法 (An Act to Expediate the Defence of the United States) 第六條の規定である。

本法に基きアメリカ議會は輸出統制を屬領に及ぼすこととし、比島は獨立準備期間内にあるも屬領 (territory) の一部なるが故にその適用を見ることとなつた。

第二章 比島の鑛業と東亞共榮圈

第一節 鑛 業 前 史

比島の鑛業はスペインの占領以前に遡ることはない。既に一五六五年三月、第三回フィリッピン探検隊(註一)を率ゐてレガスピがボホール島附近に達した時、その近傍においてプラウ(註二)を御する回教徒モロ族を捕へてゐるが、これに乗つてゐた水先案内者の語るところによると「ボルネオの者は支那より齎らせる銅、錫、陶磁器、鐘等運び、島からは黄金、奴隸、蠟等を交易する爲(註三)、といふことであつた。ミンダナオ島のブツアン(註四)は、スペイン人の渡來以前、古くよりボルネオ、スールー群島(註五)方面とミンダナオを中心とするフィリッピン諸島との交易の中心であつたのであるが、遙かに遡つて少量ながら黄金を産出し、航海者の報告はこの地方住民の黄金

の耳環、その他裝飾品に觸れるのを常とした(註六)。其の後、探検隊一行が漸次全島に調査を進めるに従ひ、ルソン島の各地にランタカ(註七)を裝備せる堡壘を見出し、また現在の金、銅鑛業の中心地である北部ルソンに於いては古くより未開山地種族の間に原始的金採取の爲されたことも記録に多數遺されてゐる。

『イゴロット族は自己の欲するだけの黄金を採掘しこれをイロコ族から、米、水牛、布地に交換する』(註八)と言ひ、ロス・カマリネス(註九)の住民は殆んど總てが金等の細工物に優れた腕を持つてゐる』(註十)が『イゴロット族の金鑛採掘の状況は手を盡して、これを知らうと欲したのであるがその鑛區の位置すら全く不明であつた。』(註十一)といつた報告はその當時における状況をあらはしてゐるものと言つて良いであらう。

(註一) 第三回フィリッピン探險隊はスペイン國王の命令に基き、一五六四年十一月二十一日、メキシコのナチビダード港 Natividad を出帆した。遠征隊長はレガスピ (Miguel Lopez de Legaspi) で翌年一月二十二日ラドロン諸島 (the Ladrones) に達し、二月十三日、サマル島南端 (the Samar) に到着した。三月ボホル島 (Bohol) に達し、ここでモロ族の小舟を捕獲してゐる

(註二) Prau. モロ族の使用する輕舟

(註三) Barrows, History of the Philippines, p. 76

(註四) Butuan, Mindanao

(註五) Sulu archipelago

(註六) Barrows, History of the Philippines, p. 76

(註七) Iantaka, 青銅製の大砲

(註八) Description of Filipinos Islands, by de Letona, -1662

(註九) Los Camarines, Luzon

(註十) Blair and Robertson, Philippine Islands, Vol 3, P. 273

(註十一) de Letona; Description of Philippine Islands-1662

第二節 鑛業法制

スペイン領時代において一部の金、銅鑛を除き開發の進められなかつたのは主として土著住民に對する心理的影響を考慮するに出でたと普通に言はれるのであるが(註十二)スペイン時代における鑛業關係法規は一八四六年一月勅令をはじめとし、其の後、數多の勅令がありその根本觀は特權許可により私人に採掘を認むるも、認可の條件を履行せざる場合は直ちに取り消さるべきものとした。アメリカ領有時代に入つてよりはフリーホールド時代(Freehold)とリースホールド時代(Leasehold)に分つが、リースホールド制度による時代は一九三六年十一月七日以後のことに屬し、國民議會の制定せる新鑛業法に規定するところである。但し、これより以前一九一七年石炭埋藏地法、一九二〇年石油埋藏地法の成立あり、リースホールド制によつてゐる。

(註十二) 滿鐵東亞經濟調査局、「南洋叢書、比律賓編」三百二十四頁、「南洋協會、南洋鑛產資源」三百九十八頁

第三節 鑛產類

フィリッピンにおける鑛產類の主なるものを掲げ、また生産額は多からざるも潜在資源的價值多大のもの乃至、現下の東亞情勢に鑑み、注目すべきものと考へられるものを列記すれば次の如くである。

金生産額 (註十三)

年	次	オ	ン	ス	ベ	ソ
一九三四年	三			三四〇、三三四		二二、八二三、三六五
一九三五年	三			四五六、八四三		三一、九七九、〇三〇
一九三六年	三			六二一、九六八		四三、三九九、二九七
一九三七年	三			七三二、二九五		五一、二六〇、六四六
一九三八年	三			八九七、〇八八		六二、六三〇、三〇六
一九三九年	三			一、〇三三、〇三七		七四、〇〇七、七九五
一九四〇年	四					七八、四五八、七〇四

九五二

銅鑛生産額 (註十四)

年	次	噸	ベ	ソ
一九三七年	三			一三、〇〇〇
一九三八年	三			一七、七三三
一九三九年	三			二五、三三三
一九四〇年	四			

銅精鑛生産額 (註十五)

年	次	封	度	ベ	ソ
一九三七年	三		四、四九二、六八七		五七七、七〇九
一九三八年	三		七、七七七、二五四		一、三六七、〇九九
一九三九年	三		一二、〇九三、六七〇		二、二三六、三九三

鐵鑛生産額 (註十六)

年	次	噸	ベ	ソ	
一九三七年	三		五九三、八九四		二、一三九、〇四八
一九三八年	三		九一二、四〇五		三、六五五、六八二
一九三九年	三		一、一六六、七八一		四、九一四、八〇〇
一九四〇年	四		八二〇、〇〇〇		三、六八七、八四八

尙ほフィリッピンの鐵鑛について注意すべきは最近各方面に紹介されつゝある政府保留スリガオ鑛區であつて、開發の容易なるのと、埋藏量の豊富且つ品位良好なるのとは潜在資源としての本鐵鑛につき價値を大ならしめるものである。(註十七)

(註十三) 本表の數字中、一九三七年に至る各年度の數字は Bulletin of Philippine Statistics 1938, 版より採る。

一九三八年度の數字は同、三九年版、一九三九年度生産數量は Philippine Mining Year Book 1940. 年版、同價格は Philippine

九五三

金生産額 (註十三)

年次	トン	ペソ
一九三四年	三四〇、三三四	二三、八二三、三六五
一九三五年	四五六、八四三	三一、九七九、〇三〇
一九三六年	六二一、九六八	四三、三九九、二九七
一九三七年	七三二、二九五	五一、二六〇、六四六
一九三八年	八九七、〇八八	六二、六三〇、三〇六
一九三九年	一、〇三三、〇三七	七四、〇〇七、七九五
一九四〇年		七八、四五八、七〇四

鋼鑛生産額 (註十四)

年次	噸	ペソ
一九三七年	一三、〇〇〇	二八七、二〇〇
一九三八年	一七、七三三	三〇五、六五六
一九三九年	二五、三三三	七二六、〇九一

鋼精鑛生産額 (註十五)

年次	封	度	ペソ
一九三七年	四、四九二、六八七		五七七、七〇九
一九三八年	七、七七七、二五四		一、三六七、〇九九
一九三九年	一二、〇九三、六七〇		二、二三六、三九三

鐵鑛生産額 (註十六)

年次	噸	ペソ
一九三七年	五九三、八九四	二、一三九、〇四八
一九三八年	九一二、四〇五	三、六五五、六八二
一九三九年	一、一六六、七八一	四、九一四、八〇〇
一九四〇年	八二〇、〇〇〇	三、六八七、八四八

尙ほフィリッピンの鐵鑛について注意すべきは最近各方面に紹介されつゝある政府保留スリガオ鑛區であつて、開發の容易なるのと、埋藏量の豊富且つ品位良好なるのとは潜在資源としての本鐵鑛につき價値を大ならしめるものである。(註十七)

(註十三) 本表の數字中、一九三七年に至る各年度の數字は Bulletin of Philippine Statistics 1938, 版より採る。

一九三八年度の數字は同、三九年版、一九三九年度生産數量は Philippine Mining Year Book 1940, 年版、同價格は Philippine

Journal of Commerce: Feb. 1940. 一九四〇年の生産額数字は Philippine Mining News; Feb. 1941

(註十四) 数字は總て Philippine Mining Year Book 1940 による。フィリッピンは銅は諸國の例におけると同様、金、銀鑛に含有するもの多く、本表の数字はフィリッピン唯一とも稱すべき銅鑛生産會社、Hixbar Gold Mining Co. の銅鑛採掘販賣量なり。従つて、フィリッピンにおける銅鑛について考慮するに際しては次表掲ぐる銅精鑛 (Concentrate) を計算に入るの要あり、金鑛會社の精製鑛を含む

(註十五) Philippine Mining Year Book 1940

(註十六) 一九三七年より同三九年に至る数字は Philippine Mining Year Book 1940 による。一九三八年については Bulletin of Philippine Statistics 1939, 3rd Quarter 掲載の数字に比し約七千噸金額につき四十萬ペンの異同あり、一九四〇年数字は一九四〇年八月末現在の数字にして、Manila Daily Bulletin 1940 Oct. 2. に據る

(註十七) スリガオ鑛區 (Surigao, Mindanao) の概要を記すに次の如し。鑛質は紅土狀赤鐵鑛及び褐鐵鑛にして最深部三十米、その他三米乃至十米の厚さで基盤を蔽ふ。埋藏量は五億噸、中可採鑛量四億三千萬噸にして、比較的容易に採鑛し得る鑛量は二億七千五百萬噸、政府調査の結果による鑛石分析數値は平均、含有水分、一三・七九%、Fe、四七・七六%、SiO₂、一・〇八%、Al₂O₃、八・七一%、Cr₂O₃、四・〇九%、P、〇・〇二七%、S、〇・〇二二%、Ni、〇・〇四五%、Mn、一・二六% (Philippine Mining Year Book 1940) 現在未開發である

第四節 鑛業生産額

クローム鑛生産額 (註十八)

年次	噸	ソ
一九三七年	七九、四九〇	一、五〇〇、五七八
一九三八年	四〇、三五三	八〇三、二三一
一九三九年	一三二、一七七	二、二九五、一六七
一九四〇年	九六、五六四	二、〇八八、三〇〇

クローム鑛についても注意すべきは現在における生産額よりも潜在資源としての埋藏量にあり、特にマシンロック鑛區は世界第一と稱せらる。(註十九)

マンガン生産額 (註二十)

年次	噸	ソ
一九三七年	二五、二一八	四九五、五五一
一九三八年	五八、一四三	一、〇九八、七七〇
一九三九年	二九、三九四	六〇二、六二三

(註十八) 一九三九までは Philippine Mining Year Book 1940 による。一九四〇年の数字は上半期六ヶ月。

(註十九) マシンロック鑛道の所在地はルソン島サンペレスのマシンロック (Masinloc) にあり、經營はベンゲット合同鑛山會社 (Benguet Consolidated Mining Co.) による。埋藏量一千萬噸、分析値次の如し。Cr₂O₃—29%乃至36%、FeO—14%乃至

16%, SiO₂—2%乃至5%, Al₂O₃—22%乃至26%, CaO—1%乃至2%, MgO—14%乃至19%(Philippine Mining Year Book 1939)
 (註二十) Philippine Mining Year Book 1940 による。生産額と稱するも事實は主要十社の販賣量なり。

第五節 鑛産輸出額

フィリッピン鑛業は殆んど全生産を原料輸出する點に特色あり。金については全額をアメリカに送るほか其の他の諸鑛石については日本及びアメリカ市場を最大の顧客としてゐたものである。最近五ヶ年間の輸出額について一九四一年五月廿八日輸出統制令により輸出制限の加へられる銅鑛、銅精鑛、クローム鑛、鐵鑛、マンガン鑛について掲ぐれば次表の如くである。(註二十一)

銅鑛輸出額

年次	噸	ペソ	年次	噸	ペソ
一九三六年	一九三九年	二五、三三三	七二六、〇九一
一九三七年	一三、〇〇〇	二八七、二〇〇	一九四〇年	二九、八七四	九五四、九〇五
一九三八年	一七、七三三	三〇五、六五六			

銅精鑛輸出額

年次	噸	ペソ	年次	噸	ペソ
一九三六年	五	一、七〇四	一九三九年	六、〇四七	二、二三六、三九三
一九三七年	二、二四六	五七七、七〇九	一九四〇年	七、九五七	三、三三八、六三五
一九三八年	三、八八九	一、三六七、〇九九			

鐵鑛輸出額

年次	噸	ペソ	年次	噸	ペソ
一九三六年	五九六、二五六	二、一〇八、八四一	一九三九年	一、一六六、七八一	四、九一四、八〇〇
一九三七年	五九三、八九二	二、一三九、〇四八	一九四〇年	一、二三六、二〇六	五、五六四、九九二
一九三八年	九一二、四〇五	三、六五五、六八二			

クローム鑛輸出額

年次	噸	ペソ	年次	噸	ペソ
一九三六年	六、六四五	二四九、二七〇	一九三九年	一三二、一七七	二、二九五、一六七
一九三七年	七九、四九〇	一、五〇〇、五七八	一九四〇年	一八六、〇〇二	二、六一二、一九二
一九三八年	四〇、三三三	八〇三、二三一			

年次	噸	ペソ	年次	噸	ペソ
一九三六年	二、五四九	四七、一五六	一九三九年	二九、三九四	六〇二、六二三
一九三七年	二五、二一八	四九五、五五一	一九四〇年	五二、一六六	一四〇、三八九
一九三八年	五八、一四三	一、〇九八、七七〇			

輸出統制の実施以前において情勢の緊迫化と共に日本、アメリカ何れも右掲各種鑛石の買付を増加してゐたのであるが、フィリッピンの輸出額中、日滿支經濟ブロックの輸入量が最近に於いて幾何の量に達してゐたかについては公表の自由を有しない。試みに一九三八年度數字に例を採つて見れば、その割合は銅鑛九九%、鐵鑛九九%以上、クロム鑛一・五%、マンガン鑛九五%以上であつた。(註二十二)

(註二十一) 比島鑛山局發表、Industrial Journal 1941. June. P. 6.

(註二十二) 比島關稅局貿易年表一九三九年版による。

第六節 アメリカと比島鑛產資源

フィリッピンの經濟が全く對米依存の方向を採れるに際し、その鑛產資源のアメリカ産業、特にその現下の國防擴充に有する比重を考察しておくことは重要である。たゞ紙面の都合上結論だけに止めるが比島鑛產のアメリカ國防經濟に占める比重は極めて低い。即ちアメリカ陸海軍軍需委員會(註二十三)は一九四〇年三月、戰略資源十四種を指定

してゐるがその中南洋乃至東亞について問題とされてゐる鑛產資源はタングステン、クロミウム、錫の三者を中心とし、(註二十四)この見解を以つてすると比島鑛產中もアメリカ國防資源として不可缺のものはクロムのみに止る。また一説によれば、比島鑛產中、問題となるものはマンガン、鐵鑛、クロム鑛、石炭等であるとする。(註二十五)この中石炭は良質粘結炭を缺き鑛量にも見るべきもの少なきは周知の如くであるからこれを除外することゝし。従つて比島鑛產中アメリカ國防産業に意義の認むべきものは、マンガン、クロムの二者と考ふべきである。然して、クロム、マンガンの中マンガンについてはアメリカは大體全消費の九〇%を輸入に仰ぐものであるが、從來輸入の殆んど全額をブラジル、ロシア、インド、ゴールド・コースト、キューバに仰いでゐる。比島産マンガンは鑛質優良ならず、またその鑛脈の小なるとに因つて問題視されなかつたものである。従つてアメリカ國防經濟において比島鑛產中最大の意義を有するはクロム鑛に止るといふべきであらう。

クロム鑛のアメリカにおける需給は輸入、五十五萬三千噸に對し國內生産二千三百噸に止り(註二十六)この中輸入相手國ローデシヤ、ニュー・カレドニヤ、キューバ、ギリシヤ、インド、トルコ、カナダ、ロシア、ブラジル、ガテマラを主とし、フィリッピンよりの輸入は一九三五に初まつてゐる。マシソック鑛脈の發見以後のことに屬し、現在に於いて前述諸地域中、英佛領、ロシア、ギリシヤ等が戰火の下に通常の貿易交渉を閉されてゐるのに際し、比島産クロムのアメリカ國防經濟における比重は倍加せるものといふべきであらう。

(註二十三) Commodity Division of the Army and Navy Munition Board.

(註二十四) Americas Strategic Law Materials and the Far East. by W. F. Christians and O. P. Starkey. Annals, 1941, May.

第七節 東亞共榮圏と比島鑛産

比島鑛産の東亞共榮圏における意義、重要性乃至比重についてはその主要鑛産中、金、銅、鐵については生産額その他よりして、一目瞭然であり、今日において常識化せられつゝある。従つてこゝにはクローム、マンガンについて述べるに止めるがこれも東亞共榮圏における將來の需要と、東亞諸國の資源的地位を明にし、その後比島鑛産乃至生産限度を考察すべきものである。たゞ概説すればマンガンの世界産額は一九三七年に於いて推定六百十萬噸であり、この中、ロシア二百七十萬噸、インド九十九萬四千噸、ブラジル廿二萬八千噸、ゴールド・コースト五十三萬六千噸、エジプト十八萬八千噸、南阿六十三萬一千噸、アメリカ四萬噸、舊チエツコ十萬六千噸、キューバ十三萬五千噸、其他五十五萬五千噸であり(註二十七)所謂東亞共榮圏に大産出國を缺くことにより、比島の埋藏量産額の大小を問題とせず、従つて重要視すべきは當然のことであらう。クロームについては一九三七年世界産額は百卅五萬噸でこの中、ローデシヤ、南阿、ロシア三國で二分の一を占め、東亞諸國中においては一九三六年において日本が僅かに三萬八千噸の産額を示してゐるに過ぎない(註二十八)。比島クロームの東亞共榮圏における比重は、それが國防産業不可缺の重要鑛産資源であることより考へ、屢説するの要もないところであらう。

(註二十七) Roush, Strategic Mineral Supplies. P. 43.

(註二十八) Ibid. P. 110.

第三章 比島産業と東亞共榮圏

第一節 比島農業の特質

フィリッピンは農業國であり、しかも未開發の現状にある。即ち農地開發についても農耕技術についても、改良の餘地多々存し米國領有の以後と並びに比島コンモンウェルス政府の樹立以後、各々方針を樹立して農事開發に努めてゐるものであるが主として輸出作物に生産の集中してゐることは現在においても同様である。例へば砂糖は其の生産額の九三%が輸出され、マニラ麻九〇%、葉巻六六%、コブラ四五%、コ、椰子油八六%が輸出されてゐる(註一)。主要農作物中國内消費の多きを占めるのは従つて米に止まるのであるが、これは、農民が自家消費として零細耕作を爲すものによるのである。コンモンウェルス政府は農耕生産が輸出作物に集中してゐることを國家國民の安全利益上不利なりとし、政治的獨立に伴つて經濟的獨立の地位をも確保せんとし、法律第二號により國民經濟評議會(註二)を先づ設立し、爾後、諸對策の實行に努力してゐるが概して成功には未だ遠きものと認むべきである。

たゞ今、本論において東亞共榮圏との關聯において比島の農業を考察するに當り、土地の生産力を主とせる比島農業の現状を概説するに止めるが、一九三四年農商務省調査によれば、比島における可耕地千二百萬ヘクタール以上、既耕地四百四十八萬ヘクタールに止まるから、この點を記憶に留むべきである。